

# 岩手県教育年報

令和元年度版

岩手県教育委員会



## 序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

平成23年3月11日の東日本大震災津波の発災から8年8か月を迎えました。被災した全ての校舎の改築が完了するなど、復旧・復興に向けた取組は着実に進んでいる一方で、児童生徒の心のサポートなど今後とも重点的に取り組んでいかなければならない多くの教育課題もあります。

このため、当教育委員会は、心のサポート体制の充実などの児童生徒一人ひとりに寄り添った支援や災害の教訓を次世代へ継承する「いわての復興教育」の推進に全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」のもとに現下の課題に適切に対応しつつ、中長期的な展望も見据えながら、学校教育、生涯学習の推進などに取り組んで参りました。

この教育年報は、平成30年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いです。

令和3年3月

岩手県教育委員会  
教育長 佐藤 博

## 令和元年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、令和元年度からの5年間を計画期間とする「岩手県教育振興計画」を策定しました。

この計画は、教育基本法第17条第2項に基づき、平成30年6月に策定された国の第3期教育振興基本計画を参酌して地方自治体で策定することが求められている、岩手県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として位置付けるものです。

また、この計画は、今後の教育行政を推進していく上での、学校をはじめとした教育関係者等の指針となるものですが、教育振興は教育関係者だけでなく、家庭や地域、企業、NPOなどの様々な主体と連携し、一体となって取り組んでいく必要があることから、あらゆる主体が県の政策推進の方向性などを共有し、それぞれが自らの取組を進めていくためのビジョンとなる「いわて県民計画（2019～2028）」との整合性を図りながら、岩手県の教育行政を推進していくうえでの具体的な施策の内容を定めた計画となります。

令和元年度版岩手県教育年報は、この「岩手県教育振興計画」の施策の体系を基礎として、作成しています。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向けた取組については、冒頭に第1章として取りまとめました。

※ 被害状況及び平成30年度までの取組については、平成22～30年度版「岩手県教育年報を御覧ください。



# 目 次

## 第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組	1
--------------	---

## 第2章 教育行財政

### 第1節 教育行政

第1 平成31年度 岩手県教育委員会経営計画	4
第2 岩手県教育委員会	27
第3 表彰及び栄典	28

### 第2節 教育財政

第1 令和元年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要	31
[参考] 管理部門	34
[参考] 市町村教育委員会	36

## 第3章 学校教育

### 第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」の推進	37
第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	37
第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成	38
第4 イノベーションを創出する人材の育成	39
第5 岩手県はばたき賞表彰	40

### 第2節 確かな学力の育成

第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	43
第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	46
第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	50

### 第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	51
第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	51
第3 学校における文化芸術教育の推進	53
第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	56

### 第4節 健やかな体の育成

第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	57
第2 適切な部活動体制の推進	58
第3 健康教育の充実	59

### 第5節 特別支援教育の推進

第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	64
第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応	64
第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	65
第4 教職員の専門性の向上	65

## 第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

- 第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応…………… 66
- 第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進…………… 66
- 第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進…………… 67

## 第7節 学びの基盤づくり

- 第1 安心して学べる環境の整備…………… 69
- 第2 安全な学校施設の整備…………… 69
- 第3 目標達成型の学校経営の推進…………… 74
- 第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保…………… 77
- 第5 魅力ある学校づくりの推進…………… 83
- 第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供…………… 90
- 第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上…………… 90
- 第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革…………… 94

# 第4章 社会教育・家庭教育

## 第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

- 第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり…………… 97
- 第2 豊かな体験活動の充実…………… 100

## 第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

- 第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供…………… 103
- 第2 家庭教育を支える環境づくりの推進…………… 104

## 第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

- 第1 多様な学習機会の充実…………… 106
- 第2 岩手ならではの学習機会の提供…………… 107
- 第3 学びと活動の循環による地域の活性化…………… 112
- 第4 社会教育の中核を担う人材の育成…………… 115
- 第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実…………… 119

## 第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

- 第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承…………… 136
- 第2 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用…………… 136
- 第3 文化財の保存と継承…………… 137

# 第5章 厚生福利

## 第1節 公立学校共済組合

- 第1 短期給付事業…………… 141
- 第2 長期給付事業…………… 141
- 第3 厚生福利事業…………… 141
- 第4 貸付事業…………… 143
- 第5 宿泊施設…………… 143

## 第2節 教職員互助会

- 第1 短期給付事業…………… 144
- 第2 長期給付事業…………… 144
- 第3 厚生福利事業…………… 144
- 第4 特別弔慰積立事業…………… 146
- 第5 貸付事業…………… 146

[参考資料]

1	県教育委員会機構図	147
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	148
3	県教育委員会会議	149
4	県教育委員会関係主要行事	151
5	私立学校	152
6	県教育委員会が所管する県出資等法人	154
7	県教育関係諸団体	154

# 第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

## 第1 県教育委員会の取組

### 1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

#### (1) 幼児児童生徒の心のサポート

##### ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

##### イ 巡回型カウンセラーの配置

- ・ 平成30年度に引き続き、広域を巡回するカウンセラーとして、被災地である沿岸南部教育事務所に6人、宮古教育事務所に4人、県北教育事務所に2人の計12人の臨床心理士を常駐させ、サポート体制を強化した。

##### ウ 心とからだの健康観察

- ・ 令和元年8月～9月に「心とからだの健康観察」を実施し、令和2年3月に県の集計結果を公表した。
- ・ 令和2年3月には地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

#### (2) 安心して学べる環境の整備

##### ア 学校施設の復旧整備

- ・ 県立高田高校の第一グラウンド（本設）（令和2年3月完成）及び教職員住宅（令和元年5月完成）に完成し、被災した全ての県立学校（19校）の施設の復旧が完了した。
- ・ 陸前高田市立高田小学校プールが令和元年6月に完成し、被災した全ての市町村立学校（67校）の施設の復旧が完了した。

##### イ 「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備及び部活動設備の整備

- ・ 沿岸地区の高等学校の教育環境を改善するため、「いわての学び希望基金」を活用して、産業教育実習用設備及び部活動設備を整備した。

##### ウ 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 平成30年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員108人、県立学校40人）を配置した。

##### エ 教職員の心と体のケア

- ・ 平成24年度から沿岸南部教育事務所に看護師1名を配置し、震災によるメンタルヘルス支援として巡回相談体制を強化した。

##### オ 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保する必要があることから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（2か月に1回程度）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。
- ・ 市町村立学校については、設置者である市町村において学校等における放射線量の測定を行った。

##### カ 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校8、夜間定時制高等学校2）において、放射性物質濃度の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

##### キ 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学金を給付した。

○令和元年度 奨学金受給者数 327人

#### ク 「いわての学び希望基金」を活用した大学等進学支援一時金の給付

- ・ 東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対して、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付した。  
○令和元年度 大学等進学支援一時金受給者数 130人

#### ケ 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。  
○令和元年度 教科書購入費等給付受給者数 640人

#### コ 被災高校生を対象とした奨学金の貸与

- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金(東日本大震災津波等特例採用)を貸与した。  
【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、願出により返還義務を一括免除】  
○貸与月額 18,000円~35,000円  
○令和元年度 奨学金貸与者数 89人(令和2年3月末現在)

### (3) 「いわての復興教育」などの推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、令和元年度は「いわての復興教育スクール〈沿岸〉」(小学校3校、中学校3校、県立高校12校)と「交流学习スクール」(小学校2校、中学校4校、県立高校4校)、「震災学習列車活用スクール」(小学校11校、県立学校3校)、「いわての復興教育スクール〈内陸〉」(小学校5校、中学校4校、県立高校5校、特別支援学校2校)を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例をまとめた実践事例集を発行した。  
また、県内各地における復興教育の取組成果を発表し、発信することにより、今後の学校・家庭・地域・関係機関等と連携・協働した教育活動の促進に資するため、児童生徒実践発表会、県教育研究発表会を開催した。
- ・ 地域の実情等を踏まえた防災教育の推進のため、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・公立学校の管理職等を対象とした防災教育研修会を県総務部総合防災室と共催で開催した。

## 2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承の支援

### (1) 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供

#### ア 「いわての学び希望基金」を活用した被災地児童生徒文化活動の支援

- ・ 小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。

#### イ 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開

- ・ 被災地支援団体や市町村立図書館等から関連資料収集に関する取組への協力を得ながら、県立図書館が収集した震災関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」の資料の更なる充実に向けた取り組みを実施した。

### (2) 地域における文化財の保存・継承の推進

- ・ 被災ミュージアム再興事業(国庫補助事業)を活用し、令和元年度は被災した1市(陸前高田市)が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。

### (3) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 沿岸市町村支援として、田野畑村及び野田村の遺跡について、当該市町村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。

### 3 社会教育・生涯学習環境の整備

#### (1) 社会教育施設の機能回復への支援

- ・ 公立社会教育施設災害復旧費補助金（国庫補助事業）を活用して市町村が復旧工事を実施する57施設のうち、55施設の工事が完了した。（令和2年3月末現在）

#### (2) 社会教育等の中核を担う人材の育成

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、4つの事業【①家庭教育支援事業②放課後子供教室推進事業③学校支援地域本部事業④中高生の学習支援、地域の交流促進事業】を被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施した。
- ・ 家庭教育支援事業としては10市町村133講座を実施し、地域課題の解決を図った。
- ・ 放課後子供教室推進事業では、17市町村が83教室を開設し、放課後の子どもの居場所づくりを推進した。
- ・ 学校支援地域本部事業では、14市町村で53本部を設置し、地域コーディネーター等が学校支援ボランティアの活動を推進した。
- ・ 中高生の学習支援では、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市及び宮古市の16箇所において学習の場づくりを行い、地域の交流促進では、大船渡市及び陸前高田市の43箇所において交流の場づくりを行った。

### 4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

#### (1) スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターの災害復旧工事（造成・建築）に着工した。

#### (2) スポーツを楽しむ機会の提供

##### ア 県立高田高校の運動部活動の支援

- ・ グラウンドが利用できない高田高校において、部活動を行う生徒を支援するため、部活動場所までの移動のためのスクールバスを運行した。

##### イ 「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。
- ・ 仮設住宅の設置等の理由により、自校の体育施設で十分な運動部活動を行えない高等学校に対して、内陸部等の体育施設に移動して活動できるよう、移動用バスの借上費用を支援した。

### 5 国への要望等

年月日	内 容
令和元年 6月11日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望書」、「令和2年度政府予算提言・要望書（県政課題全般事項）」を実施

## 第2章 教育行財政

### 第1節 教育行政

#### 第1 平成31年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

本格的な人口減少社会の到来や、少子高齢化の進行、高度情報化、グローバル化の進展など本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変容する中において、人口減少問題や産業振興など様々な課題を解決し、ふるさと振興を推進するためには、岩手の未来を創造していく人材の育成が特に重要です。また、本県の復興・発展の担い手でもある子どもたちが、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていくうえで、教育の果たす役割は極めて大きく、県民の教育に対する関心、期待は一層高まっています。

さらに、人生100年時代や超スマート社会（society5.0）を迎えるに当たり、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、生涯にわたって学び続けられる環境づくりも、教育の重要な役割です。

教育委員会においては、「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標である「東日本大震災津波の経験に基づき引き続き復興に取り組みながら、お互いの幸福を守り育てる希望郷いわて」と、教育振興計画の基本目標である「学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり」の実現に向けて、本県が持つ多様な豊かさや、つながりなどにも着目し、「岩手だからこそできる、やるべき教育の推進」、「郷土に誇りと愛着を持つ心を育み、岩手で、世界で活躍する人材を育成」、「学びの場の復興の更なる推進」という視点に立って、本県の未来を創造していく人づくりに取り組んでいきます。

これら計画の初年度となる本年度においては、特に、幼児児童生徒の心のサポート体制の充実などに引き続き取り組むとともに、2020年度からの新しい学習指導要領の実施に向けた対応や、地域産業を支える人材の育成、新たな高校再編計画の推進、10年先を見据えたICT等を活用した小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析の研究への着手、学校・家庭・地域が連携するしくみづくりの充実などに取り組みます。

教職員は子どもたちの人格形成に大きく関わる存在であり、子どもたちはその姿を目にしながらか成長していきます。教職員が心身ともに健康で、意欲を持って子どもたちに向き合うことができるよう、「教職員働き方改革プラン」を着実に推進するとともに、全ての教職員に対し教育に携わる職業人としての倫理観、使命感の一層の醸成に努め、様々な機会を捉えてコンプライアンスの徹底を図りながら、教職員一人ひとりの自覚と責任ある行動によって不祥事の発生を防止し、県民の皆様からの教育への信頼と期待に応えていきます。

#### ◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

##### I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとづくりの推進

- 〔重点事項〕 幼児児童生徒の心のサポート  
安心して学べる環境の整備  
「いわての復興教育」の推進

東日本大震災津波による困難を乗り越え、未来を創造していくために、10年後、20年後の岩手の発展を支える人材を育成することが、本県の教育に課せられた使命であり、本県独自の取組である「いわての復興教育」について、新たな副読本を作成するとともにその活用対象を高校や特別支援学校高等部にも拡大するなど、震災の経験や教訓を次世代へ継承していく取組を充実させていきます。

また、被災した幼児児童生徒一人ひとりの心のサポート体制の充実や、被災した学校施設等の復旧整備に継続して取り組むとともに、被災により親や生活基盤を失った児童生徒等が安心して学業に専念できるよう、奨学金の給付などを行い、引き続き、児童生徒の就学を支援します。

## 1 幼児児童生徒の心のサポート

- ・ 様々な支援ニーズに対応するため、引き続きスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、きめ細かな対応に取り組むなど、心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・ 特に、サポートが必要な児童生徒が多い地域については、臨床心理士等の専門的資格を有するスクールカウンセラーの派遣による支援に取り組めます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を踏まえた「こころのファイル」の作成・活用等を行うことにより、中長期にわたる支援に取り組めます。

## 2 安心して学べる環境の整備

### (1) 被災した学校施設の復旧整備

- ・ 高田高等学校の第一グラウンド・部室及び艇庫の復旧整備を進めます。
- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、沿岸地域の高等学校の産業教育設備や部活動設備を整備します。
- ・ 市町村立学校施設の復旧整備の完了に向け、引き続き支援します。

### (2) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、市町村の意向を踏まえ、必要な小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、中学校（義務教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）及び県立学校へ加配教職員を配置します。

### (3) 教職員の健康管理

- ・ 教職員の心と体のケアの支援に取り組めます。

### (4) 学校における放射線対策

- ・ 児童生徒の被ばくに対する不安を軽減するため、県立学校の放射線の空間線量率を定期的に測定し、低減措置が必要な箇所があった場合は、速やかに土壌等の除染作業を実施します。
- ・ 学校給食を実施する県立学校で食材、提供後の給食等の放射性物質濃度測定を実施するとともに、測定機器を持たない市町村等からの依頼に応じて測定を行うなど、学校給食食材に対する安全・安心の確保に取り組めます。

### (5) 学校安全の推進

- ・ 自然災害の多発など学校を取り巻く環境変化を踏まえ、児童生徒の学校管理下における安全が確保されるよう、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善に取り組めます。
- ・ 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修や訓練を行います。
- ・ 通学時の児童生徒の安全が確保されるよう、学校・家庭・地域・関係機関等の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 児童生徒が自らの安全を確保する力を身に付けることができるよう、交通安全教室や防犯教室などの安全教育に取り組むとともに、東日本大震災津波の経験・教訓を踏まえた、地域の実情に合わせた防災教育に取り組めます。

### (6) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付、被害を受けた低所得世帯の高校生等に対し、教科書購入費、修学旅行費並びに高等学校及び大学等への進学に要する費用を給付するなど、被災児童生徒等の就学支援に取り組めます。
- ・ 日本のみならず世界に通用する人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、被災した高校生を「日本の次世代リーダー養成塾」に派遣します。



- ・ グローバル人材育成を目的に実施されるイングリッシュ・キャンプ等への被災した生徒の参加を支援します。

#### (7) 特別支援学校における就職支援

- ・ 被害の大きかった沿岸地域等の特別支援学校の現場実習や就職支援を強化するため、職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。

#### (8) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進

- ・ 被災地における児童生徒の学習環境を確保するため、放課後や週末等における学習支援などを行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

### 3 「いわての復興教育」の推進

#### (1) 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動の推進

- ・ 本県独自の教育活動である「いわての復興教育」プログラムに示す3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】を育てるため、各学校の復興教育担当者を対象とした研修による指導力向上や、復興教育副読本を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ また、記憶の風化への懸念の声や、様々な社会状況の変化に対応し、復興教育を充実させるため、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を作成し、併せて活用対象をこれまでの小・中学校に加え、高校や特別支援学校高等部にも拡大するとともに、全ての教育活動を通して教科横断的な復興教育を推進します。
- ・ 児童生徒による取組成果の発表会を継続するとともに、沿岸部と内陸部の学校との交流への支援など、地域や学校間が連携した取組を通じて、特色ある実践事例の全県への普及を図るなど、震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・ 地域の歴史や伝統文化、地域産業等に関わる学習を通じて、岩手の子どもたちが本県にゆかりがあることへの誇りや愛着を醸成していくような取組を推進します。

#### (2) 実践的な防災教育の推進

- ・ 学校相互の連携や学校と家庭・地域、関係機関等との連携による、児童生徒の発達段階に応じた防災教育を推進し、防災・減災に関する知識・技能や、多様な自然災害の発生時に自他の命を守り、主体的に行動する態度を育むほか、安全で安心な社会作りに貢献できるような資質や能力を育成します。
- ・ 教職員や行政担当者による連携型の研修や防災訓練の実施、学校への防災アドバイザーの派遣など、関係部局と連携した取組を推進します。

## II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- 〔重点事項〕 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援  
被災文化財の保存・管理支援  
被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

復興道路などの復興関連事業に係る埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に努めるとともに、被災地の貴重な文化財の修復や民俗芸能などの復興を支援します。

#### (1) 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援

- ・ 国・県復興関連開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組みます。
- ・ 市町村の復興関連埋蔵文化財調査を支援します。

#### (2) 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災地から救出した文化財や美術品等が修復され、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

**(3) 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援**

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

**Ⅲ 社会教育・生涯学習環境の整備**

- 〔重点事項〕 社会教育施設の機能回復への支援  
地域コミュニティの復興支援  
復興に向けた学びの機会の充実**

被災した社会教育及び生涯学習の推進拠点である公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の再開を支援するとともに、地域住民による子どもの学習支援を通じた学習環境の充実、学びを通じた地域コミュニティの再生などに取り組みます。

**(1) 社会教育施設の機能回復への支援**

- ・ 被災した市町村の社会教育施設の再開を支援します。

**(2) 地域コミュニティの復興支援**

- ・ 児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。

**(3) 復興に向けた学びの機会の充実**

- ・ 教育振興運動の活動内容に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。
- ・ 子どもの学習支援を中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会の充実に取り組みます。

**Ⅳ スポーツ・レクリエーション環境の整備**

- 〔重点事項〕 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復  
被災生徒の運動部活動への支援**

スポーツ・レクリエーション活動の復興を図るため、施設の復旧整備を進めるとともに、被災生徒の各種競技大会等への参加の機会を確保するための支援に取り組みます。

**(1) スポーツ・レクリエーション環境の整備**

- ・ 被災により全壊した県立野外活動センターの移転復旧整備を進めます。

**(2) 被災生徒の運動部活動への支援**

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
- ・ 自校のグラウンド等で運動部の活動が十分に行えない学校に対し、練習場所への移動に係る経費を支援します。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕 岩手で、世界で活躍する人材の育成  
確かな学力の育成  
豊かな心の育成  
健やかな体の育成  
特別支援教育の推進  
いじめ問題・不登校対策等への確かな対応  
学びの基盤づくり

人口減少や少子化の進行、第4次産業革命と言われる急速な技術革新など、社会や生活が大きく変化していく中で、時代を超えても変わらない教育の「不易」と社会の変化に対応する「流行」を見極めながら、岩手の子どもたちに、ふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むための教育を進めていくことが重要です。

そのため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じ、その能力の伸長に取り組めます。

1 岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」の推進

- ※ 「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「3「いわての復興教育」の推進」に記載

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

- ・ 郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。
- ・ 児童生徒が地域を理解し、地域に貢献する態度を育成するため、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進します。

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・ 各学校において、「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」に基づく「キャリア教育全体計画」及び「指導計画」を作成し、学校教育活動全体で小学校、中学校、高等学校の各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育に継続的に取り組むことにより、児童生徒が将来、社会人・職業人として自立して生きるための「総合生活力」※1と「人生設計力」※2の育成に取り組めます。
  - ※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人・職業人として自立して生きるために必要な能力
  - ※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路を選択し、決定できる能力
- ・ 生徒一人ひとりの多様な進路希望の実現と、将来の本県を支える人材の育成に向けた各高等学校の取組を推進します。
- ・ 生徒やその保護者、教員を対象とした、地域の企業の見学や企業人の講話等、地域を支える企業等への理解と関心を高めるとともに、産業界と協働して岩手の産業を担う人材の育成に取り組めます。

(4) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・ 児童生徒の異文化への理解を深めるため、海外派遣等による国際交流の機会や県内に居住する外国人・留学生等との交流を深める体験機会の拡充などに取り組めます。
- ・ 児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた英検I B Aの活用やイングリッシュ・キャンプの実施などを推進します。さらに、スーパーグローバルハイスクール（SGH）の取組を推進し、グローバルな視点を持ち岩手と世界をつなぐ人材の育成に取り組めます。

- ・ 国内外で活躍し、岩手と世界をつなぐ人材を育成するため、雲南省への教員の派遣や受け入れなど教育分野における交流を促進し、施策形成に役立てるとともに教員の資質向上等を図ります。

#### (5) イノベーションを創出する人材の育成

- ・ 理科・数学への関心を高め、児童生徒の科学技術・ものづくりへの探究心を高めるため、研究指定校による専門人材を活用した研究事業等の全県への波及や、講演などの充実に取り組みます。
- ・ 地元産業界等と連携し、これからの技術革新に求められる資質・能力に対応した技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

## 2 確かな学力の育成

### (1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・ 児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能や、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学ぶ態度の育成に取り組みます。
- ・ 新たな学習指導要領の全面実施に向け、学校の実態と特色を踏まえた教育課程の編成や組織的・計画的な教育活動の充実等カリキュラム・マネジメントを推進します。
- ・ 児童生徒に、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力など全ての学習の基盤となる資質・能力を育成するため、ICT・新聞・統計資料などを活用した学習や、教科横断等による問題発見・解決学習の充実などに取り組みます。
- ・ プログラミング教育の導入に対応する教員の指導力向上を図るため、小中学校における先進事例の創出や、モデルカリキュラムの作成などに取り組みます。
- ・ 高等学校においては、各教科・科目や総合的な探究（学習）の時間などを通じて探究活動の充実を図り、生徒が様々な事象や課題に知的好奇心をもって向き合い、粘り強く考え行動し、課題の解決に向けて挑戦しようとする態度や思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、多様な学習活動・学習成果を適切に評価することができるよう、教員の指導力の向上に取り組みます。
- ・ 幼児期における教育の充実を図るため、関係機関等との連携により幼児教育アドバイザーを養成するなど幼児教育推進体制を強化します。
- ・ 幼稚園等から高校教育までの円滑な接続を推進するため、小学校におけるスタートカリキュラムの充実、小学校における学びの状況を中学校と共有するなど小中連携の取組の推進、小中・中高が合同した教員研修の充実や、学習状況調査や高校入試の改善などに取り組みます。
- ・ 本県の歴史、文化等を学ぶ教育や情報教育、環境教育、放射線教育、国際理解教育等の特色ある教育課程を引き続き推進します。

### (2) 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・ 児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、諸調査の効果的な活用、学校訪問指導の推進、校種横断的な連携の取組など、市町村教育委員会と連携しながら学校や児童生徒等の実態把握に基づくCAPDサイクルによる授業改善を推進します。
- ・ 学校における授業改善などを支援するため、大学や企業などと連携を図りながら各種学習状況調査結果等のデータを活用した効果的な指導方法や学校運営等に関する研究、小中高一貫したデータの構築等に関する研究などを展開します。
- ・ 教員の指導力向上を図るため、授業づくりの基盤となる全県的な共通指針「いわて授業づくり3つの視点」を改善するとともに、指導改善に資する教員研修や校内研修の活性化などに引き続き取り組みます。
- ・ 児童生徒の情報活用能力の育成や各教科等の学習の充実を図るため、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の基盤整備を開始し、教員の指導力の向上などにより、ICTを活用した効果的な授業を推進します。

- ・ 児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、教育振興運動等により家庭や地域と連携し、授業と連動した計画的で効果的な家庭学習の充実に取り組みます。

### (3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・ 2021年度の大学入学試験から新たに導入される大学入学共通テストの実施に向け、本県の高校生が円滑に対応できるようにするため、引き続き外部人材の活用も図りながら、教員の指導力向上を図るとともに、各校の特色ある進路指導の取組の支援及び生徒向けの合同企画講座など受験対策の充実にも取り組みます。

## 3 豊かな心の育成

### (1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

- ・ 児童生徒一人ひとりが、自他の生命と他者の人権を尊重し大切にすることを推進します。
- ・ 各学校の「道徳教育推進教師」を中心に、実態に合わせた機能的な推進体制により、道徳教育全体計画、年間指導計画の工夫・改善を図りながら、「考え、議論する道徳科」の授業を要とする道徳教育の充実に取り組みます。
- ・ 学級経営・ホームルーム経営の充実を図り、個々の児童生徒の理解を深め、教員と児童生徒との信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに、児童生徒の規範意識の醸成に取り組みます。

### (2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・ 教育振興運動などと連携を図りながら、ボランティアの体験活動や自然体験活動、読書活動なども充実させながら、豊かな心を育む教育の推進に取り組みます。

### (3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・ 学校における文化芸術活動の振興を図るため、生徒の技量の向上を図るためのセミナーの開催を支援するほか、中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。
- ・ 博物館や美術館、図書館等と連携し、学校教育における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会を支援します。

### (4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 成年年齢の引き下げに対応し、地域課題の学習等を通じた主権者教育や、契約、多様な消費者保護のしくみなどについて、関係機関と連携しながら、外部専門家による実践的な学習として推進するほか、各教科において副教材等の活用やグループ活動等の充実に取り組みます。

## 4 健やかな体の育成

### (1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

- ・ 幼児児童生徒が運動やスポーツに親しむ習慣を身に付けられるよう、体育授業の改善、休み時間における運動遊びの奨励等の取組、家庭・地域との連携による取組により、1日60分以上、運動やスポーツに親しむ取組である「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」を推進します。
- ・ 児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえた地域ごとの取組の推進や学校の指導者研修会を実施します。
- ・ 児童生徒が体力や技能の程度、年齢や性別及び障がいの有無等にかかわらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善に向けた指導者研修等の実施などにより、指導の充実を図ります。
- ・ 児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を高めるため、オリンピック・パラリンピアンを各学校へ派遣するなど、オリンピック・パラリンピック教育を進めます。

## (2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 生徒が生涯にわたりスポーツ・文化芸術に親しむことができるよう、部活動は生徒の義務的活動ではなく、自主的・自発的活動であるという基本の徹底を図るとともに、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、部活動休養日の設定や生徒のニーズを踏まえた適切な部活動の指導体制の推進に取り組みます。
- ・ 大会で勝つことのみを重視し過度な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学の観点を踏まえた指導及び体罰や生徒の人格を傷つける言動等の根絶に向けた指導者研修の充実に取り組みとともに、部活動の質的向上や教員の負担軽減を図るため、部活動指導員の配置を拡大します。
- ・ 部活動の方針等の共通理解を図るため、教職員や保護者、外部指導者等による部活動連絡会の開催を各学校に働きかけるとともに、文化スポーツ部や県体育協会、総合型地域スポーツクラブ等との連携推進会議を開催します。
- ・ 高校生の部活動指導体制の充実を図るため、体育協会や種目別協会等との連携を図りながら、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置します。
- ・ 希望郷いわて国体で培われた競技力の維持・発展のため、学校体育団体の活動への支援や全国大会参加生徒への支援を実施します。
- ・ 2020年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会（卓球競技・ハンドボール競技・ボクシング競技）に向けた開催準備に取り組みます。

## (3) 健康教育の充実

- ・ 児童生徒の肥満予防・改善を図るため、学校と家庭・地域が連携し、教育活動全体を通じた食への理解促進や、家庭への望ましい食習慣と適度な運動習慣づくりに関する啓発など、児童生徒の実態に応じた指導等に取り組みます。
- ・ 幼児児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けられるよう、保護者、地域、関係機関と連携しながら、普及啓発に取り組みます。
- ・ 生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力を育成するため、生活習慣病（がんを含む）や薬物乱用等、健康に関する問題を防止するための講習会等、健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。
- ・ メンタルヘルスやアレルギー疾患等、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校、家庭、関係機関が連携した学校保健委員会での情報共有の一層の充実や、養護教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組みます。
- ・ 児童生徒が性的平等の意識や望まない妊娠の防止、性感染症の予防等について正しい知識を身に付けるとともに、自他共に尊重できる態度を育成し行動できるよう、関係機関と連携した効果的な指導体制を構築します。
- ・ 食育推進の中核的な役割を担う栄養教諭をはじめとする教職員が、児童生徒の食に関する自己管理能力育成に向けた指導力の向上を図るため、各学校の優良実践を共有するなど、研修内容の充実に取り組みます。

## 5 特別支援教育の推進

### (1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 児童生徒一人ひとりの障がいに応じたきめ細かな支援を行うため、学習指導における「個別の指導計画」や、学校、家庭、福祉・医療等の関係機関との連携による、総合的な支援を定めた「個別的教育支援計画」に基づくサポート体制の充実を図ります。
- ・ 幼少期から継続した一貫性のある支援を行うため、総合教育センターの研究において協力地区を設定し、当該地区の学校や医療機関等の協力を得ながら、「引継ぎシート」及び活用の手引きを作成し、進学時における学校種間の円滑な引継ぎに取り組みます。
- ・ 就労を希望する生徒の進路を実現するため、特別支援学校と企業との連携協議会などの連携の場を継続的に設けるとともに、特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用により、企業側の生徒の理解を促進し、実習先の確保や雇用の拡大に取り組みます。

## (2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

- ・ 児童生徒の相互理解が促進されるよう、「交流籍」を活用した特別支援学校の児童生徒と小・中学校の児童生徒との交流及びや共同学習など、「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 小・中学校等及び高等学校の通常の学級に在籍する発達障がい等の特別な支援を必要とする児童生徒を支援するため、「通級による指導」の充実を図ります。
- ・ 医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、安全で適切なケアを行うための看護師を対象とした研修を実施します。
- ・ 長期入院を必要とする児童生徒の学習を保障するため、小・中・高等学校と特別支援学校との連携や、各学校と医療機関との連携を図ります。
- ・ 全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、特別支援学校の整備計画の策定に向けた取組を進めます。

## (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・ 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、「共に学び、共に育つ教育」や、発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座を実施します。
- ・ 地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

## (4) 教職員の専門性の向上

- ・ 幼稚園、小・中学校等及び高等学校の教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。
- ・ 特別支援学級と通級による指導を担当する教員の専門性向上を図るため、継続型のステップアップ研修を実施します。

## (5) 特別支援学校施設の整備

- ・ 特別支援学校における教育環境の充実・向上を図るため、釜石祥雲支援学校の移転新築整備や普通教室等への冷房設備整備などに取り組みます。

## 6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

### (1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

- ・ 学校が組織的かつ実効的にいじめの問題に取り組むため、未然防止や適切な対応等にあたり、学校いじめ対策組織が中核となった対応を図ります。
- ・ いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する複数回の定期的なアンケート調査や、個人面談の実施の徹底を図ります。

### (2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置するとともに、学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するなど、教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向け、どの児童生徒にとっても学校が落ち着く場所になり、日々の授業や行事等においてすべての児童生徒が活躍でき、子ども同士の共同の活動場面を実現したりするなどの「居場所づくり」「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。

### (3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育の授業づくり研修会等の教員研修を実施します。

- ・ 児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を、保護者や地域、関係団体等と連携して取り組みます。

## 7 学びの基盤づくり

### (1) 安心して学べる環境の整備

- ※ 「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「2「安心して学べる環境の整備」－「(5)学校安全の推進」に記載

### (2) 安全で快適な学校施設の整備

- ・ 生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した西和賀高等学校及び大槌高等学校校舎の大規模改修や、保健室等への冷房設備整備、指定避難所となっている屋内運動場等のトイレ洋式化改修を進めます。
- ・ 教育環境の充実・向上を図るため、千厩高等学校及び久慈高等学校のグラウンド整備などに取り組みます。
- ・ 県立学校施設の耐震化を図るため、久慈高等学校や福岡工業高等学校、伊保内高等学校の耐震改築、小規模施設の耐震改修などに取り組みます。
- ・ 市町村立学校の耐震化や防災機能の強化が図られるよう、市町村を支援します。

### (3) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 各学校において、校長のリーダーシップの下、児童生徒、保護者、地域及び教職員の満足度の向上を図り、教育の質を高めることを目的とした、単年度で評価・検証が可能な具体的かつ明確な目標を設定した学校経営計画を策定し、その達成に向けて全教職員が一体となり学校経営にあたる取組を推進します。
- ・ 学校経営計画の取組内容や進め方、目標の達成状況等に関する学校評価を行い、その結果と今後の改善方策等を保護者や地域等に対して広く公表するなど、学校経営に関する方々の意見等を反映させる取組を推進します。
- ・ 学校評価の結果を活用して学校経営上の課題を分析し、次年度の学校経営計画の目標の見直しや取組内容の工夫など、学校経営の改善に具体的に取り組めるよう、学校を支援します。
- ・ 「社会に開かれた教育課程」の推進に係る地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト」や学校、家庭、地域が連携するコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置している学校）等のしくみの活用を図るとともに、地域学校協働本部等の設置を進めるなど、地域人材の参画や社会教育施設の活用による学校の教育活動等の充実に向けた取組を支援します。

### (4) 学校経営における組織力の向上

- ・ 複雑化・多様化する学校の諸課題の解決に向け、主幹教諭の配置校の見直しや、校内におけるミドルリーダーの育成・活用により、全教職員が学校経営に参画する意識を高め、組織として教育活動に取り組みます。

### (5) 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

- ・ 高校生等の教育の機会を確保するため、就学支援金、奨学給付金等の就学支援により保護者の経済的負担の軽減に取り組みます。
- ・ 学校は子どもの貧困対策のプラットフォームとしての役割を担っており、引き続き、学校教育による学力保障や福祉関連機関等との連携などに取り組みます。



## (6) 魅力ある学校づくりの推進

- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」については、前期計画を着実に推進し、生徒一人ひとりの希望する進路の実現や自己実現ができる教育環境の整備に努めます。また、2021年度から2025年度までの後期計画の策定においては、各地域で意見交換会等を開催し、教育の質の保証及び学ぶ機会の保障という観点や、地域の高校の役割等も重視しながら、具体的な検討を進めていきます。

## (7) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

- ・ 市町村が設置している適応指導教室やフリースクール等と連携し、不登校児童生徒への教育機会を提供できるよう、支援します。
- ・ 増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場を、関係機関と連携して確保していきます。

## (8) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

- ・ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保していくため、求める教員像を明確にするとともに、社会情勢の変化等に応じて、教員採用試験の内容や選考区分などの見直しを行います。
- ・ 教員採用試験受験者の確保のため、大学等との情報共有の場を設定するとともに、採用説明の機会を増やします。
- ・ 「校長及び教員として等の資質の向上に関する指標」に基づき、大学等と連携しながら、教員の養成から採用、キャリア段階に応じた育成など、一貫した教員の資質向上に計画的に取り組めます。
- ・ 教職員の指導力向上を図るため、これまで学校現場で蓄積されてきた知識、経験を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成（OJT）の取組を推進します。
- ・ 教員の一層の資質向上等を図るため、総合教育センターを機能強化し、本県の教育課題の解決につなげる先進的・実践的な研究の充実や、計画的・効果的な研修の充実に取り組めます。

## (9) 少人数学級の推進

- ・ 小・中学校における、学習面、生活面へのきめ細かな指導の充実を図るため、今年度においては、新たに少人数指導との選択制による35人学級を小学校6学年にも導入し、小・中学校全学年での少人数学級の実現を図ります。

## (10) 中学校における学校生活サポートの充実

- ・ 中学生の学習定着や生徒指導における諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

## II 社会教育・家庭教育の充実

- 〔重点事項〕 学校と家庭・地域との協働の推進  
子育て支援や家庭教育支援の充実  
生涯にわたり学び続ける場づくり  
次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

子育ての悩みや不安などを身近に相談できる相手がない保護者が増加するなど、家庭の教育力の低下などが指摘されていることから、子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、人生100年時代や超スマート社会を迎えるに当たり、一人ひとりの人生が豊かで活気のある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組めます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、世界遺産「平泉」や「橋野鉄鉾山」、世界遺産登録を目指す「御所野遺跡」などの地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組めます。

## 1 学校と家庭・地域との協働の推進

### (1) 学校・家庭・地域が連携するためのしくみづくり

- ・ 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、国の動向を踏まえながら、教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進などを通して、地域学校協働活動の充実等に取り組みます。
- ・ 地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置を支援します。

### (2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 子どもたちに放課後等の学習の場を提供するため、日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や放課後児童クラブ等による放課後の居場所づくり、教育振興運動等による多様な体験活動に取り組みます。
- ・ 子どもたちの体験学習の場を提供するため、青少年の家などの社会教育施設等を活用した自然体験活動などの体験活動の充実に取り組みます。
- ・ 子どもたちの豊かな体験活動を充実させるため、特色ある体験活動事例を市町村等に情報提供するなど、取組の拡充を図ります。

## 2 子育て支援や家庭教育支援の充実

### (1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 子育てや家庭教育に関する保護者の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供します。
- ・ 子育てに不安や悩みを抱える保護者に対する相談体制の充実を図ります。

### (2) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。
- ・ 子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。

### (3) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 地域の教育力の活用や保健福祉部との連携を図りつつ、子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

## 3 生涯にわたり学び続ける場づくり

### (1) 多様な学習機会の充実

- ・ 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、読書ボランティアと連携した読み聞かせなど、幼少年期の読書活動を推進します。
- ・ 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、市町村と連携を図りながら、県立生涯学習推進センター等による、ICTを活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積・提供など、学習情報提供のしくみを一層充実させます。
- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動や、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実を図るため、学習ニーズに個別に応じた学習相談や情報提供を行います。
- ・ 県民の主体的な学びを支援するため、図書館において資料・情報の収集・活用の促進を図り、利用者の学習活動を援助するレファレンス業務を充実します。

### (2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。

### (3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県民一人ひとりが生涯学習で学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を推進するフォーラムの開催等を通して、コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置している学校）への理解や教育振興運動などの「地域学校協働活動」への参加促進に取り組みます。
- ・ 地域の活性化に向けたしくみづくりを進めるため、PTAをはじめとする各種社会教育関係団体の活動の支援を行うとともに、団体相互の連携・協力に向けた交流の機会を提供します。
- ・ 地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

### (4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、公民館の社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの指導者研修会を開催するとともに、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材を育成します。

### (5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立社会教育施設（図書館、博物館、美術館及び青少年の家）における利便性の向上や、観覧者及び利用者のニーズに応じた魅力的な事業の創出により、幅広い学習機会を提供する拠点づくりを進めます。
- ・ 市町村が設置する公民館等の学びの拠点の発展のため、ニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流を積極的に進めます。

## 4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

### (1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 郷土芸能の保存・継承を促進するため、児童生徒への部活動や地域と連携した取組などを通じた活動を進めていきます。

### (2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 世界遺産「平泉」への拡張登録を目指す柳之御所遺跡について、発掘調査にもとづく調査研究を引き続き実施していくとともに、その価値を発信するための史跡公園の整備を進めていきます。

### (3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 地域に残されている貴重な建造物や美術工芸品等の有形文化財の保護や、民俗芸能等の地域に伝わる無形文化財の保護・伝承のための調査・指定に取り組みます。
- ・ 指定文化財の適切な保存・管理がなされるよう、所有者に対する指導・助言、修理等の支援に取り組みます。
- ・ 文化財の保存、継承とともに活用を進めるため、県による「文化財保存活用大綱」を策定するとともに、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定の推進に向けて、助言や支援に取り組みます。

## III 業務推進の基本姿勢

### (1) 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じて、様々な教育課題に関する知事との協議・調整を行うほか、緊急の場合には速やかに機動的な対応を協議するなど、教育行政の推進に関し、知事との連携を深めます。
- ・ 教育委員会がその機能を十分に果たせるよう、委員に迅速かつ適切な情報提供を行い、教育委員会の会議における審議の充実に取り組みます。

## (2) 市町村教育委員会との連携

- ・ 各種施策の推進において教育現場と一体となった取組が進められるよう、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

## (3) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を推進します。
- ・ インターネット社会の進展等に伴う様々な不祥事の誘因となるケースを想定し、「岩手県教職員コンプライアンス・マニュアル」を適時適切に改訂するとともに、教職員の意識啓発の徹底を図ります。
- ・ 教職員による不祥事の未然防止のため、所属長が全教職員に対し自身の決意を「コンプライアンス宣言」により示すとともに、定期的な注意喚起や職場研修などを徹底し、面談等を通じて各職員の業務状況や健康状況等を把握することにより、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰を絶対に起こさない組織風土づくり等を進めることにより、体罰の根絶に取り組みます。
- ・ 不祥事を起こした教職員に対しては、所属長による一定期間にわたる「事後研修」を義務付け、一層の反省を促し、再発の防止を徹底します。

## (4) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを十分に認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

## (5) 組織横断的な業務推進

- ・ 教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な課題や他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要となることから、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村等との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を推進します。

## (6) 業務の効率化及び質の向上

- ・ 業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組み、それぞれの顧客に対する満足度の向上に取り組みます。
- ・ 会計事務処理の一層の適正化に向けて、職員の資質向上を図るとともに、指導及びチェック体制の強化に取り組みます。

## (7) 教職員の勤務負担軽減

- ・ 教職員の長時間勤務を軽減するため、引き続き「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づき、少人数学級の拡充や、スクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置を進めるほか、教員等のワーキンググループによる業務のスクラップアンドビルドの検討等に取り組みます。
- ・ また、長時間勤務による教職員の心身の不調の防止に向け、引き続き同プランに基づき、全県立学校におけるタイムカードによる客観的な勤務時間把握、盆・年末年始等の学校閉庁日の設定のほか、専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置等に取り組みます。
- ・ 同プランに基づく教育委員会の取組が市町村立学校にも波及するよう、様々な機会を捉えて市町村教育委員会に働きかけを行いつつ、連携した取組を行います。
- ・ 各県立学校において、それぞれの取組目標や具体的取組を含むアクションプランを策定し、主体的な取組が推進されるよう支援します。

**(8) P D C Aサイクルを踏まえた経営計画の推進**

- ・ 各所属における経営計画の推進に当たっては、常にP D C Aサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に取り組みます。
- ・ 教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。

**(9) 「いわて県民計画（2019～2028）」アクションプラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進**

- ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランに掲げる別記の各目標の実現に向けて、政策評価を的確に実施するとともに、構成する各事業の着実な推進に取り組みます。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019～2028) (H31.3策定 2019～2028)
- いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (H31.3策定 2019～2022)
- 岩手県ふるさと振興総合戦略 (H27.10策定 H27～H31)
- 岩手県教育振興計画 (H31.3策定 2019～2023)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27.4改訂)
  - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28.3策定 H28～H37)
    - 前期プラン (H28～H32)
    - 後期プラン (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22.3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H31.3改訂 2019～2023)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第4次) (H31.3策定 2019～2023)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31.3改訂)

2 いわて県民計画 (2019～2028) アクションプランに掲げる目標値 (【政策推進プラン】・【行政経営プラン】教育関係)

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	40.2%	41.2%

▼具体的推進方策指標

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・県立文化施設 (県民会館、県立博物館、県立美術館) の利用者数	(2016) 438,274人	449,500人

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	792人	835人
・生涯学習情報提供システム (ホームページ) 利用件数	63,542件	72,000件
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小46% 中44% 高41%
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	40.0%

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	850人	950人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	792人	835人
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	(2018) 4,224件	4,454件

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	79人	93人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家における利用者の満足度の割合	97%	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	40.0%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・すこやかメールマガジンの登録人数	1,041人	2,000人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	502人	525人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・コミュニティ・スクール設置市町村数	4市町村	9市町村
・地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	小79.0% 中60.0%	小81.0% 中62.8%
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	(2018) 4,224件	4,454件

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	13.0%	40.0%
・県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	(2018) 98%	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	236人	290人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	40.0%

III 教育

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	(2018) 小80.9% (2018) 中77.2%	小81.9% 中78.2%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	(2018) 小80.7% (2018) 中80.0%	小81.7% 中81.0%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	(2018) 小66% (2018) 中64% (2018) 高57%	小67% 中65% 高58%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	(2018) 小82.3% (2018) 中76.9%	小83.0% 中77.0%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子73.6% 小女子82.9% 中男子77.7% 中女子91.3%	小男子74.0% 小女子83.0% 中男子78.0% 中女子91.5%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	—	62.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	(2018) 小86.5% (2018) 中73.2%	小86.7% 中74.0%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	小70% 中50% 高 —	小100% 中100% 高100%
・授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中83% (2018) 高54%	小86% 中84% 高55%
・学校の授業が分かる児童生徒の割合	(2018) 小90% (2018) 中77% (2018) 高76%	小91% 中78% 高77%
・幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	(2018) 59%	80%



② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高90%	小86% 中89% 高91%
・ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	(2018) 90%	93%
・弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	(2018) 小74% (2018) 中62% (2018) 高43%	小76% 中64% 高45%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	(2018) 82%	86%
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	70%	70%

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高77%	小87% 中90% 高78%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	(2018) 小79% (2018) 中84% (2018) 高85%	小81% 中85% 高85%
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小46% 中44% 高41%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があったと感じている児童生徒の割合	(2018) 小70% (2018) 中71% (2018) 高79%	小72% 中72% 高80%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	(2018) 小77% (2018) 中81% (2018) 高73%	小79% 中83% 高75%
・社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	(2018) 小82% (2018) 中75% (2018) 高72%	小83% 中78% 高76%

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	(2018) 89%	89%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	中80.2% 高 —	中85% 高70%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	(2018) 小88.1% (2018) 中86.2%	小89% 中87%
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小89% (2018) 中85% (2018) 高83%	小91% 中89% 高87%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	73.7%	85%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	—	30%
・「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	70社	80社

② 特別支援教育の多様なニーズへの対応

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	90%	100%
・特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	(2018) 100%	100%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・特別支援教育サポーターの登録者数	236人	290人

④ 教職員の専門性の向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小— 中— 高—	小79% 中41% 高17%

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	(2018) 小89.1% (2018) 中84.6%	小91.8% 中88.4%
・認知したいじめが解消した割合	—	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	(2018) 小88%	小89%
	(2018) 中88%	中89%
	(2018) 高87%	高88%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	(2018) 小89%	小91%
	(2018) 中85%	中89%
	(2018) 高83%	高87%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7%	85%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	(2015) 75.8%	77%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（施設）〔累計〕※	(2018) 1施設	1施設
・県立学校の耐震化率	98.2%	99.1%
・県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数／総便器数）	37.6%	38.9%

※現状値は2018年単年の実績値、目標値は2018年からの累計

③ 目標達成型の学校経営の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）【再掲】	4市町村	9市町村
・学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	(2018) 80%	85%

④ 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	(2018) 80%	100%
・地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	(2018) 86%	100%

⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	(2018) 小75%	小90%
	(2018) 中48%	中90%
	(2018) 高81%	高90%

⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	8人	8人

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	(2018) 小53.6% (2018) 中47.5% (2018) 高53.3%	小55.0% 中51.0% 高56.0%

② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	(2018) 小66% (2018) 中52% (2018) 高51%	小68% 中54% 高52%

③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	(2018) 55%	57%

④ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中37.1% 高35.9%	中39.0% 高38.0%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	40.0%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・国、県指定文化財件数	(2018) 565件	569件

▼具体的推進方策指標

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

④ 様々な文化財などを活用した交流の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕※	0市町村	3市町村

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

## IX 社会基盤

### ▼具体的推進方策指標

#### 46 安全・安心を支える社会資本を整備します

##### ② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・ 県立学校の耐震化率【再掲】	98.2%	99.1%

## X 参画

### ▼具体的推進方策指標

#### 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

##### ① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2019)
・ 学校における男女混合名簿の使用率	(2018) 小39%	小50%
	(2018) 中21%	中31%
	(2018) 高81%	高100%

## 【行政経営プラン】

### III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

#### 1 効率的で柔軟な働き方を推進します

##### (4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

##### ② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (2018見込)	目標値 (2019)
・ 中学校に部活動指導員を配置する市町村 (累計)	8市町村	25市町村
・ 部活動指導員を配置している県立高等学校数 (累計)	23校	48校

## 第2 岩手県教育委員会

### 1 教育委員会教育長（令和2年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 博	平成31年4月1日～令和4年3月31日

### 2 教育委員会教育委員（令和2年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 （教育長職務代理者[第1順位] 令和元年10月11日～）	小平 忠孝	平成29年10月11日～令和3年10月10日 （平成21年10月11日～平成29年10月10日）
委員 （教育長職務代理者[第2順位] 令和元年10月11日～）	芳沢 莖子	平成28年10月1日～令和2年9月30日 （平成24年10月1日～平成28年9月30日）
委員	畠山 将樹	平成28年10月1日～令和2年9月30日
委員	新妻 二男	平成30年10月1日～令和4年9月30日 （平成29年10月10日～平成30年9月30日）
委員	宇部 容子	令和元年10月11日～令和5年10月10日

### 3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和元年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
		指導主事、社会教育主事等の専門職員	1	55	42	34	58	0
事務職員	次長級	1	2	1	1	2	0	7
	総括課長級	5	17	2	3	19	0	46
	担当課長級	0	1	1	2	4	0	8
	主任主査級	0	4	15	1	6	0	26
	主査級	0	10	5	15	5	0	35
	主事級	2	3	0	20	11	5	41
	小計	8	37	24	42	47	5	163
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		9	92	66	76	105	5	353

### 4 教育委員会会議開催状況（令和元年度）

区分	開催回数（回）
定例会	12
臨時会	1
協議会	6

### 第3 表彰及び栄典

#### 1 令和元年度文部科学大臣表彰（本県関係）

##### (1) 教育者表彰

- 遠藤 可奈子（岩手県立一関第一高等学校長兼岩手県立一関第一高等学校附属中学校長）  
小野寺 昭彦（盛岡市立下橋中学校長）  
佐藤 卓（盛岡市立仙北小学校長）  
高橋 雅子（学校法人西根学園ひなぎく幼稚園副園長）

##### (2) 優秀教職員表彰

- 柿沢 香織（北上市立上野中学校）  
加藤 幸美（岩手県立平舘高等学校）  
日山 玲（岩手県立高田高等学校）  
佐藤 将太（岩手県立岩谷堂高等学校）  
古舘 将（岩手県立花巻南高等学校）  
内村 湧嬉（岩手県立久慈工業高等学校）  
菅野 隆介（岩手県立福岡高等学校）  
高村 和人（岩手県立盛岡視覚支援学校）  
久慈市立小袖小学校 教職員一同  
岩手県立西和賀高等学校 教職員一同

##### (3) 地方教育行政功労者表彰

- 八重樫 勝（前 岩手県教育委員会委員）  
高橋 嘉行（前 岩手県教育委員会教育長）  
伊藤 正治（前 大槌町教育委員会委員）  
小原 善則（前 北上市教育委員会教育長）  
佐々木 敏美（前 宮古市教育委員会委員）

##### (4) 優良PTA表彰

- 金ヶ崎小学校PTA  
軽米町立軽米幼稚園PTA  
岩手県立岩泉高等学校PTA

##### (5) 優良公民館表彰

- 遠野市上郷地区公民館  
住田町立下有住地区公民館  
一関市藤沢市民センター

##### (6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

- 山田町朗読ボランティア  
障がい者観光サポーターの会（久慈市）

##### (7) 地域文化功労者表彰

###### ア 芸術文化分野

- 大畑 孝夫（岩手県合唱連盟顧問）

###### イ 文化財保護分野

- 行山流舞川鹿子躍保存会

##### (8) 学校保健及び学校安全表彰

###### ア 学校保健関係

- 上原 充郎（学校医）  
藤井 敏司（学校医）

伊保内 利 一 (学校歯科医)

(9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

菊 池 千賀子 (奥州市)

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体(者)表彰

おはなしたまて箱 (盛岡市)

イ 図書館表彰

金ヶ崎町立図書館

ウ 学校表彰

盛岡市立城南小学校

遠野市立青笹小学校

奥州市立江刺第一中学校

(11) 社会教育功労者表彰

平 井 ふみ子 (ガールスカウト岩手県連盟前連盟長)

(12) 「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰

特定非営利活動法人矢巾ゆりかご (矢巾町)

2 令和元年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者34人、11団体を表彰した。

ア 学校教育

北上市立上野中学校吹奏楽部

岩手県立水沢高等学校文芸・短詩部

イ 学校保健

久慈市立三崎中学校

小 林 泰 宏 (学校医)

前 多 治 雄 (学校医)

森 敏 郎 (学校医)

柏 原 紀 文 (学校医)

小田島 祥 司 (学校医)

岩 間 充 (学校医)

折 祖 清 蔵 (学校医)

伊 藤 俊 也 (学校医)

千 葉 晃 揮 (学校歯科医)

佐々木 哲 正 (学校歯科医)

佐 藤 圭 士 郎 (学校歯科医)

小 原 敏 宏 (学校歯科医)

村 上 直 美 (学校歯科医)

佐 藤 博 幸 (学校歯科医)

村 田 昌 明 (学校歯科医)

小 野 玲 子 (学校歯科医)

梅 村 和 子 (学校薬剤師)

田 中 博 子 (学校薬剤師)

千 葉 直 子 (学校薬剤師)

中 野 雅 弘 (学校薬剤師)

ウ 部活動等指導者

植 津 悦 典 (岩手県立盛岡工業高等学校・スケート部)



## エ 社会教育

三浦保治（岩手県子ども会育成連合会会長）  
小山東幼稚園PTA（奥州市）  
遠野北小学校PTA（遠野市）  
一関市立金沢小学校PTA  
豊間根中学校PTA（山田町）  
洋野町立大野小学校PTA  
岩手県立盛岡工業高等学校PTA  
岩手県立伊保内高等学校PTA

## オ 教育行政

八重樫 勝（前 岩手県教育委員会委員）  
高橋 嘉行（前 岩手県教育委員会教育長）  
田口 淳一（盛岡市教育委員会委員）  
熊谷 雅英（滝沢市教育委員会教育長）  
村木 佳子（葛巻町教育委員会委員）  
土谷 美保子（葛巻町教育委員会委員）  
平澤 勝郎（岩手町教育委員会教育長）  
侘 美 淳（紫波町教育委員会教育長）  
小原 善則（前 北上市教育委員会教育長）  
伊藤 晃二（宮古市教育委員会教育長）  
伊東 勝幸（岩泉町教育委員会委員）  
菅波 俊美（軽米町教育委員会教育長）

(2) 永年勤続者 362人

## 3 令和元年度叙勲（本県関係）

春秋の別	経歴	氏名	年齢	勲等
春	元（株）岩手日報社社長	三浦 宏	76	旭日中綬章
春	岩手県バレーボール協会会長	小笠原 義文	72	瑞宝小綬章
春	元岩手県立花巻北高等学校長	臺 徹	70	瑞宝小綬章
春	元盛岡市立杜陵小学校長	石田 紘子	74	瑞宝双光章
春	元宮古市立宮古西中学校長	金沢 正明	70	瑞宝双光章
春	元岩手県立盲学校長	小坂 隆	70	瑞宝双光章
春	元花巻市立若葉小学校長	佐藤 正昭	71	瑞宝双光章
春	元花巻市立宮野目中学校長	松本 明良	70	瑞宝双光章
春	元盛岡市立大慈寺小学校長	四井 謙吉	70	瑞宝双光章
秋	元岩手県立盛岡第三高等学校長	井上 節夫	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立黒沢尻南高等学校長	添田 均	78	瑞宝小綬章
秋	元一関市立山目中学校長	及川 勝義	77	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立杜陵小学校長	熊谷 幸一	71	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立厨川中学校長	田中 吉兵衛	72	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立桜城小学校長	千葉 茂	73	瑞宝双光章
秋	元花巻市立湯本小学校長	戸羽 美智子	70	瑞宝双光章

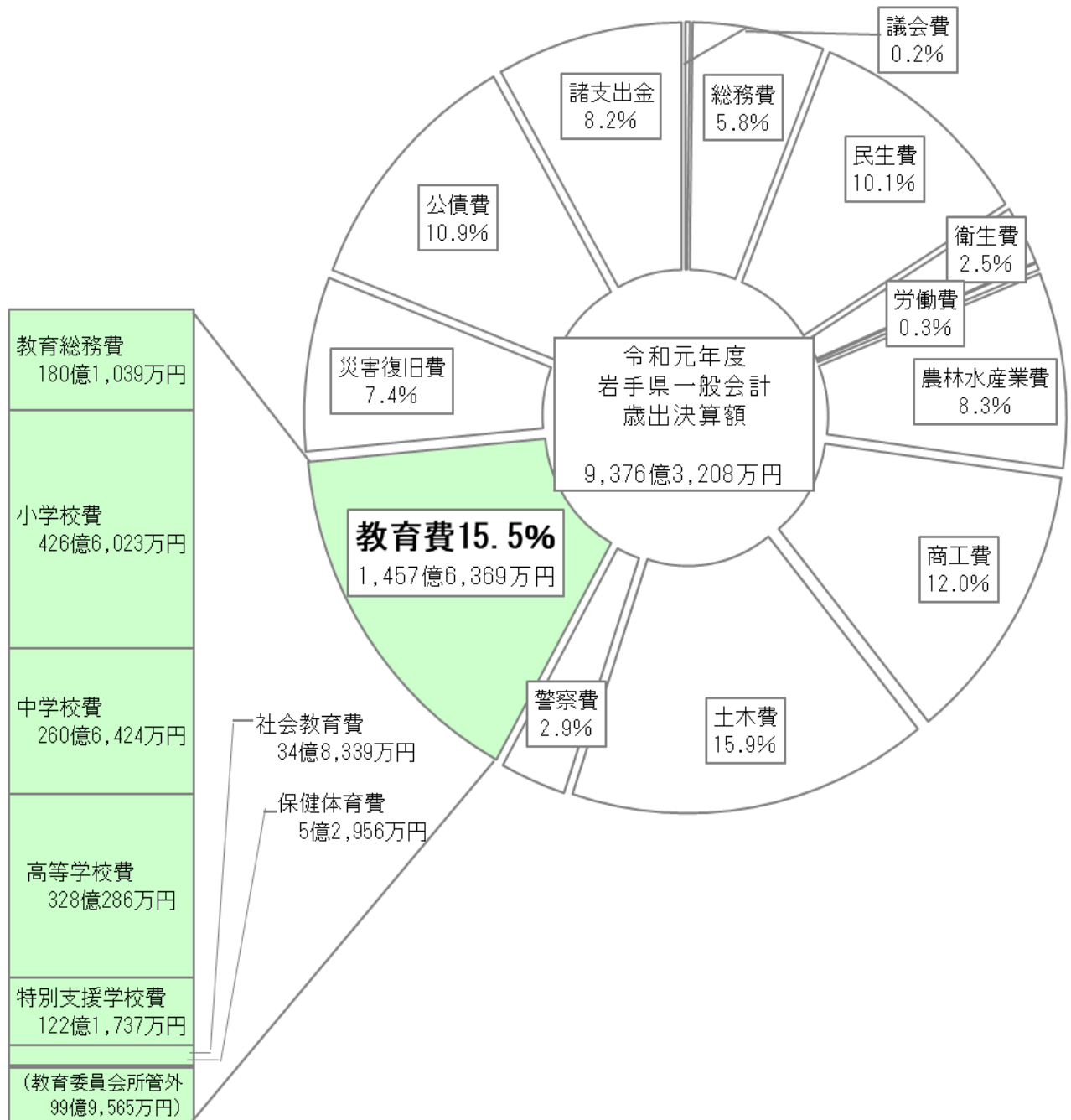
## 第2節 教育財政

### 第1 令和元年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和元年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆105億5,268万円、歳出9,376億3,208万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△3.8%、歳出△4.0%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,457億6,369万円のうち1,357億6,805万円及び災害復旧費696億5,021万円のうち9億9,521万円の計1,367億6,326万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、14.6%となっている。

【令和元年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和元年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,142,353,068,684	937,632,083,509	181,086,074,017	23,634,911,158
教育費（教委所管分）	138,666,466,000	135,768,047,147	1,202,157,900	1,696,260,953
教育総務費	19,961,745,000	18,010,390,108	878,441,000	1,072,913,892
教育委員会費	36,606,000	36,206,291	0	399,709
事務局費	2,826,347,000	2,768,540,704	0	57,806,296
教職員人事費	13,520,914,000	13,150,333,253	79,467,000	291,113,747
教育指導費	3,049,418,000	1,534,993,636	798,974,000	715,450,364
教育センター費	462,619,000	455,163,871	0	7,455,129
恩給及び退職年金費	65,841,000	65,152,353	0	688,647
小学校費	42,703,852,000	42,660,230,260	0	43,621,740
教職員費	42,703,852,000	42,660,230,260	0	43,621,740
中学校費	26,140,478,000	26,064,242,414	0	76,235,586
教職員費	26,104,216,000	26,035,353,952	0	68,862,048
学校管理費	36,262,000	28,888,462	0	7,373,538
高等学校費	33,264,847,000	32,802,863,707	293,825,900	168,157,393
高等学校総務費	25,393,489,000	25,308,440,295	0	85,048,705
全日制高等学校管理費	1,577,965,000	1,551,039,405	295,900	26,629,695
定時制高等学校管理費	53,755,000	52,747,080	0	1,007,920
教育振興費	3,772,085,000	3,736,648,904	0	35,436,096
学校建設費	2,461,840,000	2,148,341,734	293,530,000	19,968,266
通信教育費	5,713,000	5,646,289	0	66,711
特別支援学校費	12,461,156,000	12,217,371,699	1,980,000	241,804,301
特別支援学校費	12,461,156,000	12,217,371,699	1,980,000	241,804,301
社会教育費	3,566,691,000	3,483,391,658	27,911,000	55,388,342
社会教育総務費	1,266,192,000	1,225,700,680	17,068,000	23,423,320
文化財保護費	686,179,000	656,425,873	10,843,000	18,910,127
芸術文化振興費	15,687,000	13,850,773	0	1,836,227
図書館費	339,425,000	339,122,972	0	302,028
博物館費	462,707,000	460,279,471	0	2,427,529
美術館費	796,501,000	788,011,889	0	8,489,111
保健体育費	567,697,000	529,557,301	0	38,139,699
保健体育総務費	428,504,000	404,936,516	0	23,567,484
体育振興費	139,193,000	124,620,785	0	14,572,215
災害復旧費（教委所管分）	1,079,066,000	995,208,604	0	83,857,396
教育施設災害復旧費	1,079,066,000	995,208,604	0	83,857,396
学校施設災害復旧費	919,223,000	837,712,792	0	81,510,208
体育施設災害復旧費	159,843,000	157,495,812	0	2,347,188
（教育委員会所管分計）	139,745,532,000	136,763,255,751	1,202,157,900	1,780,118,349

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A-D)	対前年比 (増減率) E/D
一般会計総額	1,182,609,961,664	△ 40,256,892,980	△ 3.4
教育費 (教委所管分)	139,338,880,000	△ 672,414,000	△ 0.5
教育総務費	17,324,460,000	2,637,285,000	15.2
教育委員会費	31,881,000	4,725,000	14.8
事務局費	2,870,609,000	△ 44,262,000	△ 1.5
教職員人事費	12,844,843,000	676,071,000	5.3
教育指導費	1,033,051,000	2,016,367,000	195.2
教育センター費	471,153,000	△ 8,534,000	△ 1.8
恩給及び退職年金費	72,923,000	△ 7,082,000	△ 9.7
小学校費	43,736,462,000	△ 1,032,610,000	△ 2.4
教職員費	43,736,462,000	△ 1,032,610,000	△ 2.4
中学校費	26,811,389,000	△ 670,911,000	△ 2.5
教職員費	26,775,220,000	△ 671,004,000	△ 2.5
学校管理費	36,169,000	93,000	0.3
高等学校費	35,136,851,000	△ 1,872,004,000	△ 5.3
高等学校総務費	25,898,983,000	△ 505,494,000	△ 2.0
全日制高等学校管理費	1,589,297,000	△ 11,332,000	△ 0.7
定時制高等学校管理費	78,245,000	△ 24,490,000	△ 31.3
教育振興費	3,891,328,000	△ 119,243,000	△ 3.1
学校建設費	3,672,895,000	△ 1,211,055,000	△ 33.0
通信教育費	6,103,000	△ 390,000	△ 6.4
特別支援学校費	12,770,616,000	△ 309,460,000	△ 2.4
特別支援学校費	12,770,616,000	△ 309,460,000	△ 2.4
社会教育費	3,022,898,000	543,793,000	18.0
社会教育総務費	1,245,064,000	21,128,000	1.7
文化財保護費	542,048,000	144,131,000	26.6
芸術文化振興費	15,791,000	△ 104,000	△ 0.7
図書館費	330,928,000	8,497,000	2.6
博物館費	391,895,000	70,812,000	18.1
美術館費	497,172,000	299,329,000	60.2
保健体育費	536,204,000	31,493,000	5.9
保健体育総務費	415,376,000	13,128,000	3.2
体育振興費	120,828,000	18,365,000	15.2
災害復旧費 (教委所管分)	1,260,551,000	△ 181,485,000	△ 14.4
教育施設災害復旧費	1,260,551,000	△ 181,485,000	△ 14.4
学校施設災害復旧費	864,423,000	54,800,000	6.3
体育施設災害復旧費	396,128,000	△ 236,285,000	△ 59.6
(教育委員会所管分計)	140,599,431,000	△ 853,899,000	△ 0.6

## [参考 1] 管理部門

### 1 市町村立学校

#### (1) 教職員の人事異動

令和元年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。

エ 小中学校併設校8校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに81人の校長と92人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は226人であった。

キ 退職者は409人であり、校長は96人、副校長は27人であった。

【令和元年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	18	95	113	11	51	62	29	146	175
副校長	12	113	125	6	53	59	18	166	184
主幹教諭	6	15	21	4	12	16	10	27	37
教諭 (指導教諭含む)	237	352	589	124	235	359	361	587	948
養護教諭 (指導養護教諭含む)	22	27	49	21	13	34	43	40	83
栄養教諭	4	6	10	0	3	3	4	9	13
学校栄養職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務職員	16	23	39	12	24	36	28	47	75
小 計	315	631	946	178	391	569	493	1,022	1,515
市町村教委等転出者	9			8			17		
合 計	955			577			1,532		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校26人、中学校21人、計47人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ31人、小学校から中学校へ25人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	9	2	11
同一教育事務所管外	45	25	70
計	54	27	81

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	1	0	1
同一教育事務所管外	65	26	91
計	66	26	92

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	141	85	226
養護教諭	16	6	22
栄養教諭	1	1	2
事務職員	22	3	25
計	180	95	275

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	59	37	96
副校長	25	2	27
教諭	147	97	244
養護教諭	25	17	42
学校栄養職員	0	0	0
事務職員	17	16	33
計	273	169	442

## (2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は66.4校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

## 2 県立学校

### 【令和元年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	76	405	51	532
特別支援学校教員	32	162	38	232
実習助手	3	14	7	24
寄宿舎指導員	4	15	4	23
事務職員	8	86	34	128
栄養教諭・栄養士	1	2	1	4
技能労務・海事職員	11	12	11	34
計	135	696	146	977

このうち、校長は、退職が20人であり、任命換、配置換、昇任、転入及び採用が44人であった。

### (1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、20人を校長に登用した。

また、広く全県の視野に立って、24人の中堅教員を副校長に登用した。

### (2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和元年度の人事異動は例年よりやや大きい規模となった。

## [参考2] 市町村教育委員会

### 1 市町村教育委員会教育長（令和2年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一	(再)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
八幡平市	星俊也		平成30年4月1日～令和2年11月14日
雫石町	作山雅宏		平成30年7月1日～令和2年12月25日
葛巻町	吉田信一		平成30年1月1日～令和2年12月31日
岩手町	平澤勝郎	(再)	令和元年11月1日～令和4年10月31日
滝沢市	熊谷雅英		平成29年4月2日～令和2年4月1日
紫波町	侘美淳	(再)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
矢巾町	和田修	(再)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
花巻市	佐藤勝		平成30年4月1日～令和3年3月31日
遠野市	菊池広親	(新)	平成31年4月1日～令和4年3月31日
北上市	平野憲		平成30年6月1日～令和3年5月31日
西和賀町	佐藤敦士		平成29年4月1日～令和2年3月31日
奥州市	田面木茂樹		平成30年4月1日～令和3年3月31日
金ヶ崎町	千葉祐悦	(再)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
一関市	小菅正晴		平成29年10月29日～令和2年10月28日
平泉町	岩渕実		平成31年1月1日～令和3年12月31日
大船渡市	小松伸也		平成29年10月1日～令和2年9月30日
陸前高田市	大久保裕明	(新)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
住田町	菊池宏		平成30年10月1日～令和3年9月30日
釜石市	佐藤功	(再)	令和元年10月1日～令和4年9月30日
大槌町	沼田義孝		平成31年3月31日～令和4年3月30日
宮古市	伊藤晃二		平成29年8月30日～令和2年8月29日
山田町	佐々木茂人		平成29年6月5日～令和2年6月4日
岩泉町	三上潤		平成29年4月1日～令和2年3月31日
田野畑村	相模貞一		平成30年1月1日～令和2年12月31日
久慈市	後忠美		平成30年4月28日～令和3年4月27日
洋野町	林剛敏	(再)	令和2年3月1日～令和5年2月28日
野田村	小原正弘		平成29年4月1日～令和2年3月31日
普代村	三船雄三		平成30年4月1日～令和3年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄	(再)	令和2年2月22日～令和5年2月21日
軽米町	菅波俊美	(再)	令和元年10月24日～令和4年10月23日
九戸村	漆原一三		平成28年7月9日～令和元年7月8日
一戸町	(職務代理者) 千葉和彦		(職務代理者の任期) 平成29年8月12日～令和3年8月11日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

# 第3章 学校教育

## 第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

### 第1 「いわての復興教育」の推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」、「かかわる」、「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する令和元年度「いわての復興教育」児童生徒実践発表会の開催や推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

### 第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づいた学校の取組の促進を図った。

#### 1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、平成21年度に策定した「いわてキャリア教育指針」に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

#### (1) 実践的キャリア教育研修会（北上川流域ものづくりネットワーク共催）の開催

企業見学や人材育成担当者等からの講話を通して、実社会や産業とのつながりについて認識するとともに、キャリア教育に対する視野を広げる機会とした。

教育事務所	期 日	見学先
盛岡教育事務所	令和元年8月26日(月)	やまびこ(株)
中部教育事務所	令和元年9月6日(金)	TDK秋田(株) 北上工場
県南教育事務所	令和元年8月26日(月)	イワフジ工業(株)
県北教育事務所	令和元年7月31日(水)	(株)ツガワ 二戸工場
沿岸南部教育事務所	令和元年12月4日(水)	ゆわて吉田工業(株)

#### (2) キャリア教育指導者養成研修への派遣

県教育委員会及び市町村教育委員会のキャリア教育を担当する指導主事や小・中・高等学校のキャリア教育担当者・進路指導主事等に対し、発達段階に応じたキャリア教育、キャリア・カウンセリング等について必要な知識を習得させることをねらいとした文部科学省主催の講座であり、小学校2人、中学校1人、指導主事2人が受講した。

#### (3) キャリアアップサポート事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。



#### (4) いわたのキャリア教育実践研修講座の実施

総合教育センターにおいて、教員研修を年2回実施した。

この研修は、キャリア教育の計画立案や実践に当たって直面する諸課題の解決方法をより具体的に学ぶとともに、各校の実践内容について研究協議を行い、キャリア教育の実践に役立てることを目的としたものである。

#### (5) いわて地域担い手育成支援事業の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、内陸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた32校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の特色ある産業・文化を担う人材育成に取り組んだ。

#### (6) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた15校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

#### (7) 「いわてキャリア教育指針」【改訂版】の策定

キャリア教育を推進し、本県の児童生徒が、将来、社会を創造しながら自らの人生をたくましく切り拓いていける人材の育成のため、いわて県民計画(2019～2028)、岩手県教育振興計画及び学習指導要領等の趣旨を踏まえ、「いわてキャリア教育指針」を改訂した。

## 2 職業教育の充実

### (1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。

また、近年、社会や産業構造、就労環境等も変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実発展が求められているところである。

### (2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

## 3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の関心・意欲や思考力、判断力、表現力を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

## 第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

## 1 外国青年招致事業（ALT）

- (1) 招致人員 13人（令和2年3月末現在）
- (2) 国籍  
米国、英国、カナダ、フィリピン、シンガポール、ジャマイカ、ニュージーランド
- (3) 配置先  
学校教育課 1人  
総合教育センター 1人  
県立高等学校 11人

### 【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡北、杜陵、不来方、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石

## 2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和元年度 民間業者による外国語指導助手26人）

## 第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

### 1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

#### 【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
水沢高校	17年	第1期（平成15～17年度）、第2期（平成18～22年度）、経過措置（平成23年度）、第3期（平成24～28年度）、第4期（平成29～令和3年度）
釜石高校	8年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）
一関第一高校	1年	第1期（令和元年度～令和5年度）

### 2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の实地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

### 3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編制し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、9回目となる令和元年度は、6校47名が参加し、一関第一高校が優勝した。3月の全国大会に出場予定であったが、全国大会は新型コロナウイルス感染症の影響

で中止となった。

#### 4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、7回目の実施となる令和元年度は、16校87名が参加し、岩手大学教育学部附属中が優勝、宮古市立宮古西中が準優勝。12月につくば市で行われた全国大会に出場。

#### 5 各種研修等の活用

科学技術振興機構(JST)が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス(GSC)」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

### 第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和元年度は次のとおり、計36個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が4、奨励表彰が32であり、校種別には小学校が10(個人8、団体2)、中学校が8(個人4、団体4)、高校が17(個人15、団体2)、小中高を含めた団体が1である。

令和元年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	奨 励	小 個人	盛岡市立都南東小学校 4年 平塚 希	第43回全国児童・生徒木工工作コンクール小学校低学年の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
2	奨 励	小 個人	宮古市立山口小学校 4年 箱石 香乃	第64回青少年読書感想文全国コンクール小学校中学年の部において、内閣総理大臣賞を受賞した。
3	奨 励	中 個人	陸前高田市立高田東中学校 3年 熊谷 寧音	第41回全国海の子絵画展中学生の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
4	奨 励	高 個人	杜陵高等学校 2年 高橋 宇音	第20回高校生国際美術展美術の部において、内閣総理大臣賞を受賞した。
5	奨 励	高 個人	不来方高等学校 3年 林 咲良	第36回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会高校生部門において、文部科学大臣賞を受賞した。
6	奨 励	高 個人	盛岡商業高等学校 3年 後藤 理子	第43回全国高等学校総合文化祭写真部門において、文化庁長官賞を受賞した。
7	奨 励	高 個人	盛岡白百合学園高等学校 3年 松舘 七瀬	第43回全国高等学校総合文化祭放送部門のアナウンス部門において、最高賞の優秀賞を受賞した。
8	奨 励	中 団体	住田町立世田米中学校 特設木工部	第43回全国児童・生徒木工工作コンクールにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
9	奨 励	中 団体	岩手大学教育学部附属中学校 広報委員会新聞部	第 68 回全国小・中学校・P T A新聞コンクール中学校学校新聞の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
10	奨 励	中 個人	盛岡市立上田中学校 1年 橋場 円	第 41 回日本剣道少年団研修会体験・実践発表会小学生の部において、最優秀賞を受賞した。
11	奨 励	高 個人	盛岡中央高等学校 3年 大久保 来翼	第 22 回全国高等学校少林寺拳法選抜大会男子自由単独演武の部において、優勝した。
12	奨 励	中 団体	岩手選抜中学生 男子ソフトテニスチーム	第 30 回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会都道府県対抗戦男子の部において、準優勝した。

### 令和元年度第 2 回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項 目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	善 行 (人命救助等)	高 個人	大東高等学校 1年 和賀 恵都	令和元年 8 月 6 日、一関市内で発生した交通事故において、負傷者に対して迅速かつ的確に対処する等、人命救助に貢献した。
2	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 洞口 留伊	東日本大震災津波からの復興を多様なメディアやイベントを通じて発信する活動に取り組み、ラグビーワールドカップ釜石大会の成功に貢献した。
3	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 佐々木 千芽	「大震災かまいしの伝承者」として、ラグビーワールドカップ釜石大会等の機会を通じて、東日本大震災津波の教訓や復興の取組を国内外の方々に広く発信した。
4	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 野呂 文香	「大震災かまいしの伝承者」として、ラグビーワールドカップ釜石大会等の機会を通じて、日本大震災津波の教訓や復興の取組を国内外の方々に広く発信した。
5	奨 励	小 個人	奥州市立玉里小学校 4年 菅野 奏良	「楽しい子育て全国キャンペーン」三行詩募集 小学生の部において、厚生労働大臣賞を受賞した。
6	奨 励	小 個人	盛岡市立飯岡小学校 5年 和野 佳歩	第 36 回全日本武術太極拳選手権大会女子ジュニア太極拳 2 の部において、優勝した。
7	奨 励	小 個人	八幡平市立平笠小学校 6年 日戸 楓乃	第 58 回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民謡チャンピオンの部において、文部科学大臣賞を受賞した。
8	奨 励	小 個人	滝沢市立鶴飼小学校 6年 國府田 駿	全日本少年少女武道 (なぎなた) 錬成大会試合競技小学男子 5・6 年の部において、優秀賞を受賞した。
9	奨 励	小 個人	奥州市立木細工小学校 6年 菊池 怜史	第 34 回国民文化祭・にいがた 2019「詩フェスティバル」現代詩小・中学生の部において文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
10	奨励	小個人	宮古市立津軽石小学校 6年 舘下 莓采	第36回全国少年少女レスリング選手権大会女子の部6年生45kg以上級において、優勝した。
11	奨励	中個人	奥州市立胆沢中学校 1年 門間 蘭	第20回ショパン国際ピアノコンクールinASIA 全国大会小学5・6年生部門において、金賞を受賞した。
12	奨励	中個人	盛岡市立飯岡中学校 2年 和野 絢	第36回全日本武術太極拳選手権大会女子槍術の部において、第2位に入賞した。
13	奨励	高個人	盛岡第三高等学校 1年 飯塚 蓮	第31回全国高校生銃剣道大会個人戦1年生の部において、優勝した。
14	奨励	高個人	盛岡南高等学校 1年 佐々木 愛美	第58回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民舞個人の部において、優勝した。
15	奨励	高個人	不来方高等学校 2年 菊池 音羽	第67回全国高等学校家庭クラブ研究発表大会ホームプロジェクトの部において、文部科学大臣賞を受賞した。
16	奨励	高個人	不来方高等学校 2年 竹内 彩翔	第11回IIBCエッセイコンテストにおいて、最優秀賞を受賞した。
17	奨励	高個人	盛岡工業高等学校 2年 吉田 雪乃	ISUジュニアワールドカップ スピードスケート第1戦及び第2戦において、500m第7位、チームスプリント第2位に入賞した。
18	奨励	高個人	水沢工業高等学校 3年 和賀 聖龍	第30回全国高等学校ボクシング選抜大会ウエルター級において、第2位に入賞した。
19	奨励	小団体	みたけなぎなたスポーツ少年団 齊藤 夏未 熊谷 遙	全日本少年少女武道（なぎなた）錬成大会演技競技小学5・6年生の部Aにおいて、優秀賞を受賞した。
20	奨励	小中高団体	岩手漆原会	第58回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民舞団体の部において、優勝した。
21	奨励	小団体	北上市立黒沢尻北小学校 合唱部	第72回全日本合唱コンクール全国大会小学校部門において、全日本合唱連盟理事長賞を受賞した。
22	奨励	中団体	岩手県選抜	第19回全国中学生都道府県対抗野球大会において、準優勝した。
23	奨励	高団体	盛岡第四高等学校 文芸部	第34回全国高等学校文芸コンクール文芸部誌部門において、最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。
24	奨励	高団体	盛岡第四高等学校 書道部	第24回全日本高校・大学生書道展高等学校の部において、最優秀校を受賞した。

## 第2節 確かな学力の育成

### 第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

#### 1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

#### 2 学校裁量を生かした創意工夫

##### (1) 平成31年度・令和元年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く） 文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
道徳教育の抜本的改善・充実	盛岡	雫石町立雫石中学校	H31
人権教育研究指定校事業	盛岡	矢巾町立矢巾中学校	H30・31
学校安全総合支援事業 （いわての復興教育スクール〈内陸〉）	盛岡	八幡平市教育委員会	H31
	中部	北上市教育委員会	
	県南	一関市教育委員会	
	県北	軽米町教育委員会	
教育課程研究指定校事業	盛岡 県南 宮古	八幡平市立松野小学校（小学校国語） 平泉町立平泉中学校（中学校数学） 山田町立豊間根小学校（小学校外国語）	H31・R2
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 世田米中学校、有住中学校、 県立住田高校	H29～R1
教育課程特例校	中部 県南	北上市立江釣子小学校（英語活動） 金ヶ崎町教育委員会（英語活動） 金ヶ崎小、第一小、永岡小、 三ヶ尻小、西小	H22～31 H26～31
	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R2
	宮古	宮古市教育委員会	H31・R2

##### 岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛岡	盛岡市立厨川小学校（小学校外国語）	H29～31
		盛岡市立玉山小・中学校（小中一貫）	H31～R3
	沿岸南部	大船渡市立猪川小学校（小学校理科）	H30・31
		奥州市立水沢南小学校（小学校理科）	
		県南	一関第一高等学校附属中学校（主権者教育）
奥州市教育委員会（幼児教育）	H30・31		
いわての復興教育スクール〈沿岸〉	沿岸南部	大船渡市教育委員会、大槌町教育委員会	H31
	宮古	宮古市教育委員会	H31
	県北	洋野町教育委員会	H31
交流学习スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会、大槌町教育委員会	H31
	宮古	宮古市教育委員会	H31
	県北	普代村教育委員会	H31

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
震災学習列車活用スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会	H31
	宮 古	山田町教育委員会	H31
	県 北	洋野町教育委員会	H31

## (2) 教科書関係

### ア 採択の概要

令和元年度には、道徳を含む小学校用教科書及び道徳を除く中学校用教科書の採択を行った。

### イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和2年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和2年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

### ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和2年度使用教科書展示会を、令和元年6月14日から14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

#### 【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／遠野／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

## (3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、平成31年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の22項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

#### 【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／学力・授業力向上対策／キャリア教育／豊かな心を育む教育／特別支援教育／健やかな体を育む教育／いわての復興教育

#### 【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な探究の時間／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／情報教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

#### 【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

競技スポーツの強化／伝統・文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

#### 【令和元年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	水沢	H29～R3
	釜石	H29～R3
	一関第一	R1～R5
スーパーグローバルハイスクール（SGH）	盛岡第一	H27～R1

(4) 定時制・通信教育

令和元年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和56年度から定時制高等学校と県立高等職業訓練校（1年課程）7校との間に技能連携教育が始まり、さらに昭和57年度には雇用促進事業団立総合高等職業訓練校（2年課程）2校が加わった。この制度により高校を卒業した生徒は541人にのぼっている。平成30年度における技能連携教育は、杜陵高等学校通信制と岩手看護高等専修学校で行われている。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和元年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	114	—	—	—	8	—	—	122	21.7
通信	330	96	—	—	—	—	—	—	96	29.0
合計	890	210	—	—	—	8	—	—	218	24.4

[平成30年5月1日現在の入学生徒数は、定時制121人、通信制77人、合計198人であり、それぞれ、1人増、19人増、計20人増]

(イ) 在籍生徒数（令和元年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	2,240	345	—	—	—	22	—	—	367	16.3
通信制	—	757	—	—	—	—	—	—	757	—
合計	2,240	1,102	—	—	—	22	—	—	1,124	—

[平成30年5月1日現在の生徒数計は、定時制373人、通信制870人、合計1,243人であり、それぞれ、6人減、113人減、計119人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

(ア) 岩手県高等学校定時制通信制教育振興会理事会・総会

期日……………令和元年5月10日

会場……………杜陵高等学校

参加者……………35人

(イ) 第69回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………令和元年9月21日

会場……………奥州文化会館 Zホール

参加者等……………140人（発表11人）

3 幼児教育の推進

幼稚園教育要領に基づく教育の充実のために、幼稚園教育の内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する説明や研究協議、演習を行った。また、教員の資質の向上を図るため、幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を実施した。

(1) 園長等運営管理協議会（主催：岩手県教育委員会）

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
サンセール盛岡	令和元年5月30日	34	9	21	37	7	108	



(2) 保育技術協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和元年10月16日	17	4	61	21	6	109

(3) 幼稚園教育研究協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和元年8月8日	55	26	16	29	10	136

(4) 市町村幼児教育推進協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	令和元年6月11日	10	1	11	4	52	78

## 第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

### 1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- |   |
|---|
| 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと |
| 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと         |
| 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと             |

### 2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

このため、きめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟な指導を推進した。

#### (1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進

- ・ 授業力の向上、分析力の向上 (学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用)
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進 (授業力向上ブラッシュアップ事業)
- ・ 基礎力の定着状況の把握 (基礎力確認調査)

#### (2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 岩手の小規模・複式ガイドブックの活用

### 3 学力・授業力向上の取組

#### (1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育課に学力・授業力向上を担当する指導主事を配置し、算数・数学、英語に携わる教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

#### ア 取組内容

<p><b>【小・中学校】 授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</li></ul> <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>
<p><b>【県立高校】 授業実践セミナー（数学・英語）及び域内研修会（英語）</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、児童、生徒の学力向上に向けた授業力向上のための講義や演習の実施</li></ul> <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくは付箋紙ワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供</p>
<p><b>【個別訪問】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</li><li>● 訪問対象校 中学校数学 ⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に2～3校指定） (2) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校 (3) 希望する学校（※） 県立学校 ⇒ (1) 基本研修対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校（数学・英語） (5) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校（数学） (6) 域内研修会（英語）</li><li>● 訪問内容 ・ 授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議 ・ 校長・副校長との生徒の学力向上に向けた情報交換</li></ul> <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

## イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和元年度実績

		モデル授業から学ぶ研修会						個別訪問		
		<小中学校> 授業改善研修会 <県立高校> 授業実践セミナー（数学・英語） 域内研修会（英語）								
		校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)			年間実施計画 (校)	実施校 (校) ※延べ数
				小中学校	県立学校	合計				
算数・数学	中学校	6	6	6	171	2	173	45	120	139
	高等学校	6	6	6	1	123	124	64	80	84
	小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	12	12	172	125	297	109	200	223
英語	中学校	1	1	1	26	3	29	0	0	0
	高等学校	8	8	10	34	200	234	87	87	90
	小学校	1	1	1	25	10	35	0	0	0
	計	10	10	12	85	213	298	87	87	90

### 4 中高連携学力向上協議会

#### (1) 趣旨

本県で実施している学習状況に係る諸調査の結果を活用し、各成績層それぞれのつまずきに対応する授業改善の取組を、教科の枠を超えた学校全体の横断的な取組や校種を超えた縦断的な取組へと発展させ、主体的・対話的で深い学びの実践に向け、中高の体系的な接続の観点を強化することにより生徒の確かな学力の育成に資する。

#### (2) 実施内容

- ア 学習状況に係る諸調査結果等の説明及び授業改善の取組についての情報提供
- イ 中・高での諸調査結果を活用した授業改善の取組に向けた協議
- ウ 教科の枠を超えた学校全体での授業改善の工夫についての協議

#### (3) 参加対象

地区内の各校において、授業改善を中心となって推進する教員1人（副校長、主幹教諭、研究主任、指導教諭、教務主任等）

#### (4) 実施日及び実施地区

8月27日（火）	県北地区	（中学校22校、高校10校）
8月28日（水）	宮古地区	（中学校20校、高校7校）
8月29日（木）	沿岸南部地区	（中学校19校、高校7校）
8月30日（金）	県南地区	（中学校29校、高校13校）
9月3日（火）	盛岡地区	（中学校46校、高校16校）
9月4日（水）	中部地区	（中学校26校、高校11校）

### 5 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況 (平成31年3月現在) [単位:人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	5.4	6.1	62.1	89.5	95.8	93.3
中学校	4.6	5.2	65.3	88.1	96.8	93.4
義務教育学校	9.4	4.2	100.0	95.8	100.0	88.8
高等学校	4.5	4.4	99.4	93.3	100.0	97.4
特別支援学校	1.2	2.5	95.6	92.5	100.0	97.8
合計	4.8	5.4	71.4	89.9	96.7	93.3

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況 (平成31年3月現在) [単位:%]

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	86.8	86.2
授業にICTを活用して指導する能力	70.1	69.7
児童・生徒のICT活用を指導する能力	74.0	70.2
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	81.1	80.5
平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	24.1	47.1

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修において、情報モラル指導や教育の情報化のための研修を行った。

6 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和元年5月1日現在小学校63校、中学校27校となっており、全学校に占める割合は、小学校20%、中学校17%で、小中学校全体では19%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校90校(29%)、中学校1校(1%)である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特徴を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務	会場名	期日	研修内容
宮古	宮古教育事務所	平成31年4月10日	講義・演習

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

### 第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

#### 1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

#### 2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

##### 【いわて進学支援ネットワーク事業（21校）】

生徒一人一人の進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の医学部等のいわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座  
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション  
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

##### 【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座  
沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

## 第3節 豊かな心の育成

### 第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切にする心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

#### 1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

##### (1) 研修事業

- ・ 令和元年度道徳教育指導者養成研修（中央指導者研修）（(独)教員研修センター）  
第1回 令和元年5月13日～17日（5日間）指導主事（高等学校籍を含む）4人  
第2回 令和2年1月20日～24日（5日間）指導主事 2人
- ・ 令和元年度道徳教育指導者養成研修（東日本ブロック別指導者研修）（秋田市）  
令和元年8月19日～21日（3日間）教諭11人

##### (2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業  
研究指定（雫石町立雫石中学校）、授業改善研修会（6教育事務所）、道徳教育パワーアップ研究協議会を実施するとともに、「いわて道徳教育ガイドブック」を作成・配付し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業  
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

### 第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

#### 1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析・検証し、各学校に情報提供するとともに、県PTA連合会との連携を図り、家庭や地域との一体となった取組を進めた。

#### 2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

##### (1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

## (2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

### ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

### イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

## (3) 読書活動の状況

読書活動については、学校図書館担当者も対象とした読書活動推進会議・研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第4次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）と共に、配布と活用事例の収集及び紹介を行った。

## 3 子どもの読書活動の推進

令和元年3月に策定した「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

### (1) 読書ボランティアのための研修会

#### ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和元年6月18日 生涯学習推進センター（参加:227人）

#### イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 令和元年9月10日 盛岡教育事務所（参加:46人）
- ② 令和元年10月2日～11月21日 中部教育事務所（参加:136人）
- ③ 令和元年9月28日、11月30日 県南教育事務所（参加:59人）
- ④ 令和元年8月21日 沿岸南部教育事務所（参加:20人）
- ⑤ 令和元年11月25日 宮古教育事務所（参加:34人）
- ⑥ 令和元年9月12日 県北教育事務所（参加:42人）

#### ウ 中・高等学校図書館担当者等研修会

- ① 令和元年8月5日 盛岡教育事務所（参加:62人）
- ② 令和元年7月31日 中部教育事務所（参加:36人）
- ③ 令和元年6月21日 県南教育事務所（参加:57人）
- ④ 令和元年6月21日 沿岸南部教育事務所（参加:30人）
- ⑤ 令和元年7月29日 宮古教育事務所（参加:35人）
- ⑥ 令和元年7月29日 県北教育事務所（参加:31人）

### (2) 読書活動の普及・啓発

#### ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発

各種研修会や推進体制整備事業、HP等を通じて周知を行った。

#### イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」改訂版の増刷・配布（令和元年10月）

#### ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和元年10月）

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第1回委員会 令和元年6月19日
- ② 第2回委員会 令和元年1月31日

イ 各地区推進体制の整備 (子どもの読書活動推進会議)

- ① 令和2年1月30日 盛岡教育事務所 (参加:14人)
- ② 令和元年5月8日 中部教育事務所 (参加:22人)
- ③ 令和2年1月24日 県南教育事務所 (参加:18人)
- ④ 令和元年5月9日 沿岸南部教育事務所(参加:17人)
- ⑤ 令和2年2月10日 宮古教育事務所 (参加:22人)
- ⑥ 令和元年5月29日 県北教育事務所 (参加:24人)

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和元年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	440人
中学校	174人
義務教育学校	3人
高等学校	148人
特別支援学校	115人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第42回岩手県高等学校総合文化祭

[単位:人]

部門	期日	会場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和元年10月4日	一関文化センター	72校 722人	710
書道	令和元年11月7日~12日	岩手県民会館	42校 783点	373
美術工芸	令和元年11月15日~20日	岩手県民会館	62校 780点	2,434
合唱	令和元年7月2日	宮古市文化会館	29校 (32団体)	300
	令和元年8月31日	岩手県民会館	29校 (29団体)	500
吹奏楽	令和元年7月27日	岩手県民会館	21校	1,995
	令和元年8月3日	奥州市文化会館	12校	1,350
演劇	令和元年10月17日~19日	岩手県民会館	19校 194人	205
文芸	令和元年10月11日	岩手県民会館	36校 191人	165
囲碁	令和元年10月11日~12日	岩手県高校教育会館	15校 団体26人 個人83人	-
将棋	令和元年10月25日~26日	岩手県高校教育会館	25校 団体62人 個人208人	2
器楽	令和元年10月31日	岩手県民会館	5校 86人	71
写真	令和元年9月20日~24日	岩手県民会館	31校 476点	350



部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
放 送	令和元年6月3日～4日	岩手県民会館	22校 176エントリー	264
	令和元年11月6日	岩手県民会館	18校 131エントリー	168
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 420人	624
新 聞	令和元年10月18日	岩手県公会堂	7校 14作品	42
自然科学	令和元年12月17日	岩手県立総合教育センター	11校 150人	3
英 語	令和元年9月25日	岩手県民会館	11校 19人	87
日本音楽	令和元年10月24日	岩手県民会館	6校 48人	60
国際理解	令和元年8月29日	岩手県立生涯学習推進センター	5校 6人	16
	令和元年10月8日	盛岡赤十字病院記念講堂	10校 67人	-
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年9月22日	奥州市総合体育館	6校 6団体114人	1,600
小倉百人 一首かるた	令和元年10月29日	ワークインにのへ	4校 個人29人	-
軽音楽	令和元年9月4日	岩手県民会館	13校 24団体98人	100

## 2 第43回全国高等学校総合文化祭

令和元年7月27日（土）～8月1日（木）に佐賀県で開催された全国高等学校総合文化祭に計323人の高校生を派遣した。

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
パレード	令和元年7月27日	佐賀市内	盛岡工業高等学校(13) 岩手女子高等学校(10)
合 唱	令和元年8月1日	鳥栖市民文化会館	盛岡誠桜高等学校(17)
吹奏楽	令和元年7月31日～8月1日	佐賀文化会館	黒沢尻北高等学校(64)
器楽・管弦楽	令和元年7月28日～29日	佐賀文化会館	久慈高等学校(26)
日本音楽	令和元年7月27日～28日	武雄市文化会館	盛岡第二高等学校(13) 岩手女子高等学校(17)
郷土芸能	令和元年7月31日～8月1日	武雄市文化会館	雫石高等学校(17) 北上翔南高等学校(49)
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年7月29日	佐賀県総合体育館	盛岡工業高等学校(13) 岩手女子高等学校(10)
美術・工芸	令和元年7月27日～30日	佐賀県立博物館・ 美術館	盛岡第一高等学校、盛岡農業 高等学校、大船渡高等学校、 久慈高等学校、専修大学北上 高等学校(各1) 不来方高等学 校(2)
書 道	令和元年7月28日～31日	唐津市文化体育館	盛岡第一高等学校、盛岡第二 高等学校、盛岡第四高等学 校、花巻北高等学校、福岡高 等学校、盛岡市立高等学校 (各1)
写 真	令和元年7月27日～31日	嬉野市体育館	盛岡商業高等学校(3) 遠野緑峰高等学校(2)

部 門	期 日	会 場	派遣学校名 (派遣生徒数)
放 送	令和元年 7月30日～8月2日	基山町民会館 基山町総合体育館	盛岡第一高等学校(2) 花巻北高等学校(1) 花巻農業高等学校(4) 黒沢尻北高等学校(1) 岩手高等学校(3) 盛岡白百合学園高等学校(4)
囲 碁	令和元年 7月27日～28日	佐賀県立鹿島高等学校	盛岡第二高等学校、花巻南高等学校、一関第一高等学校、岩手高等学校、盛岡中央高等学校(各1)
将 棋	令和元年 7月30日～31日	佐賀のへそ・ふれ あい交流センター ネイブル	盛岡第一高等学校(3) 花巻南高等学校(1) 盛岡市立高等学校(1) 岩手高等学校(5)
弁 論	令和元年 7月28日～29日	多久市中央公民館	西和賀高等学校(1)
小倉百人 一首かるた	令和元年 7月30日～8月1日	佐賀県総合体育館	花北青雲高等学校(1) 一関第一高等学校(6) 福岡工業高等学校(1)
新 聞	令和元年 7月29日～8月1日	メートプラザ佐賀	盛岡商業高等学校(2) 岩手女子高等学校(2)
文 芸	令和元年 7月28日～31日	伊万里市民会館 伊万里市民センター	盛岡第三高等学校(1) 盛岡第四高等学校(2) 黒沢尻北高等学校(1) 水沢高等学校(1)
自然科学	令和元年 7月27日～30日	佐賀大学	盛岡第一高等学校(2) 盛岡第三高等学校(6)

### 3 令和元年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和元年11月20日	岩手県民会館	42校 180人
美術工芸	令和元年 7月25日	岩手県立産業技術短期大学校	16校 117人
合 唱	令和元年 5月22日～24日	盛岡劇場 花巻市定住交流センター 一関文化センター	28校 581人
	令和元年 6月18日～21日	盛岡市民文化ホール 一関文化センター 二戸市民文化会館	28校 581人
演 劇	令和元年 5月31日～6月1日	盛岡劇場 プラザおでって 岩手県公会堂	27校 340人
文 芸	令和元年10月11日	岩手県民会館	23校 128人
囲 碁	令和元年 6月28日	岩手県高校教育会館	14校 81人
将 棋	令和元年 7月 5日	岩手県高校教育会館	22校 193人
器 楽	令和元年 5月26日	盛岡劇場・河南公民館	5校 93人
写 真	令和元年 9月20日	岩手県民会館	15校 150人
放 送	令和元年 7月 6日	NHK盛岡放送局	8校 17人
	令和元年 9月22日	岩手県民会館	17校 121人
	令和元年10月 9日	岩手県民会館 テレビ岩手	15校 133人
	令和元年11月20日	岩手県民会館	9校 54人
	令和元年12月21日	岩手県民会館	11校 41人
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 162人
新 聞	令和元年10月 9日	岩手県公会堂	7校 42人
自然科学	令和元年 8月 6日～8日	国立天文台水沢V L B I 観測所	5校 10人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
	令和元年8月5日	岩手生物工学研究センター	4校 7人
日本音楽	令和元年6月26日	一関文化センター	6校 69人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年5月9日	花巻市総合体育館	8校 198人
百人一首・ かるた	令和元年6月29日～30日	盛岡市桜山神社	5校 57人
軽音楽	令和元年9月4日	岩手県民会館	13校 98人

#### 4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】第18回岩手県中学校総合文化祭

〔開催日〕令和元年11月22日……………開会式、舞台部門：参加者 約1,000人

令和元年11月22日～25日……………展示部門：参加者 2,690点

〔会 場〕岩手県民会館

#### 第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んだ。

研究指定校（一関第一高等学校附属中学校）における実践を、令和元年度岩手県教育研究発表会社会科分科会において発表し、周知・啓発を図った。

## 第4節 健やかな体の育成

### 第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者会議を開催する等情報共有や研修の機会を設定するとともに、被災地における運動部活動の活動場所の確保について、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

#### 1 学校設定目標達成のための支援

##### (1) 事業名「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」

「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動」とは、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しみ、運動習慣を身に付けることができるように、学校・家庭・地域が連携した環境づくりに取り組むことを目指した運動の総称である。

各校では全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査等の結果を活用し、次の3点の視点から取組を実施した。

- ・ 体育・保健体育授業を改善し、運動遊びに対する動機付けを図る。
- ・ 体育・保健体育授業以外の取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。
- ・ 家庭・地域と連携した取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。

##### (2) 事業名「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、学校教育においても「オリンピックの3つの価値」「パラリンピックの4つの価値」等、スポーツ文化に係る学習の推進が求められている。そこで、児童生徒がこれらの価値を深く理解することができるよう、オリンピック・パラリンピアンから直接学ぶことのできる機会を設定するもの。

#### ア 実施期間

令和元年8月から令和2年3月

#### イ 推進校

16校（小学校3校、中学校7校、義務教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校3校）

#### ウ 派遣アスリート

市橋 有里（陸上競技） 塚原 直貴（陸上競技） 藤沼 亜衣（卓球）  
 初瀬 勇輔（パラ柔道） 芦田 創（パラ陸上競技） 太田 渉子（パラテコンドー）  
 根木 慎志（車いすバスケットボール） 福田 正博（サッカー）

#### 2 体力向上担当者等のリーダー研修会の実施 事業名「地区別体力向上課題対策会議」

ア 期 日 令和元年8月～9月

イ 会 場 各教育事務所が設定する会場

ウ 参加者 県内全中・義務教育学校から各1人

エ 内 容 説明「本県の体力向上に係る課題と解決方策について」

協議「運動する子供とそうでない子供の二極化傾向の改善に向けた対策について」

実技「器械運動の跳び箱運動における指導の工夫について」

#### 3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高校保健体育指導者研修会 及び 小・中学校体育・保健体育科実技研修会 [講義・演習] 体づくり運動系・体づくり運動・水 泳・器械運動系・柔道・剣道	令和元年7月2日 令和元年9月3日	盛岡市 雫石町	小学校教員 17名 中学校教員 32名 高校教員 63名 (悉皆)

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
2	地区別授業改善研修会	令和元年10月～11月	各教育事務所管内	小中学校教員 各校1名悉皆
3	運動部活動指導者研修会 [講義・演習・説明] 「部活動におけるコーチングスキルについて」 「スポーツ医・科学を活用した指導方法について」 「運動部活動お運営の適正化に向けて」	(県北) 令和元年6月24日 (盛岡) 令和元年7月1日	久慈市 滝沢市	(県北) 中・高等学校教員34名 (盛岡) 中・高等学校教員68名

## 第2 適切な部活動体制の推進

### 1 運動部活動の支援

#### (1) 部活動連絡会等支援事業

ア 実施期間 通年（4月から翌年3月）

イ 実施数 5団体（中学校3校、教育委員会等2団体）

#### (2) 学校体育団体との連携

##### ア 学校体育団体助成

団 体 名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	27,868千円
岩手県高等学校体育連盟	84,819千円

##### イ 主要体育大会（県内開催）

体育大会名	期 日	会 場
第71回岩手県高等学校総合体育大会	令和元年5月21日～6月2日	盛岡市ほか
第66回岩手県中学校総合体育大会	令和元年7月13日～15日	盛岡市ほか
第69回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和元年11月4日～12月1日	盛岡市ほか
第52回岩手県中学校スケート大会	令和元年11月4日～12月1日	盛岡市
第69回岩手県中学校スキー大会	令和2年1月10日～13日	八幡平市
第69回岩手県高等学校スキー大会	令和2年1月10日～13日	八幡平市

#### (3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：30校 23競技55部

#### (4) 各種全国大会の結果

第74回国民体育大会における天皇杯順位は、第31位（850.0点）（皇后杯順位31位、507.5点）となり、目標である天皇杯20位台、東北最上位を達成できなかった。入賞数は76種目であった。

令和元年度全国高等学校総合体育大会においては、8競技16種目で入賞した。

令和元年度全国中学校体育大会においては、13競技（全17競技）に参加し、6競技9種目で入賞した。

大 会 名	入 賞 数
第74回国民体育大会	76
令和元年度全国高等学校総合体育大会	16
令和元年度全国中学校体育大会	9

### 第3 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

#### 1 学校保健

##### (1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

###### ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

###### イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

###### (ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

###### (イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

##### (2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	伊 東 宗 行	学 校 医	矢巾町立不動小学校
2	伊 藤 篤	学校歯科医	宮古市立花輪中学校ほか
3	宮 手 義 和	学校薬剤師	盛岡市立太田東小学校
4	渡 辺 保 次	学 校 医	盛岡市立見前小学校ほか
5	瀬 川 敦 義	学校歯科医	盛岡市立緑が丘小学校
6	加 藤 博 己	学 校 医	紫波町立古館小学校
7	松 木 和 彦	学校歯科医	矢巾町立煙山小学校
8	八重樫 寿 人	学校歯科医	花巻市立湯本小学校ほか
9	花 山 寛 隆	学 校 医	奥州市立水沢中学校ほか
10	中 野 淳 平	学 校 医	一関市立一関小学校ほか
11	岩 渕 正 之	学 校 医	大船渡市立大船渡中学校ほか
12	山 崎 ひとみ	学校歯科医	釜石市立鶴住居小学校ほか
13	松 山 光 男	学校歯科医	宮古市立磯鶏小学校ほか
14	木 澤 貴 洋	学校歯科医	山田町立大沢小学校ほか
15	生 田 弘 子	学校薬剤師	二戸市立福岡小学校ほか
16	中 村 晴 彦	学 校 医	洋野町立大野小学校ほか
17	中 下 玲 子	指導養護教諭	岩手県立紫波総合高等学校
18	菊 地 玲 子	養 護 教 諭	盛岡市立米内中学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	令和元年12月25日 ～26日	盛岡市	134[小54、中35、高36、特9]
2	第52回東北学校保健大会 兼第55回岩手県学校健康 教育研究大会	令和元年7月30日 ～31日	盛岡市	520
3	学校保健研修会	令和元年11月5日	盛岡市	108[小63、中26、高11、特4、 他4]
4	県立学校新任保健主事研 修講座	令和元年6月11日	花巻市	高15、特2

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	全国学校保健・安全研究 大会	令和元年11月21日 ～22日	埼玉県 さいたま市	9[小2、中2、高1 指導主事3、主事1]
2	健康教育指導者養成研修	令和元年9月17日 ～20日	茨城県 つくば市	5[小1、中3、高1]
3	学校環境衛生・薬事衛生 研究協議会	令和元年10月17日 ～18日	佐賀県 佐賀市	高1

2 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育の更なる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（令和元年5月1日現在） [単位：校、人、（ ）内は実施率で%]

区分	完全給食		その他の方式		補食給食		ミルク給食		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	287 (92.9)	55,552 (96.9)	— (—)	— (—)	14 (4.5)	1,131 (2.0)	8 (2.6)	579 (1.0)	309 (100)	57,262 (99.9)
中学校	132 (84.6)	23,478 (78.3)	— (—)	— (—)	7 (4.5)	630 (2.1)	17 (10.9)	5,826 (19.2)	156 (100)	30,204 (99.6)
義務教育 学校	1 (100)	629 (99.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (99.7)
夜間定時制 高等学校	1 (100)	22 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	22 (100)
特別支援 学校	14 (93.3)	1,285 (88.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	29 (2.0)	15 (100)	1,314 (90.5)

注：①小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

②食物アレルギー等の理由で学校給食を喫食していない児童生徒を含むため、学校数と児童生徒数との実施率が一致しないことがある。

## (2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和元年5月1日現在)

[単位:校、人、( )内は実施率で%]

区 分	単独調理方式		共同調理方式 (62か所)		その他の調理方式		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	40 (13.3)	13,090 (23.1)	261 (86.7)	43,593 (76.9)	— (—)	— (—)	301 (100)	56,683 (100)
中学校	4 (2.9)	624 (2.6)	135 (97.1)	23,754 (97.4)	— (—)	— (—)	139 (100)	24,378 (100)
義務教育 学校	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (100)	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

## (3) 米飯給食の実施状況(令和元年5月1日現在) [単位:校、人、( )内は実施率で%]

区 分	自校(共同調理場) 炊 飯		委託炊飯		自校・委託 併 用		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	142 (49.4)	24,810 (44.7)	144 (50.2)	30,654 (55.2)	1 (0.4)	88 (0.1)	287 (100)	55,552 (100)
中学校	67 (50.8)	9,577 (40.3)	65 (49.2)	14,171 (59.7)	— (—)	— (—)	132 (100)	23,748 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

## (4) 栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理員配置状況(令和元年5月1日現在)

[単位:人]

区 分	(給与負担)	職員数			
		単独調理方式	共同調理方式	教育委員会	計
栄養教諭	(県 費)	35	70	—	105
学校栄養職員	(県 費)	2	12	—	14
	(市町村費)	14	6	3	23
調理員	(市町村費)	106	108	—	214

注:調理員は常勤職員のみ

## (5) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和元年5月1日現在)

[単位:円、回]

区 分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	260	4,182	177
中学校	300	4,772	175

注:小学校は中学年(3・4年)分

## (6) 学校給食優良学校等表彰

矢巾町学校給食共同調理場  
一関市千厩学校給食センター

## (7) 学校給食功労者表彰

なし

## (8) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位:人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和元年6月5日	盛岡市	63
2	食育推進研修会	令和元年7月27日	盛岡市	78



## イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年8月7日 ～8日	岐阜県 岐阜市	1[小1]
2	全国学校給食研究協議大会	令和元年11月7日 ～8日	岡山県 岡山市	1[小1]
3	食育指導者養成研修	令和元年10月15日 ～18日	茨城県 つくば市	4[小2、中1、特支1]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和元年6月27日 ～28日	東京都	2[小2]

## ウ その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和元年6月21日	盛岡市	132
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年12月6日	盛岡市	129
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食夏季研修会	令和元年8月1日	盛岡市	55
4		学校給食調理員研修会	令和元年8月5日	盛岡市	223
5		学校給食調理コンクール	令和2年1月7日	盛岡市	24

## 3 学校保健関係職員の研修

## (1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	令和元年12月25日 ～26日	盛岡市	134[小54、中35、高36、特9]
2	第52回東北学校保健大会兼第55回岩手県学校健康教育研究大会	令和元年7月30日 ～31日	盛岡市	520
3	学校保健研修会	令和元年11月5日	盛岡市	108[小63、中26、高11、特4、他4]
4	県立学校新任保健主事研修講座	令和元年6月11日	花巻市	高15、特2

## (2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国学校保健・安全研究大会	令和元年11月21日 ～22日	埼玉県 さいたま市	9[小2、中2、高1 指導主事3、主事1]
2	健康教育指導者養成研修	令和元年9月17日 ～20日	茨城県 つくば市	5[小1、中3、高1]
3	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和元年10月17日 ～18日	佐賀県 佐賀市	高1

## 4 食育・学校給食関係職員研修

## (1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和元年6月5日	盛岡市	63
2	食育推進研修会	令和元年7月27日	盛岡市	78

## (2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年8月7日 ～8日	岐阜県 岐阜市	1[小1]
2	全国学校給食研究協議大会	令和元年11月7日 ～8日	岡山県 岡山市	1[小1]
3	食育指導者養成研修	令和元年10月15日 ～18日	茨城県 つくば市	4[小2、中1、特支1]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和元年6月27日 ～28日	東京都	2[小2]

## (3) その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和元年6月21日	盛岡市	132
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年12月6日	盛岡市	129
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食夏季研修会	令和元年8月1日	盛岡市	55
4		学校給食調理員研修会	令和元年8月5日	盛岡市	223
5		学校給食調理コンクール	令和2年1月7日	盛岡市	24

## 第5節 特別支援教育の推進

### 第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

#### 1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」の様式の開発や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を作成した。

#### 2 教育支援に係るリーフレット等の作成・活用

早期からの適切な就学支援の促進を図るため、各市町村等における就学に関するリーフレット等の作成・活用に関わり、「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」の報告の趣旨を踏まえた一層の連携等の推進について、県教育委員会と県保健福祉部から各市町村へ再度周知を図った。

#### 3 企業との連携協議会の開催

令和元年度は、盛岡地区、花巻・北上地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区において84企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

#### 4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助に係る技能認定会を実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

### 第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応

#### 1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わるものであり、県北地区において先行的に実施した。

#### 2 通級指導教室の総合的観点による整備

令和元年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を114教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、2校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

#### 3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和元年5月1日現在、特別支援学校において、7校40人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護師40人を任用して対応するとともに、8月に、看護師等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

#### 4 外部専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラー10人を派遣し、年間88回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

### 第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

#### 1 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和元年度に県民向け公開講座を盛岡市、二戸市、大船渡市の3箇所で開催した。盛岡会場では60人、二戸会場では35人、大船渡会場では29人の参加を得た。

#### 2 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和元年度は、盛岡視覚支援学校、一関清明支援学校、気仙光陵支援学校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和元年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ110件、196人が活用された。

### 第4 教職員の専門性の向上

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

#### 【主な研修会等】

- 幼児期における特別支援教育研修会（参加者：盛岡市50人、久慈市27人）
- 特別支援教育支援員スキルアップ研修会（参加者：112人）
- 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：76人）
- 継続型ステップアップ研修
  - ※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当（令和2年度から）を対象とした継続型の研修
- 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

## 第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

### 第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

家庭教育、体験や経験を通して身につける社会生活を営むためのルールや規範意識、コミュニケーション能力等の低下により、暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、中途退学など大きな教育問題となっている。

平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）によると、暴力行為の発生件数は518件で前年度から112件増加した。いじめの認知件数は7,694件であり、前年度に比べ1,041件増加した。不登校児童生徒の状況については、小学校283人、中学校975人、高等学校337人であり、小学校、中学校で不登校の比率が上昇した。また、中途退学者は、平成25年度から平成29年度までは減少傾向にあったが、平成30年度は204人と前年度から16人増加した。

本県の児童生徒は、全国と比較すると概ね落ち着いた状況にあるが、これらの問題の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、不適応傾向をもつ児童生徒に対しては学校全体で情報を共有し、チームによる指導、援助を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携の強化、就学後の福祉サイドからのサポートなどの親への支援、家庭を孤立させない地域コミュニティの確立を通して、学校不適応を解消する組織的、広域的な取組が必要である。

#### 1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和元年5月8日～5月17日

【会 場】地区別8会場

【参加者】校長、教員、在学青少年指導員 161人（延べ）

#### 2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和元年6月3日（月）～12月26日（木）

【会 場】県立高等学校7校、特別支援学校5校、高等学校長協会生徒指導研究委員会3回

【内 容】・いじめ問題への組織的対応について

・いじめ問題のよりよい解決に向けた保護者対応について

・昨今のいじめ問題の特質とその適切な対応について 等

### 第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

#### 1 教育相談

令和元年度の相談受理件数は374件、延べ相談件数は1,728件であった。うち電話相談が1,162件、面接による相談が566件（来所相談484件、訪問相談82件）である。

相談受理件数を内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で207件と55.3%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が61件（16.3%）となっている。主訴別の相談件数では「学業」が61件と最も多く、児童生徒が日々の学校生活において学習面で多くの困り感を抱えているということがわかる。

不登校の校種別の相談件数は、小学校15件（昨年度14件）、中学校31件（同19件）、高校13件（同9件）となっており、相談件数としては前年度より大幅に増加している。特に中学校の件数の増加が顕著であった。さらに学年別に見ると、小学校は6年生、中学校は2年生、高校は1年生が多くなっている。

令和元年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は440件、メールは8件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では105件（23.9%）、メール相談では5件（62.5%）である。

【令和元年度総合教育センターの相談受理件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、( )内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	27	22	12	0	61(16.3)
性格・行動に関すること		1	81	64	58	3	207(55.3)
性に関すること		0	0	1	3	0	4( 1.1)
進路・適性に関すること		0	3	6	6	2	17( 4.5)
精神衛生に関すること		0	0	3	12	2	17( 4.5)
家庭教育一般に関すること		2	10	8	4	0	24( 6.4)
その他		1	15	9	12	7	44(11.8)
計(割合)		4(1.1)	136(36.4)	113(30.2)	107(28.6)	14(3.7)	374

※ 四捨五入により合計は100とならない。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、( )内は%]

主 訴	件数(割合)
不登校	59(15.8)
集団不適応	41(11.0)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	17( 4.5)
進路相談	17( 4.5)
学業	61(16.3)
いじめ	13( 3.5)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	24( 6.4)
生活指導	38(10.2)
対人関係〔交友関係等〕	53(14.2)
非行	3( 0.8)
性	4( 1.1)
その他	44(11.8)
計	374(100.0)

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数	
小1	0	15
小2	0	
小3	3	
小4	3	
小5	3	
小6	6	
中1	8	31
中2	15	
中3	8	
高1	6	13
高2	4	
高3	3	
その他	0	0
計	59	59

### 第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修及び児童生徒を対象とした研修を実施し、情報モラル教育に取り組んだ。

#### 1 情報モラル教育授業づくり研修会

##### (1) 目的

情報モラル教育に係る授業参観や講義を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

##### (2) 研修者

各校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員各1名

- ・ 小中学校は、3年間で悉皆研修となるよう参加校を指定
- ・ 県立学校は、県内を9地区に分け、1年につき3地区で実施(3地区×3年間)

※ 令和元年度～令和3年度までの3年間で実施

(3) 内容

ア 情報モラル授業参観

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観

イ 授業研究会

授業参観後の授業研究会

ウ 講義・演習

- ・ 総合教育センター研修指導主事による情報モラル教育の進め方に係る講義・演習
- ・ 情報モラル教育の現状と課題についての講義並びに意見交換

(4) 令和元年度実績 (研修会参加人数)

- ・ 小・中学校教諭 142人 (令和元年参加該当校142校)
- ・ 県立学校教諭 33人 (令和元年参加該当校 33校)

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が情報モラル研修会や模範授業を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行い、SNS対応の教材による体験学習出前講座を実施した。

【令和元年度情報モラル要請研修実績】 53件

	研修者数						
	児童生徒				教職員	保護者	計
校種	小学校	中学校	高校	特別支援学校			
人数	1,521	3,123	3,541	155	615	712	9,667

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	合計
件数	4	5	2	0	0	11

## 第7節 学びの基盤づくり

### 第1 安心して学べる環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声かけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和元年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

#### 1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区 分	発生件数	発生率
幼稚園・保育所等	545	1.52
小 学 校	2,953	5.05
中 学 校	3,315	10.61
高 等 学 校	2,669	7.82
高等専門学校	46	5.42
計	9,528	5.93

#### 2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期 日	場 所	参加者数[内訳]
学校安全指導者養成研修	令和元年9月9日 ～13日	茨城県 つくば市	4[高1、指導主事3]
学校安全担当者研修会	令和元年6月6日	盛岡市	233[小90、中54、高73、特15、 私立1]

### 第2 安全な学校施設の整備

#### 1 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査、平成31年4月1日現在)

##### (1) 県立学校施設の耐震化状況

##### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H30.4.1現在	H31.4.1現在	H30.4.1現在	H31.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	±0.0%	±0.0%
高等学校	93.4%	95.8%	98.2%	98.7%	+2.4%	+0.5%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.4%	99.6%	±0.0%	+0.2%
幼稚園	—	—	94.6%	95.5%	—	+0.9%
計(平均)	94.5%	96.5%	98.9%	99.0%	+2.1%	+0.1%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟)の割合のこと。(以下同じ)



### イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	95.8%	97.0%	—	+1.2%
高等学校	95.8%	95.8%	93.7%	93.2%	±0.0%	-0.5%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	95.9%	96.6%	—	+0.7%
計 (平均)	95.8%	95.8%	95.8%	96.7%	±0.0%	+0.9%

## (2) 市町村立学校施設の耐震化状況

### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.0%	99.3%	99.2%	99.2%	+0.3%	±0.0%
高等学校	92.3%	92.3%	98.2%	98.7%	±0.0%	+0.5%
特別支援学校	—	—	99.4%	99.6%	—	+0.2%
幼稚園	84.0%	84.0%	94.6%	95.5%	±0.0%	+0.9%
計 (平均)	98.7%	99.0%	98.9%	99.0%	+0.3%	+0.1%

### イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	97.8%	100.0%	95.8%	97.0%	+2.2%	+1.2%
高等学校	—	—	93.7%	93.2%	—	-0.5%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	95.9%	96.6%	±0.0%	+0.7%
計 (平均)	98.1%	100.0%	95.8%	96.7%	+1.9%	+0.9%

## 2 教育環境の整備

### (1) 県立学校の教育環境整備

#### ア 産業教育施設整備の状況 (平成31年 3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
315,735 m <sup>2</sup>	190,570 m <sup>2</sup>	60.4%

#### イ 令和元年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区 分	金 額
特別支援教育設備	4,861
理科教育設備	0
一般教育設備	3,317
情報処理教育設備	5,598
校舎等増改築設備	0
計	13,776

#### ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (平成31年 3月31日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25,191,196,000円	5,555,771,933円	22.1%

エ 理科教育等設備

(ア) 令和元年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡第三	754	756	一関第二	1,235	1,237
盛岡北	793	793	大東	92	94
盛岡南	70	71	遠野緑峰	352	354
沼宮内	223	223	宮古北	506	508
葛巻	273	274	大野	288	289
平館	400	401			
計				4,986	5,000

【中学校】該当なし

【特別支援学校】該当なし

(イ) 学校種別現有状況（令和元年度末現在）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和元年度 補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
1 理科教育振興法第9条第1号に基づく補助	理科設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
		高等学校	64	6,769,815	666,737	9.8	11
		特別支援学校	15	1,037,286	34,766	3.4	0
		計	80	7,829,445	703,301	9.0	11
	算数数学特別設備	中学校	1	2,364	0	0	0
		高等学校	64	136,565	11,411	8.4	0
特別支援学校		15	39,252	4,258	10.8	0	
	計	80	178,181	15,669	8.8	0	

※ 県立学校分の記載である。

オ 令和元年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
<b>【高等学校】</b> 本校 64 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和元年度に更新整備した学校 20 校 盛岡第四、盛岡北、杜陵奥州校、盛岡商業、沼宮内、平館、 紫波総合、花北青雲、水沢工業、一関工業、花泉、遠野緑峰、 山田、宮古北、宮古工業、久慈、久慈東、種市、大野、軽米 <b>【特別支援学校】</b> 本校 13 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和元年度に更新整備した学校 3 校 盛岡みたけ、一関清明、宮古恵風	129,684 千円

※ 「整備金額」は、全校分の令和元年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	1,058,127	(89.5%) 931,984	(2.3%) 24,188	(8.2%) 85,732	1,041,904	107,465	10.2%	1,288	0.1%
	屋体	322,151	(17.3%) 47,748	(76.5%) 210,909	(6.2%) 17,025	275,682	56,741	17.6%	0	0%
	計	1,380,278	(74.4%) 979,732	(17.8%) 235,097	(7.8%) 102,757	1,317,586	164,206	11.9%	1,288	0.1%
中学校	校舎	595,132	(93.2%) 597,852	(2.8%) 17,914	(4.0%) 25,903	641,669	32,859	5.5%	267	0.1%
	屋体	197,508	(19.6%) 36,029	(77.3%) 142,223	(3.1%) 5,743	183,995	29,913	15.1%	0	0%
	計	792,640	(76.8%) 633,881	(19.4%) 160,137	(3.8%) 31,646	825,664	62,772	7.9%	267	0.1%
合計	校舎	1,653,259	(90.9%) 1,529,836	(2.5%) 42,102	(6.6%) 111,635	1,683,573	140,324	8.5%	1,555	0.1%
	屋体	519,659	(18.2%) 83,777	(76.8%) 353,132	(5.0%) 22,768	459,677	86,654	16.7%	0	0%
	計	2,172,918	(75.3%) 1,613,613	(18.4%) 395,234	(6.3%) 134,403	2,143,250	226,978	10.4%	1,555	0.1%

※1 平成30年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,311,550	2,824,231	1,105,261	6,241,042	72,666
中学校	1,569,371	2,482,399	805,411	4,857,181	99,678
計	3,880,921	5,306,630	1,910,672	11,098,223	172,344

注：数値は平成30年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区 分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
統合				6	7,237	390,872	6	7,237	390,872
危険建物の改築				2	1,428	138,972	2	1,428	138,972
地震補強事業				2	3,093	54,586	2	3,093	54,586
長寿命化改良事業				1	3,436	170,462	1	3,436	170,462
大規模改造				69	18,737	566,411	69	18,737	566,411
スポーツ施設整備事業				3	-	46,476	3	-	46,476
学校給食施設整備事業				3	-	455,892	3	-	455,892
防災機能強化事業				4	-	46,497	4	-	46,497
その他				1	1,311	75,208	1	1,311	75,208
合計				91	-	1,945,376	91	-	1,945,376

注：「屋体」は屋内体育館、「その他」は社会体育施設耐震化の整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：千円]

予算区分	市町村名	学校名	事業名	補助金額	備考
当初	盛岡市	大新小 他13校	大規模改造（法令等） 他14事業	184,586	
	宮古市	第一中	防災機能強化	23,566	
	北上市	学校給食センター他1校	共同調理場（新增築） 他1事業	590,166	
	遠野市	土淵小	大規模改造（老朽） 他1事業	59,087	
	一関市	東山小 他12校	統合（改修） 他14事業	328,479	
	陸前高田市	小友小 他3校	大規模改造（トイレ）	8,213	
	二戸市	石切所小	大規模改造（トイレ）	9,980	
	奥州市	胆沢愛宕小 他2校	地震補強	213,431	
	滝沢市	鶴飼小 他3校	大規模改造（老朽） 他4事業	169,013	
	雫石町	御明神小	統合（改修） 他4事業	178,332	
	山田町	学校給食センター	共同調理場（新增築）	23,866	
	洋野町	帯島小	大規模改造（トイレ）	2,528	
	一戸町	奥中山中学校	地震補強	12,618	
補正	宮古市	宮古小 他28校	大規模改造（空調） 他28事業	50,769	
	花巻市	南城小 他1校	防災機能強化	10,621	
	遠野市	土淵小	大規模改造（老朽）	18,055	
	雫石町	御所小	防災機能強化	12,310	
	紫波町	紫波二中 他1校	危険改築 他1事業	49,756	
計				1,945,376	

【市町村別の状況（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業）】

[単位：㎡、m、千円]

区分	設置者名	面積/長さ	補助金額
空調	岩手県	44,027	363,946
空調	盛岡市	55,733	460,691
空調	宮古市	14,513	120,756
ブロック	宮古市	231	4,333
空調	大船渡市	18,862	155,919
空調	花巻市	22,113	182,971
空調	北上市	17,728	146,541
空調	遠野	8,487	40,185
空調	一関市	29,697	245,475
空調	陸前高田市	5,302	43,826
空調	釜石市	6,941	57,373
空調	二戸市	8,450	70,408
空調	八幡平市	11,621	98,016
空調	奥州市	28,302	234,338
空調	滝沢市	14,221	117,656
空調	雫石町	7,215	59,639

区分	設置者名	面積/長さ	補助金額
空調	葛巻町	1,765	14,951
空調	岩手町	3,061	25,300
空調	紫波町	6,279	51,904
空調	矢巾町	12,479	103,157
空調	西和賀町	1,201	5,209
空調	金ヶ崎町	5,572	46,056
空調	平泉町	2,779	22,971
空調	住田町	1,256	10,634
空調	大槌町	777	6,422
空調	山田町	3,427	28,329
空調	岩泉町	2,991	22,551
空調	田野畑村	1,718	14,889
空調	普代村	673	5,563
空調	軽米町	2,178	18,177
空調	洋野町	7,445	61,849
計			2,840,035

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和元年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	972	0	972
八幡平市	243	0	243
雫石町	-	-	-
葛巻町	475	97	572
岩手町	116	90	206
滝沢市	1,994	0	1,994
紫波町	385	0	385
矢巾町	-	-	-
花巻市	1,156	0	1,156
遠野市	859	138	997
北上市	1,035	66	1,101
西和賀町	-	-	-
奥州市	2,759	192	2,951
金ヶ崎町	3,360	1,018	4,378
一関市	4,044	0	4,044
平泉町	-	-	-
大船渡市	-	-	-

市町村	理科設備	算数・数学設備	計
陸前高田市	613	183	796
住田町	476	0	476
釜石市	659	105	764
大槌町	497	81	578
宮古市	830	0	830
山田町	857	0	857
岩泉町	-	-	-
田野畑村	-	-	-
久慈市	2,074	0	2,074
洋野町	531	92	623
野田村	-	-	-
普代村	-	-	-
二戸市	-	-	-
軽米町	448	158	606
九戸村	140	28	168
一戸町	463	0	463
合計	24,986	2,248	27,234

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

## 1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDCAサイクルに基づく学校経営を推進した。

## 2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

### (1) コミュニティ・スクールの設置

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクールの設置に向けて理解促進を図った。令和元年5月1日時点において、県内の小・中・義務教育学校の7.3%で設置されている。

#### 【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクールを通じた学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を設置し、本県の地域と学校の連携・協働を充実する。

なお、設置に当たっては、各学校や地域の実状に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

#### 【進捗状況】（R1.5.1時点）

R1年度 6市町村 34校（7.3%） 全国：6,767校（23.7%）

《内訳》 H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）

H20：岩泉町（小本小、小本中）

H21：岩泉町（門小、小川中）

H25：普代村（普代小、普代中）

H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）

H29：金ヶ崎町（金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中）

H30：八幡平市（安代小、寄木小）

山田町（豊間根小、荒川小、大沢小、山田北小、山田南小、織笠小、大浦小、豊間根中、山田中）

R1：八幡平市（平館小、寺田小、西根中、西根第一中）

### (2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地域における円滑かつ効果的な導入や取組の充実を図られるよう、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

#### 【具体的な取組】

○ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム 実施箇所：6教育事務所

○ 市町村教育委員会説明会 実施箇所：16市町村

○ 地域学校連携・協働推進支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

### (3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

### 3 「開かれた学校づくり」の推進

#### (1) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

##### 【目標】

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

##### 【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R1)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	88

#### 4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

#### 5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

#### 6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

#### 第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

##### 1 特別支援教育就学奨励費補助金

###### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費	1,025	400	1,425	21,366,943	8,391,022	29,757,965
交通費（通学費）	88	17	105	1,707,282	2,277,607	3,984,889
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0
交流学习交通費	63	1	64	36,379	240	36,619
修学旅行費	168	110	278	1,765,599	3,075,218	4,840,817
校外 活動費	717	199	916	409,519	167,349	576,868
	149	99	248	175,798	204,360	380,158
学用品等購入費	1,014	391	1,405	5,331,096	3,568,103	8,899,199
新入学児童・生徒用学用品費等	132	129	261	2,796,060	3,353,234	6,149,294
体育実技用具費	柔道	0	21	0	44,674	44,674
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー等	33	5	38	357,579	82,673
拡大教材費	0	0	0	0	0	0
合 計	(1,081)	(408)	(1,489)	33,946,255	21,164,480	55,110,735

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

###### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額
盛岡市	6,797
八幡平市	192
雫石町	146
葛巻町	166
岩手町	376
滝沢市	1,029
紫波町	786
矢巾町	557
花巻市	2,429
遠野市	524
北上市	2,654
西和賀町	52

市町村名	国庫補助金額
奥州市	2,484
金ヶ崎町	833
一関市	3,699
平泉町	473
大船渡市	440
陸前高田市	141
住田町	99
釜石市	279
大槌町	130
宮古市	768
山田町	105
岩泉町	183

市町村名	国庫補助金額
田野畑村	0
久慈市	659
洋野町	443
野田村	14
普代村	85
二戸市	442
軽米町	205
九戸村	24
一戸町	305
合 計	27,519



## 2 要保護児童生徒援助費補助金

### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	1	0	1	5,760	0	5,760
新入学児童・生徒学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外	宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0
活動費						
修学旅行費	61	81	142	1,479,747	5,581,848	7,061,595
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0
医療費	106	43	149	1,887,966	937,842	2,825,808
学校給食費	1	0	1	11,613	0	11,613
合計	—	—	—	3,385,086	6,519,690	9,904,776

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,805,000	1,109,459	0	2,914,459
八幡平市	49,000	0	0	49,000
雫石町	50,000	0	0	50,000
葛巻町	30,000	0	0	30,000
岩手町	49,000	0	0	49,000
滝沢市	191,000	0	0	191,000
紫波町	108,000	0	0	108,000
矢巾町	21,000	19,620	0	40,620
花巻市	132,000	16,405	11,613	160,018
遠野市	36,000	0	0	36,000
北上市	184,000	72,725	0	256,725
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	120,000	74,150	0	194,150
金ヶ崎町	32,000	4,000	0	36,000
一関市	324,000	0	0	324,000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	0
住田町	0	16,995	0	16,995
釜石市	108,000	0	0	108,000
大槌町	10,000	3,900	0	13,900
宮古市	164,000	21,715	0	185,715
山田町	33,000	1,610	0	34,610
岩泉町	0	0	0	0

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0
洋野町	28,000	31,345	0	59,345
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	93,000	20,190	0	113,190
軽米町	0	0	0	0
九戸村	34,000	0	0	34,000
一戸町	30,000	20,130	0	50,130
合 計	3,631,000	1,412,244	11,613	5,054,857

### 3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

#### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	1,252	777	2,029	14,969,902	18,627,214	33,597,116	
体育実技用具費	5	3	8	126,157	11,400	137,557	
新入学用品費	397	159	556	16,390,660	1,976,600	18,367,260	
通学用品費	830	440	1,270	1,850,200	975,729	2,825,929	
通学費	65	53	118	34,285,538	41,733,552	76,019,090	
修学旅行費	233	274	507	5,590,782	18,953,888	24,544,670	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	311	122	433	346,797	91,577	438,374
	宿泊を伴うもの	115	81	196	196,440	318,519	514,959
クラブ活動費	2	493	495	10,170	9,084,898	9,095,068	
生徒会費	257	519	776	272,271	808,509	1,080,780	
P T A会費	627	476	1,103	1,313,410	1,136,793	2,450,203	
卒業アルバム代等	160	190	350	1,750,121	1,653,190	3,403,311	
医療費	153	55	208	1,014,389	421,603	1,435,992	
学校給食費	1,252	772	2,024	52,853,471	36,467,064	89,320,535	
合 計	—	—	—	130,970,308	132,260,536	263,230,844	

#### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,699,547	0	1,083,797	2,783,344
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	743,075	10,830	788,800	1,542,705
紫波町	617,201	0	688,250	1,305,451
矢巾町	217,608	0	200,966	418,574
花巻市	395,975	30,260	406,874	833,109

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
遠野市	617,428	2,190	564,713	1,184,331
北上市	139,932	0	124,140	264,072
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	340,796	0	227,575	568,371
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	379,507	0	345,726	725,233
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	21,589,255	246,200	18,797,872	40,633,327
陸前高田市	93,956,411	158,450	18,935,841	113,050,702
住田町	72,932	0	120,957	193,889
釜石市	18,121,004	352,208	16,724,317	35,197,529
大槌町	15,370,632	531,260	16,935,560	32,837,452
宮古市	8,286,314	11,770	7,784,208	16,082,292
山田町	5,097,344	84,854	797,137	5,979,335
岩泉町	448,342	0	239,180	687,522
田野畑村	397,853	7,970	625,760	1,031,583
久慈市	482,631	0	460,822	943,453
洋野町	171,360	0	217,668	389,028
野田村	2,678,570	0	2,746,732	5,425,302
普代村	650,600	0	503,640	1,154,240
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	172,474,317	1,435,992	89,320,535	263,230,844

#### 4 へき地児童生徒援助費等補助金

##### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(5) 6		(5) 17	(17,940,000) 21,650,000		(17,940,000) 55,890,000
寄宿舎居住費	(人)		11				
高度へき地修学旅行費	(人)	0	2	2	0	48,000	48,000
遠距離通学費	(人)	21	0	21	5,342,000	0	5,342,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。

( ) 内が共用している台数・金額(内数)。

## (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舍居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					41	41
雫石町						
葛巻町					333	333
岩手町						
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市						
北上市						
西和賀町					196	196
奥州市						
金ヶ崎町						
一関市	12,850					12,850
平泉町						
大船渡市	12,400					12,400
陸前高田市						
住田町	3,580				212	3,792
釜石市						
大槌町						
宮古市	8,550				50	8,600
山田町						
岩泉町			48	5,342	59	5,449
田野畑村					168	168
久慈市	3,710				58	3,768
洋野町	11,130				23	11,153
野田村						
普代村						
二戸市	3,670					3,670
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	55,890		48	5,342	1,140	62,420

## 5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波に被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	116	24,948
	自宅外通学	15	4,140
私 立	自宅通学	142	51,000
	自宅外通学	48	19,950
合 計		321	100,038

イ タイプB (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	8	1,440
	20,000円	11	2,640
	25,000円	3	900
	30,000円	23	8,280
	35,000円	3	1,260
	計	48	14,520
入学一時金	50,000円	13	650
	100,000円	2	200
	150,000円	1	150
	200,000円	3	600
	計	19	1,600
合 計 (延べ)		67	16,120

## ウ タイプC (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	68	14,688
	自宅外通学	3	690
私 立	自宅通学	11	3,960
	自宅外通学	7	2,940
合 計		89	22,278

## 第5 魅力ある学校づくりの推進

## 1 県立高等学校新整備計画

## (1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
			うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61~68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統 合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制(多部 制・単位制)	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニ ティ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ニティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

【学級数の取扱いについて】

学級数(学科改編を含む)の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。

【1学年2学級校の取扱い】

- (1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。
- (2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。
- (3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校(1学級規模)の設置も検討する。

【分校の取扱い】

入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

## 2 新たな県立高等学校再編計画

### (1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成21年5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」（案）を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目途に「第二次県立高等学校整備計画（仮）」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し（計11回）、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業者数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

### (2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。



### (3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

#### ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画案」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会(10回)を通じて、延べ900人の出席をいただき意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市町村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月29日に「新たな県立高等学校再編計画」を策定した。

なお、再編計画の策定に当たっては、統合予定校では地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する旨を追記した。また、学科改編・学級減は原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には実施時期等の変更も検討する旨を追記するとともに、久慈東高校と久慈工業高校の統合は市村をまたがるものであり、調整に時間を要するため、統合時期を平成31年度から令和2年度に1年延長した。

#### イ 全体計画

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)			高等学校数 (校)
		(学級)			
		うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,084	148	77	30	63
R2	10,775	126	64	26	60
R7(見通し)	9,806	108~110	57~59	22~24	49~51

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(H28～R 2 5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高等学校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併設高等学校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置高等学校					久慈東 久慈工業
普通高等学校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科      3学級 → 2学級      1学級減  
伊保内高校普通科    2学級 → 1学級      1学級減

## イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
水沢農業高校	3学級	→	2学級	1学級減
(農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学)				
大船渡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
釜石商工高校	5学級	→	3学級	2学級減
(機械、電子機械、電気電子、総合情報(2) → 機械、電気電子、総合情報(1))				
種市高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
一関第二高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減

### <管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減(2学級→1学級)を延期することとした。

## ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

盛岡第四高校普通科	7学級	→	6学級	1学級減
平舘高校	3学級	→	2学級	1学級減
(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)				
大東高校	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)				
大船渡東高校	5学級	→	4学級	1学級減
(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科 → 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)				
宮古水産高校	3学級	→	2学級	1学級減
(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)				
久慈高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
大野高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
福岡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減

### <管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

## エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

盛岡北高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
紫波総合高校総合学科	5学級	→	4学級	1学級減
北上翔南高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減
一関第一高校普通・理数科	6学級	→	5学級	1学級減
一関工業高校	4学級	→	3学級	1学級減
(電気科、電子科、電子機械科、土木科		→	電気電子科、電子機械科、土木科)	
高田高校普通科	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科4、海洋システム科		→	普通科3、海洋システム科)	
釜石高校普通・理数科	5学級	→	4学級	1学級減
山田高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
宮古高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
宮古商工高校(宮古商業・宮古工業統合)				
	工3学級	→	2学級、商4学級	→ 3学級 2学級減
(機械科、電気電子科、建築設備科		→	機械システム科、電気システム科	
商業科、会計科、情報科、流通経済科				
		→	総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科)	

### <管理運営規則に基づく学級減>

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

## 第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード（24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介）を15万枚作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

## 第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

### 1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試験を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、特に他県現職教員特別選考においては受験年齢制限を49歳へと引き上げ、即戦力となる人材確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

### 2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

#### (1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内2会場
期 日	令和元年7月29日～8月6日
受講者	163人
単位授与者	163人
開設講座	3講座

## (2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	H30年度	R1年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	268	246
中学校教諭	336	285
高等学校教諭	366	263
養護教諭	11	14
特別支援学校教諭	100	103
自立教科教諭(理療)	0	2
特別支援自立活動	1	0
幼稚園教諭	402	337
栄養教諭	28	14
計	1,512	1,264
臨時免許状		
小学校助教諭	31	20
中学校助教諭	12	3
高等学校助教諭	60	52
養護助教諭	3	2
特別支援学校助教諭	13	7
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	6	4
計	125	88
特別免許状	1	1
再交付・書換え		
再交付	111	119
書換え	328	271
計	439	390
合計	2,077	1,743
免許状授与証明書	522	558

## 3 教員研修の充実

本県における教育振興上の重要課題の解決のため、「授業力向上研修」を中心とする教員のキャリア・ライフステージに沿った新しい研修体系を平成21年度に策定し、研修を実施した。

特に、新学習指導要領の趣旨や内容の徹底を図るとともに、児童生徒の学力向上・健全育成を中心課題として、教員の指導力の向上を図った。

## (1) 令和元年度研修実績

## ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題、指導行政上の諸問題、復興教育・生徒指導関係、保健体育関係、教育センター関係、講話（岩手の教育の目指すもの／校長に望むこと）、意見交換会、コンプライアンス、グループ協議（教育課題協議）	2	460
副校長研修講座	小中学校副校長	副校長に期待すること、人事管理上の諸問題、復興教育、リスクマネジメント、講話、講演、研究協議等	1	464

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
新任校長 研修講座	小中学校 新任校長	人事・服務上の諸問題、生徒指導上の重大事案への対応、教職員のメンタルヘルス、指導行政上の諸問題、新任校長に望むこと、学校経営に望むこと、アンガーマネジメント、学校経営とリスクマネジメント、校内における教職員の人材育成	2	82
新任副校長 研修講座	小中学校 新任副校長	副校長としての役割、先輩副校長から学ぶ、学校経営上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、指導行政と学校教育、岩手の教育の目指すもの、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、学校教育課題に対する回答、サービス・法規課題に対する回答	3	93
新任校長 研修講座	県立学校 新任校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、学校の危機管理、インクルーシブ教育、コンプライアンス、新任校長に期待すること	3	24
新任副校長 研修講座	県立学校 新任副校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、生徒指導、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、労働安全衛生、特別な支援を要する生徒への対応、新任副校長に期待すること	2	31

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	総合教育センター研修	学習指導要領と教育課程の編成、教育相談、学級経営、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、情報モラル、自己研修、キャリア教育 等	(Ⅰ)4	208
			(Ⅱ)3	206
			(Ⅲ)3	204
	教育事務所 研修	身分とサービス、教育課程の編成、授業実習と授業研究、自己研修の進め方、社会奉仕体験の心構え 等	5	208
2年目 研修講座	市町村教育 委員会研修	各市町村の教育課題、教科・領域授業研究、各実践課題への取組 等	2	208
	校内研修	各種教育指導、学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の指導、生徒指導の実際 等	180時間 程度	208
	総合教育センター研修	学校安全、復興教育・防災教育、自己研修 等	2	184
3年目 研修講座	教育事務所 研修	社会教育、コンプライアンス、メンタルヘルス 等	2	184
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間 程度	184
3年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、道徳科、自己研修 等	2	159
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間 程度	159

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領解説、教科・教育の現状と課題、授業参観、授業研究、他校種授業参観、社会奉仕体験活動	高校6 特支4	84 (高校48、 特支36)
			(高校Ⅰ)4	53
	総合教育センター研修	高校教育の現状と課題、サービスとその責任、いわての復興教育、指導計画・指導案、教材研究、教科指導法、生徒指導、接遇、特別支援教育、総合的	(高校Ⅱ)4	46
			(高校Ⅲ)3	46

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
		な学習の時間、ボランティア活動、キャリア教育、情報モラル、教育相談、自己研修、学級組織、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス 等	(特支Ⅰ)3	41
			(特支Ⅱ)4	35
			(特支Ⅲ)3	34
			(特支Ⅳ)3	35
	校内研修	基礎的素養、ホームルーム経営、教科指導、特別活動、生徒指導 等	180 時間程度	84
2 年 目 研修講座	総合教育センター研修	カリキュラム・マネジメント、安全管理・安全教育、自己研修 等	2	84
	フォローアップ研修	教科指導 等	(高校)1	51
	本庁・センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支)2	30
	校内研修	校内授業研修 (2 回、20 時間)、自己研修 等	20 時間程度	82
3 年 目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	75
	校内研修	校内授業研修 (1 回、10 時間) 、自己研修等	10 時間程度	74

#### エ 新任教務主任研修 (小学校・中学校、新任教務主任対象) [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、学校経営と教務主任、教務主任と教育法規、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善、教育・校務の情報化の推進、学校運営計画書と教育課程の編成について、教務主任という職の魅力、教務主任の実務上の課題と解決	2	91 (小60、 中31)

#### オ 新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象) [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティポリシー、総合的な学習の時間への取組・自立活動の指導における取組、学校における人材育成の進め方	3	30 (高校22、 特支8)

### (2) 令和元年度研修事業受講者一覧 (総合教育センター実施分)

#### ア 所属種別研修講座数、研修者数 (要請研修、随時研修、派遣研修は除く) [単位：人]

講座\所属	幼稚園・ 保育所等※1	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	その他※2	計
研修講座数	19	68	63	67	66	5	288(延)
研修者数	231	2,541	1,680	1,571	650	25	6,698

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む



## イ 所属種別研修講座別研修者数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数											計	
		単 独						合 併						
		幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支	その他 <sup>※2</sup>	幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支		その他 <sup>※2</sup>
基本研修	初任者研修	153	377	241	145	145								1,061
	2年目研修				51	30			114	70	54	30		349
	3年目研修		113	46	46	28								233
	教職経験 5年研修		48	45	40	30								163
	幼稚園等中堅教諭 等資質向上研修	19												19
	授業力 向上研修		550	398	356	108			648	450	370	104		2,984
	小計	172	1,088	730	638	341			762	520	424	134		4,809
特別研修	新任				22				208	110	69	22		431
	教職専門				116	51			173	117	76	32	1	566
	小計				138	51			381	227	145	54	1	997
希望研修	教科研修								22	93	131	10	2	258
	領域等研修								5	2	12	5		24
	情報教育研修								21	9	7	3	2	42
	教育相談研修							1	55	49	49	22		176
	特別支援 教育研修				12				111	34		13	1	171
	幼児教育研修							58					19	77
	公開研修		15						81	16	15	17		144
小計		15		12			59	295	203	214	70	24	892	
要請研修	298	978	632	829	493	271	57	770	439	165	90	199	5,221	
随時研修	24	30	28	7	3	14	1	67	34	7	11	18	244	
派遣研修								7	3	2	1	2	15	
総 計	494	2,111	1,390	1,624	888	285	117	2,282	1,426	957	360	244	12,178	

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

## 第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

## 1 岩手県教職員働き方改革プランの策定

## (1) 趣旨

県立学校及び市町村立学校に勤務する教職員の勤務実態等をふまえ、「学校における働き方改革」を早急に進めるため、平成30年6月に「岩手県教職員働き方改革プラン」を策定し、教職員の勤務負担軽減と健康確保等に向けて取り組むこととした。

## (2) プランの期間

平成30年度～令和2年度までの3カ年度（緊急的かつ重点的に対策を講じるもの。）

## (3) プランの目標

## ア 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の肯定的実感が、プラン策定後から比較して向上すること。

## イ 県立学校における長時間勤務者の割合の削減

月当たり時間外勤務が80時間以上の長時間勤務者の割合について下記のとおり削減すること。

時間外勤務	取組期間	
	平成30年度	令和元年度・2年度
月80時間以上	前年度比3割減	前年度比3割減
うち月100時間以上	前年度比半減	ゼロ

## (4) プランの具体的取組

### ア 教職員の負担軽減の取組

(ア) 「チームとしての学校」の推進	a 少人数学級の拡充 b スクールサポートスタッフの配置 c 非常勤の専門スタッフの配置 d スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 e 事務の共同処理の実施
(イ) 教職員業務改善	a 校務支援システムの改修 b 各種の学習状況調査の運用の改善 c 労働安全推進モデル校における取組の推進及び波及 d 多忙化解消の視点を持った研究指定の実施 e 学校マネジメントに関する調査研究の実施 f 登下校に関する関係機関・地域との連携強化 g 学校給食費の公会計化に向けた検討 h 教員等のWGによる業務のスクラップアンドビルドの検討
(ウ) 部活動の適正な運営	a 部活動指導員の配置 b 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた県の方針の策定

### イ 教職員の健康確保等

(ア) 勤務時間の適正管理	a タイムカード等導入による客観的な勤務時間把握 b 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定 c 留守番電話等による時間外対応の在り方について検討
(イ) 労働安全衛生体制の確立	a 小中学校労働安全衛生管理研修会の実施 b 労働安全推進モデル校における取組の推進及び波及
(ウ) 心とからだの健康対策	a 長時間勤務者への産業医による保健指導の強化 b 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置

## 2 プランの主な取組状況（令和元年度）

### (1) 教員等のWGによる業務のスクラップアンドビルドの検討

- ・ 教職員や関係団体から成る構成員により、学校業務のスクラップアンドビルドなどの学校における業務改善を検討。
- ・ 「教員の本来業務に係る改善」、「教員の付随業務に係るスクラップ」の2つの作業部会を設置して検討を重ね、令和元年12月に提案のとりまとめを県立学校及び市町村教委に周知した。

### (2) 部活動指導員の配置

- ・ 教員の部活動に従事する時間の軽減を図るため、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置。

<令和元年度の配置状況>

学校	校数	人数
市町村立中学校	51校	65人
県立学校	35校	46人

- (3) 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた県の方針の策定
    - ・平成30年6月に、スポーツ庁のガイドラインを踏まえ、部活動休養日・活動時間・部活動指導員に係る留意点などを盛り込んだ「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定。
    - ・令和元年8月に、文化庁のガイドラインを踏まえ、方針を改定。部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであること等を明記した。
  - (4) タイムカード等導入による客観的な勤務時間把握
    - ・平成30年度に引き続き、全県立学校において、タイムカードによる客観的勤務時間把握を実施。
  - (5) 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定
    - ・仕事と休みのメリハリを設けることで教職員の疲労や心理的負担の軽減を図るため、全県立学校において、盆3日程度、年末年始6日程度の学校閉庁日を設定。
  - (6) 留守番電話等による時間外対応の在り方について検討
    - ・勤務時間外・週休日等における外部からの連絡対応の負担を軽減するため、県立学校に順次留守番電話を導入。（令和元年度末時点で34校に導入済み）
  - (7) 小中学校労働安全衛生管理研修会の実施
    - ・市町村立小・中・義務教育学校における労働安全衛生管理体制の整備促進や活用等を図るため、当該学校の管理職を対象に県内6カ所で研修会を開催。
  - (8) 長時間勤務者への産業医による保健指導の強化
    - ・時間外勤務が月100時間超の者については、産業医による保健指導を必須とするよう、保健指導実施要領を改正。（令和2年4月実績から適用）
  - (9) 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置
    - ・教職員の心身の健康の保持増進を図るため、通年で専門医（精神科医）からの助言・指導を受けることができるよう、メンタルヘルス相談事業を実施。
- <令和元年度の実施状況>  
実施回数9回、相談等件数10件

### 3 プランの目標の達成状況

#### (1) 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

<令和元年度の県立・市町村立学校の教職員へのアンケート調査結果> [単位：％]

内 容	平成30年度	令和元年度
「授業や授業準備に集中できている」と感じている教員	50.1	48.2
「健康でいきいきと業務ができている」と感じている教職員	53.5	55.0
現在の業務にやりがいを感じている教職員	89.4	90.5

(県教育委員会調査 平成31年4月現在)

#### (2) 県立学校における長時間勤務者の割合の削減

<月当たり時間外勤務が80時間以上の長時間勤務者の割合の状況> [単位：％]

時間外勤務	平成30年度	令和元年度
月80時間以上	9.6 (6.2)	8.8 (4.3)
うち月100時間以上	4.8 (2.4)	4.1 (0.0)

※括弧内は目標値

(県教育委員会調査 令和2年3月末現在)

## 第4章 社会教育・家庭教育

### 第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

#### 第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

##### 1 「いわて教育の日」推進事業

###### (1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行うとともに、市町村や関係団体の取組も併せて実施状況を取りまとめた。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

###### (2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

令和元年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり』

期日 令和元年11月25日（月）

会場 岩手県民会館 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約510人

内容 第1部 開会行事

・ 開会行事

第2部 生徒による発表

・ 合唱 矢巾町立矢巾北中学校 特設合唱部

・ 演奏 県立久慈高等学校 マンドリン部

第3部 講演

・ 講師 教育研究家、学校業務改善アドバイザー 妹尾 昌俊 氏

・ 演題 働きがいがあり、かつ、働きやすい学校づくりに向けて

司会 県立盛岡第一高等学校 2年 佐藤 春菜 さん

###### (3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2ヶ月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業（行事）を、「いわて教育の日」関連事業として県教育委員会のホームページで周知し、広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

登録事業数：698事業

##### 2 教育振興運動

教育振興運動の原点である「地域ぐるみで、地域の教育課題を掘り起こし解決する主体的・自立的な運動の展開」を目指して、平成27年度からは、「みんなで教振！5か年プラン」への取組を開始した。

このプランは、新しい全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と地域の教育課題の解決に向けた取組を有機的に連動させることにより、運動のより一層の活性化を図ろうとするもので、プラン最終の5年目も、多くの市町村等で、「全県共通課題」の取組と「子どもの未来のために価値のある活動（読書活動、体験・交流活動等）」がバランス良く推進された。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 令和元年7月8日、令和2年2月3日
- ② 会場 県庁
- ③ 内容
  - ・教育振興運動の概要と「みんなで教振！5か年プラン」について
  - ・運動の推進方針、事業実施計画について
  - ・教育振興運動推進研修会について
  - ・事業評価、次年度事業の検討等について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的 「5か年プラン」最終となる5年目以降の取組の方向性について周知するとともに、本県の地域学校連携・協働を推進するための方策を探る。
- ② 期日 令和元年5月15日
- ③ 場所 生涯学習推進センター
- ④ 内容
  - 説明 「本県における地域と学校の連携・協働のあり方」について
  - 「令和元年度教育振興運動推進方針と重点的取組」について
  - 演習 「みんなで教振！5か年プランについて振り返ろう」
  - 情報交換 「教育振興運動をさらによいものにしていくために」

ウ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム・教育振興運動推進研修会

- ① 目的 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関する周知を図るとともに、運動の理念や「みんなで教振！5か年プラン」の概要について理解を深める。
- ② 概要

教育事務所	期日	会場	参加者	内容
盛岡地区	6月7日	姫神ホール	232人	・説明 ・講演 ・実践発表
中部地区	6月24日	生涯学習推進センター	154人	・説明 ・講演 ・実践発表 ・ワークショップ
県南地区	6月5日	前沢ふれあいセンター	184人	・説明 ・講演 ・実践発表
沿岸南部地区	7月9日	三陸公民館	131人	・説明 ・講話 ・実践発表
宮古地区	6月26日	宮古市民文化会館	124人	・説明 ・講演 ・実践発表
県北地区	7月17日	久慈市文化会館	125人	・説明 ・講演 ・実践発表

エ 教育振興運動55周年集約大会

- ① 目的 平成27年度から推進してきた「みんなで教振！5か年プラン」の取組の成果を検証・共有するとともに、令和2年度以降の取組の方向性を明らかにする。
- ② 期日 令和2年1月15日
- ③ 場所 小田島組☆ほ〜る
- ④ 内容
  - 説明 「みんなで教振！5か年プラン」の取組状況について
  - 事例発表 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」に係る取組（八幡平市）  
地域の教育課題の解決を図る取組（田野畑村）
  - 講演 「未来社会（Society 5.0）を見据えた『情報メディアとの上手な付き合い方』」  
神奈川大学特任教授 近藤 昭一 氏

オ 地域活性化推進事業

- ① 目的 市町村や実践区、学校等における「みんなで教振！5か年プラン」やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）移行への取組等を支援し、運動の更なる活性化を図る。
- ② 期間 通年
- ③ 対象 実践組織関係者（実践区・PTA・子ども会・地域住民等）
- ④ 会場 各教育事務所における管内市町村
- ⑤ 内容
  - ・教育振興運動の基本理念・推進方針の説明
  - ・講演、実践紹介、ワークショップ
  - ・市町村事業の企画・運営に関する支援 等

カ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
- ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（令和元年9月調査）  
※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%
- ③ 教育振興運動推進研修会への参加促進
- ④ 各教育事務所で実施する初任者研修（2年次研修）及び教職10年研修等において、学社連携・融合、教育振興運動等の趣旨理解の時間を設定

(2) 市町村段階における推進活動

ア 推進組織の状況 (合計47市町村・地区)

教育振興運動単独組織で推進	37市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	10市町村・地区
推進組織はない	なし

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	190(37.9%)
中学校区	94(18.8%)
公民館区	35(7.0%)
町内会区	110(22.0%)
その他	72(14.4%)
計	501

(イ) 実践組織が取り組む主題の数(延べ数)

区分	主題の数
学習活動	760
社会参加	707
自然体験	241
郷土芸能	230
文化・芸術	183
生活・健康	699
世代間交流	387

区分	主題の数
勤労体験	186
国際理解	70
スポーツ・レクリエーション	327
情報メディア	389
復興教育	153
その他	76
計	4,408

3 地域学校協働活動（学校支援地域本部）事業

学校と地域の連携体制を構築し、ボランティアによる多様な形態の教員支援を行い、地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力を向上させるため、学校支援地域本部事業を実施した。

被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」・国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施した。

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 委員会の開催（令和元年5月21日、令和2年1月24日）

イ 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会【基礎編】（令和元年9月26日 45人）

ウ 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会【応用編】（令和元年11月15日 35人）

エ 学校と地域の連携・協働研修会の開催（令和元年8月8日 45人）

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	本部数
盛岡市	—
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	—
岩手町	—
滝沢市	—
紫波町	1
矢巾町	—
花巻市	3
遠野市	—
北上市	—

市町村名	本部数
西和賀町	1
奥州市	6
金ヶ崎町	—
一関市	4
平泉町	3
大船渡市	1
陸前高田市	2
住田町	—
釜石市	5
大槌町	1
宮古市	6

市町村名	本部数
山田町	1
岩泉町	—
田野畑村*	1
久慈市	14
普代村	1
洋野町	7
野田村	1
二戸市	—
軽米町	1
九戸村	1
一戸町	3
計	62本部

※村単費で実施

第2 豊かな体験活動の充実

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に取り組んだ。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施した。子どもたちの放課後における安全・安心な居場所づくりを進めた。（被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」、国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施。）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 促進委員会の開催（令和元年5月21日、令和2年1月24日）

イ 指導者合同研修会の開催（令和元年6月11日 70人、9月9日 128人、令和2年2月9日 94人）

ウ 実地調査（「移動こども図書館事業」大船渡市、「遠野市放課後子供教室土淵教室・土淵児童クラブ」遠野市）

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	子供教室数
盛岡市	(5)国から補助
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	4
岩手町	—
滝沢市	1
紫波町	4
矢巾町	2
花巻市	2
遠野市	11
北上市	(3)市独自

市町村名	本部数
西和賀町	—
奥州市	13
金ヶ崎町	1
一関市	19
平泉町	3
大船渡市	—
陸前高田市	5
住田町	2
釜石市	6
大槌町	2
宮古市	1

市町村名	本部数
山田町	—
岩泉町	—
田野畑村*	—
久慈市	8
普代村	1
洋野町	4
野田村	1
二戸市	6
軽米町	3
九戸村	4
一戸町	5
計	108(8)教室

※( )は県から市町村への間接補助以外の教室数

## 2 少年団活動の支援

### (1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
ボーイスカウト	12	370	(令和元年5月1日現在)
ガールスカウト	11	216	(令和元年5月1日現在)
地域子ども会	12	46,506	(令和元年5月1日現在)

### (2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

## 3 青年団体活動の支援

### (1) 組織状況 (令和元年5月17日現在) [単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	11	413

### (2) 事業内容

#### ア 第67回岩手県青年大会

##### (ア) 体育部門

期日……令和元年7月6日～7日

場所……葛巻町周辺・盛岡市周辺

種目……柔道、剣道、フットサル

##### (イ) 文化部門

期日……令和元年9月1日

場所……岩手県青少年会館

種目……生活文化展

#### イ 第68回全国青年大会

期日……令和元年11月8日～11日

場所……東京都内

参加種目…柔道、剣道、フットサル、生活文化展

## 4 青年教室・講座 (平成30年度実績(「令和元年度社会教育基本調査」))

項目	開設数	参加者数	内容
30人以上で20時間以上	1教室(1市町村)	25人	1 人間関係に関すること
30人以上で10～20時間	0教室(0市町村)	0人	2 市民性、社会性に関すること
上記以外	25教室(6市町村)	1,614人	3 職業、家庭に関すること
合計	26教室(7市町村)	1,639人	4 郷土理解に関すること 等

## 5 青少年教育施設の利用状況

### (1) 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

(生活方針) 「規律」「友情」「協同」「奉仕」



## (2) 青少年の家の利用者数

[単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	569	22,433	31,771
陸中海岸青少年の家	438	15,953	23,102
県北青少年の家	472	23,513	27,912
計	1,479	61,899	82,785

## (3) 県北青少年の家スケート場利用者数

[単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	325	178	503
小学生・中学生	5,419	7,468	17,755
高校生・大学生・一般	4,868		
計	10,612	7,646	18,258

## (4) 類型別実利用者数

[単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
事業参加	施設主催事業	3,180	2,036	3,713
	県主催事業	0	999	169
学校利用	大学・短大	244	1,276	178
	各種学校	71	84	0
	高等学校	3,327	2,093	1,337
	中学校	2,628	2,217	996
	小学校	6,629	3,855	5,769
地域団体利用	サークル(勤労青年)	11	0	52
	サークル(一般)	463	507	72
	子ども会	2,735	489	2,225
	スポ少団体	6,310	1,339	8,833
	児童館・公民館	348	518	1,021
	幼稚園・保育園	319	1,554	629
企業体		1,486	20	1,468
その他		4,020	6,115	1,450
合計		31,771	23,102	27,912

## 第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

### 第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援するとともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

#### 1 学習機会の提供

親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

##### (1) 親子共同体験推進事業

- ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。
- イ 期日……令和元年5月～令和2年3月
- ウ 内容……野外炊事、自然体験活動等

##### (2) 効果的な学習機会の提供（国庫委託・補助事業として実施）

- ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。
- イ 期日……令和元年4月～令和2年3月
- ウ 内容……紫波町、遠野市、金ヶ崎町、一関市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、久慈市、普代村、洋野町、西和賀町、平泉町、二戸市、軽米町の15市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

#### 2 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

##### (1) 家庭教育子育て電話・メール相談

###### ア 子育て電話相談「すこやかダイヤル」

- (ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。
- (イ) 開設場所……生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間……通年
- (エ) 開設日時……月～金曜日（毎日10:00～17:00）ただし、国民の祝日、年末・年始は除く。
- (オ) 電話番号……0198-27-2134（夜間は留守電、FAX）
- (カ) 相談件数……657件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	15	2.3
しつけ全般	25	3.8
遊び・友だち	18	2.7
家庭環境	29	4.4
知能・ことば	4	0.6
いじめ・不登校	23	3.5

相談領域	相談件数	割合
虐待・育児不安	16	2.4
心理・性格	228	34.7
集団生活・社会性	17	2.6
学習・進路	21	3.2
人間関係	30	4.6
発達障がい	13	2.0
その他	218	33.2
計	657	

###### イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

- (ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。

- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 携帯サイトアドレス…kosodatem@pref.iwate.jp
- (オ) 相談件数…204件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	27	13.2
しつけ全般	49	24.0
遊び・友だち	14	6.9
家庭環境	22	10.8
知能・ことば	6	2.9
いじめ・不登校	5	2.5

相談領域	相談件数	割合
虐待・育児不安	32	15.7
心理・性格	5	2.5
集団生活・社会性	10	4.9
学習・進路	4	2.0
人間関係	16	7.8
発達障がい	12	5.9
その他	2	1.0
計	204	

### ウ 子育てメールマガジン「すこやかメールマガジン」

- (ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 配信日時…毎週木曜配信
- (オ) 配信先数…1,863（令和2年3月末現在）

### (2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。（電子データによる提供周知）

## 第2 家庭教育を支える環境づくりの推進

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

### 1 家庭教育支援体制整備

- (1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会（国庫委託事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施）
  - ア 国庫委託事業の基本的方針等について 令和元年5月21日（火）
  - イ 国庫委託事業の成果・課題等について 令和2年1月24日（金）
- (2) 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」
  - ア 主管……生涯学習推進センター
  - イ 期日……令和元年5月20日（月）
  - ウ 内容……講演、情報交流
  - エ 対象……行政担当者（44人）
- (3) 「子育て・家庭教育相談担当者研修会」
  - ア 主管……生涯学習推進センター
  - イ 期日……①令和元年10月1日（火）、②令和2年2月17日（月）
  - ウ 内容……講義、演習、事例研究
  - エ 対象……相談機関担当者、家庭教育支援担当者、子育て支援担当者、子育て支援関係者、幼稚園・保育園・認定こども園関係者、学校関係者（①34人、②144人）

## 2 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

### (1) 「子育て・親育ちサポートサロン」

ア 主管……生涯学習推進センター

イ 期日……令和元年5月～8月

① 5/30 宮古会場 (31人)

② 6/28 沿岸南部会場 (10人)

③ 8/27 県北会場 (21人)

ウ 内容……講話、ふれあい遊び

エ 対象……子育て中の保護者、行政担当者、子育てサポーター、子育て支援関係者等

### (2) 「子育て支援活動交流研修会」

ア 主管……生涯学習推進センター

イ 期日……令和元年9月5日(木)

ウ 内容……講話、事例発表、説明、ワークショップ

エ 対象……子育てサポーター、支援実践者等 (26人)

### (3) 「子育て支援ネットワーク研修会」

ア 主管……各教育事務所

イ 期日……令和元年8月～11月

① 8/23 県南教育事務所 (12人)

② 9/18 中部教育事務所 (16人)

③ 9/20 沿岸南部教育事務所 (17人)

④ 10/2 県北教育事務所 (47人)

⑤ 10/3 宮古教育事務所 (21人)

⑥ 10/4 盛岡教育事務所 (53人)

⑦ 11/8 県南教育事務所 (63人)

ウ 内容……講演、演習、情報交流等

エ 対象……行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等

### (4) 「いわて家庭教育・子育てサポートカフェ」

ア 主管……生涯学習文化財課

イ 期日……令和元年11月22日(金)

ウ 内容……講演、事例発表、情報交流

エ 対象……子育てサポーター、行政担当者 (28人)

## 第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

### 第1 多様な学習機会の充実

健康志向の高まりや医療体制の充実等により、人生100年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたって学習を継続できる環境づくりが求められていることから、学びの機会等に関する情報の集積・提供や学習ニーズに個別に応じた学習相談、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりに取り組んだ。

#### 1 生涯学習推進体制の充実

##### (1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

##### ア 期日

第1回 令和元年7月19日 第2回 令和2年1月28日

##### イ 出席

第1回 委員16人中10人出席 第2回 委員16人中12人出席

##### ウ 内容

- (ア) 令和元年度主要施策について（生涯学習文化財課、学校調整課、学校教育課、保健体育課、県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団）
- (イ) 平成30・令和元年度協議テーマ「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」
- (ウ) 令和2年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

##### (2) 生涯学習推進体制調査

市町村における生涯学習推進体制等に関する状況を調査し、調査結果を県ホームページ及び県立生涯学習推進センターホームページにおいて公開した。

##### ア 実施時期 令和元年10月

##### イ 調査内容 生涯学習の推進組織、推進事業、情報提供事業、民間・NPOとの連携事業 等

#### 2 生涯学習の普及奨励

##### (1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の集積・提供や広報活動に取り組んだ。

##### ア 生涯学習情報提供事業

##### (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

- ・ 情報量…………… 4,477件
- ・ データベース利用件数……………17,573件
- ・ ホームページ総アクセス数……………88,165件

##### イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

##### (ア) 発行部数……………700部

##### (イ) 年間発行回数……………4回

## (2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業等を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において情報提供に取り組んだ。

また、学習ニーズに個別に応じた学習相談や情報提供を行い、生涯学習・社会教育活動の支援を行った。

### ア 生涯学習ボランティア活動推進事業

生涯学習推進センターボランティア登録数 835人

### イ ボランティアの研修（岩手県読書をすすめるつどい）

令和2年2月1日 アイーナ 193人参加 講演及び活動発表、実技発表

### ウ 電話相談「マナビコール」の開設

(ア) 開催日……………毎週月～金曜日

(イ) 時間……………9時～17時

(ウ) 相談員……………生涯学習推進センター専門職員

(エ) 相談件数……………148件

## 第2 岩手ならではの学習機会の提供

郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史などの資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組んだ。

### 1 成人の学習活動の支援

#### (1) 成人教育

市町村及び社会教育関係団体を主体として公開講座等が行われた。

#### ア 学級講座（成人大学講座等）（令和元年度社会教育基本調査）

	市町村数	学級数	受講者数
成人大学講座	9	119	6,886
成人学級・講座	25	1,327	48,353
その他	15	311	13,990

#### (2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てる社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に取り組んだ。

#### ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村を主体として計画的な学習が行われた。

【学級・講座開設状況】（令和元年度社会教育基本調査）

区分	市町村数	学級数	学級生数
女性学級・講座	19	534	10,635
その他	11	27	879

#### イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（令和元年5月1日現在）】

団体名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	34	6,957

【会員研修会】

- (ア) 期日……令和元年7月10日
- (イ) 場所……アイーナ岩手県民情報交流センター
- (ウ) 参加人数…350人

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

区 分	市町村数	学級数	学級生数
高齢者学級・講座	27	736	37,642
その他	7	55	3,651

※令和元年度社会教育基本調査より

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送など視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚教育指導者研修（社会教育関係）

視聴覚教育総合全国大会（東京都・埼玉県） 令和元年11月8日～9日 1人参加

イ 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会

（花巻市立図書館、県立生涯学習推進センター） 令和元年6月20日～21日 10人参加

ウ 16ミリ映写機操作技術講習会

[単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	25
中部	2	11
県南	2	13

教育事務所	回数	修了者数
沿岸南部	0	0
宮古	0	0
県北	0	0
計	7	49

エ 教材フィルム利用状況

[単位：本、人]

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
中央	707	9,539
花巻市	312	6,988
北上市	44	1,235
西和賀町	0	0
県南第一	529	10,671
大船渡市	0	0
釜石市	67	1,176
遠野市	53	820

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
大槌町	0	0
久慈市	64	656
宮古市	99	1,529
山田町	0	0
岩泉町	0	0
二戸	94	1,963
県立図書館	14	411
計	1,983	34,988

4 県立図書館の整備充実

(1) 運営の方針

ア 図書館機能の充実

(ア) 県と指定管理者が役割と責任を明確にした上で、連携協力を行い図書館としての一体性を保持しながら、利用しやすい施設を目指した。

また、図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を管理・運営するとともに、県は指定管理者の管理運営が適切に行われているかを評価し、図書館機能が充実するよう取り組んだ。

- (イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を開催した。
- (ウ) アンケート等により利用者の意見を聞くよう取り組んだ。
- (エ) 多様な利用者や住民に配慮したサービスの提供に取り組んだ。
- (オ) 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に取り組んだ。

#### イ 広報活動の充実

利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に取り組んだ。

#### ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

- (ア) 県民の需要を広域的かつ総合的に把握し、図書館資料としてふさわしい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに活用を図り、県民の利用に供した。
- (イ) 県民の利用を促すために、所蔵資料に係る目録等の整備を進めた。
- (ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を図るとともに、資料の保存に当たってのデジタル化を進めた。  
また、郷土資料講座等を実施して活用に取り組んだ。
- (エ) 引き続き東日本震災津波関係の記録を収集するとともに、本県の過去の災害関連資料と併せ、利活用できるよう資料整理を進めた。その結果を震災関係資料コーナーやホームページ等で情報発信するとともに、関係機関と連携しながら保存活用を図った。
- (オ) 古文書等の貴重資料について適切な整理を行い、その保存活用を図るとともに、デジタルライブラリーいわてにより公開し、岩手の文化の情報発信に取り組んだ。

#### エ 相談機能の維持充実

- (ア) 県民の図書館を利用した学術研究活動、生活上の課題や地域課題の解決に向けて、図書館資料を活用して支援するレファレンスサービスを提供した。
- (イ) レファレンス事例データベース等、郷土資料に関する各種データベースを充実し、情報を提供した。

#### オ 今日の課題への対応

少子化、超高齢社会、人口減少及び産業振興等、本県における今日の課題の解決に資するよう取り組んだ。

#### カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

- (ア) 図書館資料を活用した企画展示等により学習への契機づくりを進めた。
- (イ) 関係団体との連携により読書週間を設け各種関連事業を実施したほか、県内の読書サークル等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により県民の読書活動が進むよう取り組んだ。
- (ウ) 読書活動、調べ学習及び就労体験実習等、学校教育の支援を行った。

#### キ 市町村支援及び連携

- (ア) 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行った。
- (イ) 図書館を取り巻く様々なテーマについて、市町村立図書館等と共同で調査研究を実施した。
- (ウ) 県内図書館間の相互協力を推進した。
- (エ) 東日本大震災津波等により被害を受けた県内の市町村立図書館等に必要な支援を行った。
- (オ) 市町村立図書館等職員のための研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援した。

#### ク 関係団体等との連携

- (ア) 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動奨励等が全県的な活動となるよう県内図書館や関係団体等との連携を進めた。
- (イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等のサービスに取り組んだ。
- (ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら県立図書館利用者の満足度向上に取り組んだ。

#### ケ 利用者の安全安心の確保

災害や事故等の発生時における利用者の安全を確保するための対応マニュアルを作成し、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に対応できるように備えた。



(2) 事業等の実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

【期日】令和元年11月27日

【協議事項】

- ・ 県立図書館の運営概要について
- ・ 県立図書館利用状況等について
- ・ 県立図書館事業実施状況等について
- ・ 岩手県立図書館施策推進計画について

イ 広報活動

各種広報誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集

岩手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集を各方面に呼び掛け、積極的に取り組んだ。なお、資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料

[単位：冊]

区分	購入	寄贈	除籍	年度末総冊数
一般用	6,104	4,646	392	674,118
団体用	1,702	38	233	130,693
計	7,806	4,684	625	804,811

(イ) 視聴覚資料

[単位：点]

区分	購入	寄贈	除籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	0	1,540
ビデオテープ	0	0	1	2,848
DVD	56	49	2	2,901
CD	44	2	1	4,578
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	100	51	4	14,904

(ウ) 新聞・雑誌

[単位：タイトル]

区分	年度末総タイトル数
新聞	360
雑誌	5,531
計	5,891

(エ) マイクロフィルム

[単位：点]

区分	購入	寄贈	除籍	年度末総点数
マイクロフィルム	27	0	0	11,151

(オ) 電子資料

[単位：点]

区分	年度末総点数
CD-ROM等	729
オンラインデータベース	8
計	737

(カ) 震災関連資料

[単位：点]

区分	年度末総点数
図書資料等	31,138
視聴覚資料	202
計	31,340

(キ) デジタル化資料

[単位：点]

資料名	元年度デジタル化点数
原敬首相より北田親氏盛岡市長宛書簡他	5

## エ 利用者サービス

### (ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数……………389, 225人

新規貸出登録者数…3, 416人

### (イ) 個人への館外貸出数

[単位：冊又は点]

区 分	冊数又は点数
図書資料	212, 553
視聴覚資料	8, 558
うちビデオテープ	139
DVD	4, 395
CD	4, 024

### (ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、一般向け47回、児童向け21回、計68回開催した。

また、児童向け読み聞かせ会を54回開催した。

### (エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ20, 737件の利用があった。

### (オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講 演 タ イ ト ル	開 催 日	参加者数
としょかん金融講座 人生100年時代に備える40代、50代のためのライフプラン	令和元年6月22日	25
あかちゃん向けおはなし会 「秋・冬のよみきかせデビュー」	令和元年9月～10月、令和2年2月	81
図書館さんぽ防災月間スペシャル「新聞紙でスリッパを作って本の倉庫を見に行こう！！」	令和元年9月14日	14
健康講座「やさしいヨガ」	令和元年10月9日	20
健康講座「脳活音読講座～体を動かしながら声を出して、脳リフレッシュ～」	令和元年10月17日	25

### (カ) 二次資料の作成

利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提供した。

- ・ レファレンス事例データベース
- ・ 国立国会図書館レファレンス協同データベース
- ・ 郷土関係雑誌目次集
- ・ 岩手日報記事索引

## オ 市町村への支援協力

### (ア) 市町村立図書館等職員専門研修

- ・ 国立国会図書館を使いこなす
- ・ 地域資料を中心としたレファレンスへの対応

### (イ) 市町村立図書館等への訪問 20回

### (ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人 「いわての図書館2019」原稿作成

### (エ) 協力貸出

図書資料：929件、1, 594冊

視聴覚資料：38件、86点

### (オ) 団体貸出

図書資料：27団体、27, 002冊

視聴覚資料：10団体、33点

## カ 展示事業

### (ア) 4階展示コーナー企画展示

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
岩手の馬文化	令和元年5月18日～7月28日	163
深沢省三・紅子の仕事～挿絵と文学～	令和元年8月10日～10月14日	104
第34回 賢治資料展 (テーマ展「農民芸術～賢治の理想と実践～」)	令和元年10月27日～1月13日	201 テーマ展78
第40回手づくり絵本展 (ミニ企画展：ビバ！岩手の読書週間)	令和2年2月1日～2月9日	86 ミニ企画55
人をつくる～岩手・江戸期の教育～	令和2年2月1日～4月19日	131

### (イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場 所	開催回数
総合、児童、新聞・雑誌、音と映像、企画、郷土、パスファインダー	70

## 第3 学びと活動の循環による地域の活性化

県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促したり地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めたりするため、県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供や各種社会教育関係団体の活動の支援等に取り組んだ。

### 1 県立生涯学習推進センターの運営

#### (1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援、促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的、効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

#### (2) 運営の重点

##### ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を図る。

- (ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実
- (イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実
- (ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

##### イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

- (ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施
- (イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進
- (ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

##### ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

- (ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）
- (イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）
- (ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）

#### (3) 事業等の実施状況

##### ア 学習情報の提供

- (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用

インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。

【生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の利用状況】

分野	利用件数(前年比)
指導者ボランティア	5,813 (△1,885)
講座・イベント	1,266 (△2,207)
団体・グループ	958 (△471)
教材	778 (△373)
施設	1,348 (23)
新聞記事	7,410 (△36)
計	17,573 (△4,949)

(イ) 生涯学習情報紙の発行

【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報

【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等

【発行部数・回数】700部・年4回

【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等

(ウ) 学習相談事業「マナビコール」

【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談  
電話番号：0198-27-4563（月曜日～金曜日の9時～17時）

【相談件数】令和元年度 148件

(エ) 子育て相談「すこやかダイヤル」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談、面接相談

電話番号：0198-27-2134（月曜日～金曜日の10時～17時、これ以外の夜間、休日はFAX、留守番電話対応）

【相談件数】令和元年度 657件

(オ) 子育て相談「すこやかメール相談・メールマガジン」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての携帯電話メール相談、子育て情報提供

【相談件数】令和元年度 204件

【子育て情報提供】毎週木曜日メールマガジン配信

イ 調査・研究

(ア) 研究紀要「2019 研究報告 Vol.22 いわての生涯学習」の発行

【部数】1,500部

【内容】社会教育関係職員の研修の充実方策に関する実践的研究

(イ) 令和元年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】令和2年2月6日、7日

【会場】生涯学習推進センター

【参加者数】117人（実人数）

【内容】(1) 研究発表・協議

① 「地域づくりにおける社会教育の意義に関する研究」

② 「市町村における家庭教育支援のあり方に関する実践的研究」

(2) 事例発表・協議「多様な家庭教育支援の事例に学ぶ」

(3) 講演「家庭教育の充実のために、みんなで子どもを育てる社会を」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)
主催事業	60 (4)	3,043 (△93)
随時研修	2 (1)	38 (16)
講師派遣	38 (2)	2,546 (221)
施設利用	48 (△14)	3,886 (△2,305)
その他	0 (0)	0 (0)
計	148 (△7)	9,513 (△2,161)

## 【各種研修事業実施状況】

[単位：人]

区分	研修・講座名	期 日	受講者数
職員研修	新任生涯学習関係職員研修講座	令和元年5月16日、17日	105
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	令和元年5月20日	44
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	令和元年5月28日	73
	事業担当者のための評価研修会	令和元年6月14日	28
	広報スキルアップ研修講座	令和元年7月4日、 7月5日、12月5日	106
	人づくり・地域づくり関係職員等研修会（県内3会場）	令和元年7月12日、 8月23日、10月4日	70
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	令和元年8月1日	77
	学校と地域の連携・協働研修会	令和元年8月8日	45
	家庭教育子育て支援実践セミナー	令和元年7月31日、 8月7日、21日、28日	56
	事業プログラム企画運営研修講座	令和元年8月30日	25
	センター長・公民館長・主管課長等セミナー	令和元年9月10日	25
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	令和元年10月1日 令和2年2月17日	178
	岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会	令和元年6月21日	10
有志指導者研修	子育て・親育ちサポートサロン（県内3会場）	令和元年5月30日、 6月28日、8月27日	62
	放課後子ども総合プラン指導者合同研修会	令和元年6月11日、9月9日	198
	読書ボランティア研修会	令和元年6月18日	227
	子育て支援活動交流研修会	令和元年9月5日	26
	子どものまなびを支えるセミナー（センター会場）	令和元年9月20日	69
	子どものまなびを支えるセミナー（沿岸3会場）	令和元年9月11日、 10月25日、11月19日	
	地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会	令和元年9月26日、11月15日	80
復興支援セミナー（県内3会場）	令和元年10月11日、 11月21日、12月6日	66	
要請研修	随時研修（2回）	通年	38
	出前研修（講師派遣）（38回）	通年	2,546
その他	放課後児童支援員認定資格研修（県内4会場）	令和元年6月25日～11月27日	227
	岩手県生涯学習推進研究発表会（2日間）	令和2年2月6日、7日	117
合計			4,498

## 2 社会教育関係団体の活動支援

地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めるため、社会教育関係団体の活動について、研修会における助言や経費の一部を補助するなどの支援を行った。

団 体 名	単位団体数	会員数	補助対象事業
岩手県子ども会育成連合会	12	46,506	・市町村子ども会活動活性化事業 ・県内ブロック別研修事業 ・岩手県子ども会育成研究大会
日本ボーイスカウト岩手連盟	12	370	・創立70周年記念幟等作成
ガールスカウト岩手県連盟	11	216	・教育プログラム ・成人のトレーニング
岩手県青年団体協議会	11	413	・青年大会

団体名	単位団体数	会員数	補助対象事業
特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会	34	6,957	・会報発行
岩手県ユネスコ協会連盟	22	1,342	・東北ブロック・ユネスコ活動研究会岩手大会in遠野 ・ユネスコ活動顕彰事業
岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	40	1,431	・研究大会 ・ブロック協議会 ・会報発行
一般社団法人 岩手県PTA連合会	33	80,988	・会報発行
岩手県高等学校PTA連合会	80	26,421	・研究協議会 ・会報発行
岩手県社会教育連絡協議会	0 (※市町村団体無)	1,541	・会報発行

(組織状況：令和元年5月1日現在)

#### 第4 社会教育の中核を担う人材の育成

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村教育委員会事務局に社会教育主事が15人、社会教育指導員が29人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

令和元年度は、以下の研修等を行った。

##### 1 新任社会教育関係職員研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年5月16日～17日 | 生涯学習推進センター | 105人

【内容】生涯学習・社会教育の推進に関する基本的事項及び職務に関する研修

##### 2 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年5月28日 | 生涯学習推進センター | 73人

【内容】社会教育指導員・地域づくり関係職員等としての必要な専門的知識・技能に関する研修

##### 3 事業プログラム企画運営研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年8月30日 | 生涯学習推進センター | 25人

【内容】公民館や地区センター等で実施する事業プログラムの企画運営に関する研修

##### 4 コミュニケーションスキルアップ研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年8月1日 | 生涯学習推進センター | 77人

【内容】生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修

##### 5 センター長・公民館長・主管課長等セミナー

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年9月10日 | 生涯学習推進センター | 25人

【内容】生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設長・担当部局長における施策推進に関する研修

##### 6 事業担当者のための評価研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年6月14日 | 生涯学習推進センター | 28人

【内容】社会教育における事業評価の考え方と評価の実践に関する研修

## 7 広報スキルアップ研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年7月4日～5日、12月5日 | 生涯学習推進センター |

106人

【内容】魅力的かつ効果的な周知・広報活動に関する研修

## 8 岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会（全国公民館研究集会・東北地区社会教育研究大会・東北地区公民館大会岩手大会）

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年10月17日～18日 | マリオス・アイーナ | 594人

【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修、公民館の在り方等に関する研修

## 9 復興支援セミナー（沿岸会場）

期 日	研修会名	参加者数
令和元年10月11日	学校支援地域コーディネーター・地域学校協働活動推進員等研修会	35人
令和元年11月21日	社会教育関係者セミナー・公民館職員等研修会	16人
令和元年12月6日	宮古地区社会教育関係職員研修会	15人

【内容】沿岸被災地からの要請により、主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした復興支援に関する研修

## 10 図書館等職員研修

### (1) 新任図書館長等研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年4月24日 | 県立図書館 | 15人

【内容】

- ・ 新任の図書館長等を対象にした基礎的研修
- ・ 講話 図書館長の役割 図書館と連携した読書推進のあり方
- ・ 講義 県立図書館等概況説明 施設見学
- ・ 情報・意見交換

### (2) 生涯学習ボランティア活動推進事業

県民の学習成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の整備に資する。  
岩手県読書をすすめるつどい

令和2年2月1日 アイーナ 193人参加 講演及び活動発表、実技発表

## 11 図書館等職員研修

### (1) 新任図書館長研修

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年9月3日～6日 | 県立図書館他 | 3人

【内容】文部科学省主催研修の動画受信による研修

### (2) 図書館等初任職員研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】令和元年6月6日～7日 | 県立図書館 | 38人

【内容】

- ・ 市町村立図書館及び公民館図書室の経験年数3年未満の職員を対象にした実務に関する研修
- ・ 講話（図書館に関する法令、広報等について）
- ・ 講義（県立図書館の市町村支援サービス、資料の選定、レファレンス・サービス、図書館と著作権）
- ・ グループワーク
- ・ 施設見学等

(3) 市町村図書館等職員専門研修

期 日	会 場	参加者数
令和元年9月12日	県立総合教育センター	40人
令和元年11月1日	大槌町文化交流センター	13人
令和元年11月13日	二戸地区合同庁舎	6人

12 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

(1) 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日 | 会場】 令和元年5月23日～24日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 講義、研究協議、パネルディスカッション等

【参加者数】 1人（県立生涯学習推進センター）

(2) 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日 | 会場】 令和元年6月4日～7日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 講義、事例研究、演習等

【参加者数】 2人（県立生涯学習推進センター、県北教育事務所）

(3) 全国博物館長会議

地域に開かれた博物館、社会教育・文化施設としての博物館が一層発展するため、博物館をめぐる諸課題の把握及び対策を検討する。

【期日 | 会場】 令和元年7月3日 | 文部科学省

【内容】 行政説明、事業説明、基調講演、事例発表等

【参加者数】 3人（県立博物館、盛岡市子ども科学館、花巻市博物館）

(4) 博物館長研修

新任の博物館長等に対し、博物館の管理・運営、サービスに関する専門知識や、博物館を取り巻く社会の動向などについて研修を行い、博物館運営の責任者としての力量を高める。

【期日 | 会場】 令和元年10月2日～4日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 基調講演、講義、シンポジウム等

【参加者数】 4人（県立美術館、盛岡市子ども科学館、遠野市立博物館、御所野縄文博物館）

(5) 社会教育主事講習

弘前大学社会教育主事講習

【期日 | 会場】 令和元年7月16日～8月8日 | 弘前大学等

【内容】 講義、演習、グループ研究等

【参加者数】 5人（教員5名）

社会教育主事講習【A】

【期日 | 会場】 令和元年7月19日～8月23日 |

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等

【内容】 講義、演習、グループ研究等

【参加者数】 1人（教員1名）



- (6) **美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修**  
鑑賞教育の重要性を踏まえ、全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員等が一堂に会し、研究協議を行う。  
【期日 | 会場】令和元年7月29日～30日 | 国立西洋美術館、大阪大学中之島センター  
【内容】グループワーク、事例紹介、講演、ワールドカフェ等  
【参加者数】2人（岩手県立美術館、北上翔南高等学校）
- (7) **新任図書館長研修**  
図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。  
【期日 | 会場】令和元年9月3日～6日 |  
主会場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
副会場（ネット配信） 岩手県立図書館、北上市立中央図書館  
【内容】講義、実践報告等  
【参加者数】3人（岩手県立図書館、北上市立中央図書館、釜石市立図書館）
- (8) **図書館司書専門講座**  
司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。  
【期日 | 会場】令和元年6月17日～28日 |  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等  
【内容】講義、事例研究、演習、現地研修等  
【参加者数】0人
- (9) **社会教育主事専門講座**  
社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。  
【期日 | 会場】令和元年11月5日～8日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
【内容】講義、グループ協議、演習、特別講演等  
【参加者数】2人（県立生涯学習推進センター、宮古教育事務所）
- (10) **博物館学芸員専門講座**  
学芸員として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる学芸員としての力量を高める。  
【期日 | 会場】令和元年12月11日～13日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
【内容】講演、講義、シンポジウム、演習等  
【参加者数】1人（北上市立鬼の館）
- (11) **地域教育力を高めるボランティアセミナー**  
地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。  
【期日 | 会場】令和元年12月19日～20日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
【内容】行政説明、調査報告、事例研究、グループ協議、シンポジウム等  
【参加者数】2人（県立生涯学習推進センター、沿岸南部教育事務所）

## 第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

### 1 県立博物館

#### (1) 令和2年度博物館協議会開催状況

- ア 期日 令和2年1月29日  
 イ 会場 岩手県立博物館会議室  
 ウ 協議事項
- ・「県立博物館における文化財への不適切行為事案」調査の経過報告について
  - ・平成30年度博物館協議会の意見等への対応状況について
  - ・令和元年度博物館事業実施状況について
  - ・令和2年度博物館事業計画(案)について
  - ・運営全般について

#### (2) 令和元年度利用状況

総利用者数：64,995人

- 入館者数…………… 47,239人
- 教育普及事業参加者数…… 17,183人 (解説会・普及事業)
- 移動展入館者数…………… 573人

【令和元年度入館者数】

[単位：人、日]

月	個人利用				団体利用				免除利用			
	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計
4	1,692	66	1,158	2,916	0	0	0	0	869	2	492	1,363
5	1,858	57	1,152	3,067	20	0	0	20	1,913	309	1,931	4,153
6	1,150	53	679	1,882	164	6	41	211	601	2	651	1,254
7	1,282	63	771	2,116	109	23	28	160	612	105	187	904
8	2,579	115	1,803	4,497	43	0	39	82	440	69	287	796
9	1,116	42	537	1,695	65	0	0	65	409	0	756	1,165
10	1,982	68	711	2,761	107	0	31	138	1,106	9	1,185	2,300
11	2,039	80	736	2,855	21	0	0	21	1,958	54	1,463	3,475
12	707	36	477	1,220	49	0	18	67	541	1	224	766
1	912	54	649	1,615	0	0	0	0	415	11	310	736
2	1,064	84	638	1,786	0	0	0	0	509	3	207	719
3	1,211	87	933	2,231	0	0	0	0	200	0	3	203
計	17,592	805	10,244	28,641	578	29	157	764	9,573	565	7,696	17,834

月	総利用人員				開館日数	1日平均利用人数
	一般	高大学生	小中学生	計		
4	2,561	68	1,650	4,279	26	165
5	3,791	366	3,083	7,240	27	268
6	1,915	61	1,371	3,347	26	129
7	2,003	191	986	3,180	27	118
8	3,062	184	2,129	5,375	29	185
9	1,590	42	1,293	2,925	17	172
10	3,195	77	1,927	5,199	26	200
11	4,018	134	2,199	6,351	26	244
12	1,297	37	719	2,053	24	86
1	1,327	65	959	2,351	24	98
2	1,573	87	845	2,505	25	100
3	1,411	87	936	2,434	26	94
計	27,743	1,399	18,097	47,239	303	156

### (3) 博物館活動

#### ア 資料の収集保管活動

##### (ア) 資料の収集整理

令和元年度は、13,289点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

[単位:点]

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
平成30年度末累計	9,552	179,957	58,162	40,791	21,582	310,044
令和元年度登録点数	279	12,911	-	-	99	13,289
計	9,831	192,868	58,162	40,791	21,681	323,333

##### (イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地質 鱗木化石ほか 41点
- ・ 生物 ヒメヤママユ昆虫標本ほか 62点
- ・ 考古 北上市和賀町愛宕山遺跡出土資料ほか 83点
- ・ 民俗 猫淵神社絵馬「猫図」ほか 39点
- ・ 歴史 海岸絵図御用日記（佐々木家資料）ほか 79点
- ・ 文化財科学 陸前高田市博物館所蔵押し葉標本ほか 6点

##### (ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。

また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

#### イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査とがある。

令和元年度は27テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分野	調査研究テーマ
地質	「北上山地における地質学的資料に関する基礎的研究」ほか3テーマ
生物	「北東北三県のブナ林を中心とした森林生態系の生物相に関する研究」ほか5テーマ
自然史	「自然史標本の管理・公開、成果の発信に関する研究」
考古	「岩手県における埋蔵文化財保護、研究のあゆみ」ほか4テーマ
歴史	「古代・中世の気仙地方の歴史研究」ほか4テーマ
民俗	「岩手の民具一般に関する基礎研究」ほか4テーマ
文化財科学	「津波被災資料の安定化処理法および抜本修復法に関する研究」

#### ウ 展示活動

##### (ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

##### (イ) 特別展示等の開催

種別	名称	会期
企画展	「よろい・かぶと・かたなの世界」	令和元年9月21日（土） ～11月24日（日）
テーマ展	「岩手の往来～道路のいま・むかし～」	平成31年3月16日（土） ～令和元年5月6日（月・祝）
テーマ展	「古・岩手のクロガネー発掘から見えてきた古代～中世の鉄の文化～」	令和元年6月8日（土） ～8月18日（日）
テーマ展	「化石の水族館」	令和2年3月14日（土） ～8月23日（日）
共同展	「被災資料再生の今」（文化財科学）	令和2年1月11日（土） ～2月24日（月・祝）

種別	名称	会期
共同巡回展	国立科学博物館・岩手県立博物館 コラボミュージアム	岩泉小本会場 令和元年6月2日(日)～16日(日) 大船渡会場 令和元年6月22日(土) ～7月15日(月・祝)
合同移動展	「文化・芸術が集うときin一関」	令和元年11月29日(金) ～12月1日(日)
巡回展	「クマゲラの世界」	令和元年9月28日(土) ～10月20日(日)

#### (ウ) 解説会

計 244回催し、3,851人の参加があった。

##### 【展示解説会（定時：23回開催、534人参加）】

期日	担当	テーマ
4月6日(土)	歴史	テーマ展「岩手の往来～道路のいま・むかし」
5月4日(土・祝)		
6月2日(日)	地質	合同巡回展 「生命のれきし-君につながるものがたり-」※各2回
6月16日(日)		
6月30日(日)	考古	「古・岩手のクロガネ-発掘から見えてきた古代～中世の鉄生産-」
6月30日(日)	地質	合同巡回展 「生命のれきし-君につながるものがたり-」※各2回
7月15日(月・祝)		
7月21日(日)	考古	「古・岩手のクロガネ-発掘から見えてきた古代～中世の鉄生産-」
8月3日(土)		
8月4日(日)		
9月23日(月・祝)	歴史	企画展「よろい・かぶと・かたなの世界」
10月5日(土)		
10月20日(月)		
11月10日(日)		
11月17日(日)		
1月19日(日)	文化財科学	共同展「被災資料再生の今」
2月2日(日)		
3月15日(日)	地質	テーマ展「化石の水族館」
3月29日(日)		

##### 【共同展特別講演会（1回開催、43人参加）】

期日	タイトル
令和2年2月2日(日)	「再生された近世文書にみる三陸の暮らし」

##### 【常設展示・展示解説会（219回開催、延べ2,701人参加）】

区分	回数	参加者数	場所	担当	内容
定時解説	109回 (原則として毎日)	延べ533人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の展 示資料について の展示解説会
通覧解説 (依頼解説)	110回 (随時)	延べ2,168人			

##### 【移動展展示解説会（1回開催、延べ573人参加）】

期日	場所	タイトル
令和元年12月1日(日)	一関文化センター	「合同展～令和元年度岩手県立博物館 移動展・第40回埋蔵文化財展」

## エ 教育普及活動

### 【講演会、観察会等の開催事業一覧】

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
1	チャレンジ!はくぶつかん	54回	2,297人
2	ゴールデンウィークスペシャル	1回	3,319人
3	「ワードパズル」	2回	348人
4	ナイトミュージアム ～くらやみの中から語りかける資料を探る～	2回	43人
5	展示資料解説「けんぱくものしりシート」	12回	※展示資料カードの配布
6	ヒストリックカー&クラシックカーミーティング	1回	672人
7	文化講演会	1回	60人
8	北上川水源地域セミナー	1回	60人
9	岩手県立博物館友の会話のサロン	3回	132人
10	県博日曜講座	19回	900人
11	県博バックヤードツアー	3回	30人
12	古文書入門講座	6回	73人
13	ミュージアムコンサート	1回	136人
14	考古学セミナー（講演会・現地見学会）	2回	68人
15	自然観察会	2回	35人
16	地質観察会	1回	35人
17	博物館園実習	7日間	63人
18	教員のための博物館の日	1日	38人
19	第11回岩手県立博物館まつり代替事業	1回	1,904人
20	MORIOKA神保町ヴンダーカンマーの共催	2回	1,130人
21	たいけん教室～みんなでためそう～	46回	1,804人
22	冬休みワクワク!ワークショップ	1回	113人
23	冬の写生会	2回	28人
24	ミュージアムシアター	10回	156人
25	県博出前講座	13回	461人
	計		13,905人

- 1 チャレンジ!はくぶつかん（54回開催、延べ2,297人参加）  
【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日  
【内容】学芸員が作成するワークシートの配布
- 2 ゴールデンウィークスペシャル（延べ3,319人参加）  
【期日】4月29日（月・祝）、5月4日（土）、5日（日・祝）  
【内容】乗用ミニSLや動物ふれあいコーナーを設置
- 3 「ワードパズル」（2回開催、延べ348人）  
【期日】①7月20日（土）～8月9日（金） ②12月24日（火）～1月10日（金）  
【テーマ】当館学芸員作成のワードパズルの配布
- 4 ナイトミュージアム～くらやみの中から語りかける資料を探る～（2回開催、延べ43人参加）  
【期日】8月9日（金）・8月10日（土）  
【テーマ】  
①子ども向けの展示解説会  
②展示照明のない展示室にある考古等資料の解説及び暗やみの中で特徴ある資料等の観察
- 5 示資料解説「けんぱくものしりシート」  
【期日】毎月1回  
【テーマ】当館解説員が展示資料解説カードを作成し配布。

6 ヒストリックカー&クラシックカーミーティング（延べ672人参加）

【期日】10月27日（日）

【内容】自動車文化に対する県民の理解を促進するための車両展示

7 文化講演会（1回、延べ60人参加）

【期日】11月3日（日）

【演題】「刀工の業～助真を中心に～」

8 北上川水源地域セミナー（1回、60人参加）

【期日】12月15日（日）

【演題】北上川の伝説－川とあの世と洪水伝説－

9 岩手県立博物館友の会 話のサロン（3回開催、延べ132人参加）

【期日】①5月25日（土） ②9月22日（日） ③令和2年2月15日（土）

【演題】①八幡平よもやま話

②大名と甲冑～盛岡藩を中心に～

③いわての野生ラン

10 県博日曜講座（全19回、延べ900人参加）

期日	テーマ
4月28日	「岩手の道をつなぐ！宮古盛岡間最大の難所区界峠の新しいトンネルと身近な土木」
5月12日	「卑弥呼のころの岩手 -岩手の弥生時代-」
5月26日	遺跡にみる十和田10世紀噴火の影響－火砕流・火山泥流・降灰－
6月9日	「ストーンサークルの謎 -縄文時代のモニュメント-」
6月23日	吉田松陰が認めた男-那珂梧楼の思想-
7月14日	「岩手の古代～中世鉄生産の系譜」
7月28日	「古代東北の鉄生産」
8月11日	生命史をひも解く -三畳紀-
8月25日	生き物供養碑－生き物の魂を弔う－
9月22日	大名と甲冑
10月6日	「戦国武将と変わり兜」
10月27日	岩手の往来～夕顔瀬橋～
11月10日	早池峰山の植物とニホンジカ
11月24日	こけしの魅力～秋田木地山こけしを中心に～
12月8日	クマゲラ・サンコウチョウ・岩手のライチョウ
1月12日	いわての操り人形
1月26日	ダムのお仕事
2月9日	岩手のとんぼ
2月23日	陸前高田のれきし散歩

11 県博バックヤードツアー（全3回、30人参加）

【期日】5月18日（土） ※5月18日国際博物館の日記念事業

12 古文書入門講座（全6回、73人参加）

【期日】6月の土日

13 ミュージアムコンサート（1回、延べ136人参加）

【期日】12月21日（土）

【講師等】岩手県立盛岡第三高等学校吹奏楽部によるコンサート

14 考古学セミナー（2回開催、延べ68人参加）

【期日】7月28日（日）：講演会、10月26日（土）：現地見学会

【内容】講演会：古代東北の鉄生産－陸奥国南部を中心に－

- 15 自然観察会（2回、延べ35人参加）  
【期日】①7月28日（日）②10月5日（日）  
【場所】①滝沢市相ノ沢キャンプ場②早池峰山河原の坊キャンプ場
- 16 地質観察会（1回開催、延べ35人参加）  
【期日】7月7日（日）  
【内容】久慈市周辺に見られる暁新統の地層と化石
- 17 博物館館務実習（全7日、延べ63人参加）  
【期日】8月17日（土）～24日（土）
- 18 教員のための博物館の日（1回開催、延べ38人参加）  
【期日】8月7日（水）  
【内容】展示解説、収蔵庫見学等
- 19 第11回博物館まつり代替事業（延べ1,904人参加）  
【期日】11月3日（日・祝）4日（月）  
【内容】屋内外で様々なプログラムを実施
- 20 MORIOKA神保町ヴァンダーカンマーの共催（延べ1,130人参加）  
【期日】2月15日（土）、16日（日）  
【内容】自然史科学と関連アートの普及イベント
- 21 たいけん教室～みんなでためそう～（全46回開催、延べ1,804人参加）  
【期日】毎週日曜日開催  
【内容】主に解説員による小学生対象のワークショップ
- 22 冬休みワクワク！ワークショップ（1回開催、延べ113人参加）  
【期日】令和2年1月11日（土）  
【内容】幼児～小学生向けのワークショップ
- 23 冬の写生会（2回開催、延べ28人参加）  
【期日】①12月14日（土）～令和2年1月13日（月・祝）  
②令和2年1月18日（土）～2月9日（日）  
【内容】幼児～小学生向け館内資料を描き資料に親しむ
- 24 ミュージアムシアター（全10回、延べ156人参加）  
【期日】毎月第1土曜日  
【内容】博物館講堂で名作映画を楽しむ
- 25 県博出前講座（13回、延べ461人参加）  
【内容】学芸員が学校へ出向き館の資料を用いた授業等を実施

期日	依頼者	演題・イベント名ほか
5月27日	岩手県立平舘高等学校	日本の装束の歴史
6月18日	西松園ひまわりクラブ	岩手の往来～道路のいま・むかし～
6月24日	岩手県立遠野高等学校	拓本のとり方
8月9日	奥州市立水沢南中学校	自然観察
8月16日	岩手県立久慈高等学校自然科学部	昆虫観察
9月4日	盛岡市立太田小学校	水生昆虫観察
10月28日	岩手県立前沢高等学校	修学旅行事前学習
11月29日	盛岡市立大新小学校	昔の暮らし
12月4日	岩手県立盛岡となん支援学校	岩手の化石と歴史
12月17日	盛岡市立北厨川小学	昔の暮らし

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
1月23日	八幡平市立柏台小学校	昔のくらし
2月4日	滝沢市立滝沢中央小学校	昔のくらし
2月14日	盛岡市立上田小学校	昔のくらし

## 2 県立美術館

### (1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	令和2年2月26日	県立美術館 会議室	① 平成30年度における意見・要望対応 ② 平成31・令和元年度美術館事業実施状況 ③ 令和2年度事業計画案・企画展概要案 ④ 美術館運営

### (2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展					企画展					観覧者数の計
	観覧者数				開催日数	観覧者数				開催日数	
	小中高生	大学生等	一般	小計		小中学生	高・大生等	一般	小計		
4月	134	16	357	507	22	79	231	2,736	3,046	15	3,553
5月	544	16	427	987	27	283	519	6,170	6,972	23	7,959
6月	198	16	348	562	26	205	221	5,227	5,653	20	6,215
7月	417	21	458	896	24	218	201	6,353	6,772	17	7,668
8月	53	16	361	430	27	1,241	1,047	21,667	23,955	28	24,385
9月	227	42	717	986	30	225	139	3,368	3,732	18	4,718
10月	139	5	191	335	23	107	142	2,512	2,761	27	3,096
11月	141	27	481	649	26	796	368	5,740	6,904	10	7,553
12月	3	5	161	169	25	12,277	5,883	68,009	86,169	25	86,338
1月	8	6	121	135	22	23,598	7,216	100,341	131,155	26	131,290
2月	29	25	274	328	26	13,659	7,055	76,701	97,415	16	97,743
3月	9	6	99	114	26	39	93	1,669	1,801	25	1,915
計	1,902	201	3,995	6,098	304	52,727	23,115	300,493	376,335	250	382,433

### (3) 展示事業

#### ア 常設展の開催

[単位：人]

区 分	会 期	観覧者数
第4期展示	平成31年4月1日～平成31年4月21日	389（4月1日以降）
第1期展示	平成31年4月26日～令和元年7月28日	2,471
第2期展示	令和元年8月2日～令和元年10月20日	1,672
第3期展示	令和元年10月26日～令和2年1月19日	950
第4期展示	令和2年1月25日～令和2年3月31日	502（3月31日まで）



イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会 期	観覧者数
タータン 伝統と革新のデザイン	平成31年4月13日 ～令和元年5月26日	10,093
広重 一雨、雪、夜 風景版画の魅力をもとく	令和元年6月8日～7月15日	10,201
ホキ美術館展	令和元年7月27日～9月1日	28,707
紅子と省三 一絵かき夫婦の70年	令和元年9月14日～11月10日	7,189
ジブリの大博覧会 ～ナウシカからマニーまで～	令和元年11月30日 ～令和2年2月16日	323,930
アートフェスタいわて2019	令和2年2月29日 ～令和2年3月22日	2,134

(4) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ・ ギャラリートーク……学芸員による展示作品の解説

【期日】 企画展の開催ごとに開催 【参加者数】 770人

- ・ 企画展関連講座等

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者数
タータン展プレイベント 「リボンで作るタータン風ブローチ」		平成31年4月6日	232
タータン展スペシャルギャラリートーク	富田 智子氏	平成31年4月13日	53
講演会「タータンの魅力」	奥田 実紀氏	平成31年4月14日	110
ワークショップ「木杵を使って、小さなタータンを織る」	佐々木 貴子氏	令和元年5月11日	15
講演会1「北斎か、広重か。」	神谷 浩氏	令和元年6月8日	140
講演会2「美味しい名物で楽しむ広重の描く旅の風景」	林 綾野氏	令和元年6月29日	125
ワークショップ「浮世絵の実演と体験 多色摺木版画で団扇づくり」		令和元年7月6日	36
講演会1「私の考えるリアリズム」	野田 弘志氏	令和元年7月27日	109
ホキ美術館展スペシャルギャラリートーク	安田 茂美氏	令和元年7月27日	152
講演会2「写実絵画の魅力」	島村 信之氏	令和元年8月3日	113
ホキ美術館展ドキュメンタリー上映会		令和元年8月16日	62
紅子と省三展開催記念鼎談 「教え子が語る、省三・紅子先生の横顔」	大宮 政郎氏、 西真里子氏、 廣嶼 康子氏	令和元年9月14日	104
講演会「省三の画業と魅力」	仙仁 司氏	令和元年9月29日	48
ワークショップ「秋の草花を描くー水彩ー」	中川 智恵子氏	令和元年10月14日	19
ジブリ展スペシャルオープニングイベント 対談形式によるトークイベント	武重 二氏 青木 貴之氏 深谷 英樹氏	令和元年11月30日	68

(イ) 常設展教育プログラム

- ・ コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説

【期日】 毎月第2・第4土曜日に年間25回開催（うち2回中止） 【参加者数】 213人

- ・ 常設展関連講座

【期日】 令和元年5月25日 【講師等】 氏 【参加者数】 36人

【期日】 令和元年11月10日 【講師等】 【参加者数】 61人

- ・ 子ども向け鑑賞ツールの運用

## イ 美術普及事業

### (ア) スタジオプログラム

- ・ オープンスタジオ

【期日】 令和元年8月9日～10日 【参加者数】 203人

【期日】 令和元年11月23日～24日 【参加者数】 130人

- ・ アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ

【期日】 毎月実施 【対象】 3～6歳児と保護者 各10組 【参加者数】 446人

### (イ) 美術プログラム

[単位：人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	令和元年5月18日、7月20日、10月12日、 令和2年2月22日	120
学芸員講座	令和元年10月5日、令和2年2月24日	46
スペシャルトーク	実施なし	

### (ウ) アウトリーチ事業

【期日】 令和元年6月11日（北上市教研小学校図工部会） 【参加者数】 20人

令和元年6月16日（国立岩手山青少年交流の家） 【参加者数】 23人

令和元年7月28日（山田町教育委員会） 【参加者数】 13人

令和元年8月20日（西和賀町教育委員会） 【参加者数】 22人

令和元年8月31日（住田町立有住小学校） 【参加者数】 21人

令和元年9月8日（県立陸中海岸青少年の家） 【参加者数】 118人

令和元年10月11日（岩手大学附属小学校） 【参加者数】 53人

令和元年10月25日（奥州市立胆沢第一小学校） 【参加者数】 56人

令和元年10月29日（北上市教研小学校図工部会） 【参加者数】 24人

令和元年11月13日～15日（盛岡市立仙北小学校） 【参加者数】 225人

令和元年12月1日（国立岩手山青少年交流の家） 【参加者数】 130人

### (エ) アーティストトーク

実施なし

### (オ) 映像プログラム

アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映

期 日	内 容	鑑賞者数
平成31年4月21日	若草物語	98
令和元年5月19日	ウイスキーと2人の花嫁	100
令和元年6月23日	若冲と江戸絵画 伊藤若冲・みんなみんな生きている	87
令和元年7月14日	サンライズ	120
令和元年8月25日	美女と野獣	121
令和元年9月22日	廻り神楽	50
令和元年10月20日	北ホテル	126
令和2年3月22日	世界の名画 究極の画家・ベラスケス	【中止】

## ウ 来館者対応事業

(ア) 美術館探検「てくてくツアー」 【期日】 年6回（うち1回中止） 【参加者数】 71人

(イ) 団体対応 【期日】 随時 【利用者数】 639人

(ウ) 美術相談 【期日】 随時

(エ) ライブラリー企画 【期日】 年6回

(オ) ナイトミュージアム 【期日】 年4回

(カ) ファミリータイム 【期日】 毎月第2木曜日・第4土曜日

【参加者数】 140人

**(5) 広報事業**

- ア 美術館ニュース「アプリーレ」……年2回
- イ 企画展チラシ、ポスター……企画展の開催の都度
- ウ 常設展展示目録、ポスター……常設展の展示替えの都度
- エ 美術館スケジュール……年4回

**(6) 美術品修復保存事業**

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

**3 県立青少年の家**

**(1) 県南青少年の家**

**ア 主催事業**

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

**イ 研修活動**

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

**ウ 利用の促進**

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 利用者層の拡大と親しみやすい施設運営に取り組んだ。

**エ 環境の整備**

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

**(2) 陸中海岸青少年の家**

**ア 主催事業**

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

**イ 研修活動**

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に取り組んだ。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応をするよう取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

**ウ 利用の促進**

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に取り組んだ。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛け、対応することができた。

**エ 環境の整備**

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

### (3) 県北青少年の家

#### ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特性を生かし、研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

#### イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

#### ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるように取り組んだ。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月2回程度の地元FMラジオ番組への電話出演等、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

#### エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

【県立県南青少年の家 令和元年度主催事業及び自主事業】

- (1) 集団宿泊指導研修会 ①②  
【期日 | 参加者数】 ① 5月8日 41人 ② 5月10日 28人
- (2) アドバイザー・スタッフ養成講座  
【期日 | 参加者数】 6月1日～2日 11人
- (3) 自然ワンダークラブ ①②③④  
【期日 | 参加者数】
- |          |                |           |     |
|----------|----------------|-----------|-----|
| ①春Wonder | ～新しい仲間との出会い～   | 6月1日～2日   | 32人 |
| ②夏Wonder | ～新緑の自然との出会い～   | 8月24日～25日 | 31人 |
| ③秋Wonder | ～実りの秋の自然との出会い～ | 10月5日～6日  | 27人 |
| ④冬Wonder | ～冬景色との出会い～     | 1月11日～12日 | 28人 |
- (4) かるがも親子体験教室 ①②③  
【期日 | 参加者数】
- |                 |           |     |
|-----------------|-----------|-----|
| ①親子deアウトドアクッキング | 7月6日      | 48人 |
| ②親子deキャンプ       | 8月10日～11日 | 34人 |
| ③親子de創作活動・交流会   | 9月7日      | 15人 |
- (5) 水と緑のフレンドシップ  
【期日 | 参加者数】 7月27日～31日 21人
- (6) 宿泊通学合宿  
【期日 | 参加者数】 11月17日～20日 29人
- (7) 親子de手作りクリスマス  
【期日 | 参加者数】 11月30日、12月1日 160人
- (8) 冬のおもしろ体験ランド  
【期日 | 参加者数】 1月25日～26日 30人
- (9) 県南は～とふる♡Day  
【期日 | 参加者数】 6月7日、12月6日 10人
- (10) [自主事業]春山・秋山トレッキング ①②  
【期日 | 参加者数】 ① 5月16日 28人 ② 10月24日 28人
- (11) [自主事業]ファミリートレッキング  
【期日 | 参加者数】 6月8日 11人
- (12) [自主事業]みどりのキャンパス ふれあいフェスティバル  
【期日 | 参加者数】 9月1日 179人
- (13) [自主事業]県南青少年の家所長杯 サッカーフェスティバル ①②  
【期日 | 参加者数】 ① 6月22日～23日 684人 ② 9月21日～22日 533人
- (14) [自主事業]栗駒山トレッキング  
【期日 | 参加者数】 9月25日 27人
- (15) [自主事業]親子deチャレンジ!  
【期日 | 参加者数】 8月3日～4日 32人

- (16) [自主事業]レッツスケート ①②  
【期日|参加者数】 ①1月11日 38人 ②1月25日 32人

**【県立陸中海岸青少年の家 令和元年度主催事業及び自主事業】**

- (1) 自然体験活動セミナー  
【期日|参加者数】 4月25日、5月9日 60人
- (2) 海釣り道場  
【期日|参加者数】 5月4日～5日 66人
- (3) 家族とふれあいデイキャンプinマリンランド陸中  
【期日|参加者数】 5月11日 37人
- (4) マリンランド陸中杯グランド・ゴルフ交流会 ①②③  
【期日|参加者数】 ①5月23日 86人 ②9月5日 73人 ③10月3日 64人
- (5) アドバイザースタッフセミナー  
【期日|参加者数】 7月20日～21日 7人
- (6) マリンランド自然体験塾 ①②  
【期日|参加者数】  
①海の子野外教室 7月30日～8月1日 29人  
②雪ん子野外教室 1月8日～10日 28人
- (7) 季節の味わい～和菓子作り～  
【期日|参加者数】 2月1日 88人
- (8) ハートフルキャラバン  
【期日|参加者数】 通年 47人
- (9) やまびこキャラバン  
【期日|参加者数】 通年 3,766人
- (10) [自主事業]ワンダフルネイチャー ①②  
【期日|参加者数】 ①4月20日 31人 ②11月9日 9人
- (11) [自主事業]親子でエンジョイ海1day夜釣り  
【期日|参加者数】 11月23日 54人
- (12) [自主事業]マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」  
【期日|参加者数】 9月8日 642人
- (13) [自主事業]親子deチャレンジ!  
【期日|参加者数】 8月3日～4日 48人
- (14) [自主事業]創作ひろば ①②  
【期日|参加者数】 ①12月1日 31人 ②12月8日 45人
- (15) [自主事業]第41回陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓会  
【期日|参加者数】 2月8日～9日 106人

【県立県北青少年の家 令和元年度主催事業及び自主事業】

- (1) 野外活動セミナー  
【期日|参加者数】 5月8日 29人
- (2) ジュニアフォレストーズ大作戦 ①②③  
【期日|参加者数】  
①6月1日～2日 21人 ②9月7日～8日 21人 ③1月25日～26日 16人
- (3) 親子でアウトドアチャレンジ  
【期日|参加者数】 6月15日～16日 49人
- (4) わんぱく広場  
【期日|参加者数】 6月30日 62人
- (5) サマーにこにこキャンプ ①②  
【期日|参加者数】 ①7月6日～7日 40人 ②7月13日～14日 38人
- (6) サマーチャレンジキャンプ  
【期日|参加者数】 7月29日～8月1日 36人
- (7) 親子でアウトドアクッキング  
【期日|参加者数】 9月29日 54人
- (8) スケート場感謝デー  
【期日|参加者数】 11月3日 582人
- (9) だれでもスケート教室  
【期日|参加者数】 ①11月10日 74人 ②11月17日 81人 ③11月24日 77人
- (10) だれでもカーリング教室  
【期日|参加者数】 12月8日 59人
- (11) スケートキッズ感謝デー  
【期日|参加者数】 12月22日 225人
- (12) ステラパル冬遊塾  
【期日|参加者数】 1月7日～9日 32人
- (13) ウィンタースクール  
【期日|参加者数】 2月8日～9日 42人
- (14) [自主事業]ステラパル春まつり  
【期日|参加者数】 5月12日 506人
- (15) [自主事業]いきいきグランド・ゴルフ大会 ①②  
【期日|参加者数】 ①5月23日 122人 ②9月19日 117人
- (16) [自主事業]プラネタリウム鑑賞デー ①②③  
【期日|参加者数】 ①6月30日 109人 ②9月29日 81人 ③12月8日 98人

- (17) [自主事業]親子deチャレンジ  
【期日|参加者数】 8月3日～4日 19人
- (18) [自主事業]ステラパル冬まつり  
【期日|参加者数】 2月16日 777人



[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）

（※各項目の利用実績は、平成30年度実績）

1 図書館（平成31年4月1日現在）※令和元年度図書館・公民館図書館等実態調査より

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	501	462	39
（うち専任）	107	105	2
蔵書総冊数	5,108,265	4,875,752	232,513
年間受入冊数	167,095	156,667	10,428
貸出冊数	5,366,571	5,152,793	213,778

2 公民館（令和元年10月1日現在）※令和元年度社会教育基本調査より

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	218	141	18	123	77
職員数	520	450	97	353	70
（うち本務）	92	88	35	53	4
（〃 兼務）	111	91	18	73	20
（〃 非常勤）	317	271	44	227	46
利用団体数	39,763	34,992	6,758	28,234	4,771
利用者数	1,907,016	1,726,279	283,345	1,442,934	180,737
（うち団体）	1,816,794	1,637,999	274,890	1,363,109	178,795
（〃 個人）	90,222	88,280	8,455	79,825	1,942

3 博物館等（令和元年10月1日現在）※令和元年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	112	70	42
職員数	550	361	189
（うち本務）	257	154	103
（〃 兼務）	88	66	22
（〃 非常勤）	205	141	64
※学芸員数（内数）	(93)	(79)	(14)
来館者数	1,781,948	715,506	1,066,442

4 青少年教育施設（令和元年10月1日現在）※令和元年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	8	4	4
職員数	34	17	17
（うち本務）	11	8	3
（〃 兼務）	9	5	4
（〃 非常勤）	14	4	10
利用団体数	368	297	71
利用者数	48,114	27,544	20,570
（うち団体）	33,701	18,878	14,823
（〃 個人）	14,413	8,666	5,747

5 文化施設（令和元年10月1日現在）※令和元年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	30	11	19
職員数	231	64	167
(うち本務)	151	42	109
(〃 兼務)	17	14	3
(〃 非常勤)	63	8	55
利用団体数	20,974	9,094	11,880
利用者数	2,019,782	491,346	1,528,436
(うち団体)	1,611,219	483,758	1,127,461
(〃 個人)	408,563	7,588	400,975

6 その他の社会教育施設（令和元年10月1日現在）※令和元年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	214	56	158
職員数	613	69	544
(うち本務)	247	25	222
(〃 兼務)	54	19	35
(〃 非常勤)	312	25	287
利用団体数	95,892	10,188	85,704
利用者数	2,474,487	244,521	2,229,966
(うち団体)	2,401,327	237,296	2,164,031
(〃 個人)	73,160	7,225	65,935

## 第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

### 第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

郷土芸能の保存・継承を促進するため、児童生徒の部活動や地域と連携した取組などを通じた活動を推進した。

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

#### 1 第42回岩手県高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 420人	624

#### 2 第43回全国高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
郷土芸能	7月31日～8月1日	武雄市文化会館	雫石高等学校(17) 北上翔南高等学校(49)

#### 3 令和元年度ナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 162人

#### 4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】 第18回岩手県中学校総合文化祭

〔開催日〕 令和元年11月22日……………開会式、舞台部門：参加者 約1,000人

令和元年11月22日～25日……………展示部門：参加者 2,690点

〔会 場〕 岩手県民会館

### 第2 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」として平成23年に登録された。

現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成25年から継続実施している。

柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進した。

#### 1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備指導委員会を開催した。

【総事業費】 79,080千円

#### 2 平泉文化研究機関整備推進事業

平泉文化について共同研究を推進し、その成果をまとめた。

【総事業費】 1,285千円

### 第3 文化財の保存と継承

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していけるよう様々な取組を支援した。

#### 1 文化財の保存と管理

##### (1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期 日	会 場	審議事項
第1回	令和元年9月13日	県庁12階特別会議室	事務報告、指定候補物件の検討
第2回	令和2年1月31日	岩手県民会館第2会議室	岩手県指定文化財の指定等について(3件)

##### (2) 文化財の指定等及び保持団体の認定

令和2年4月7日 岩手県教育委員会告示第2号

指定番号	種 別	名 称	員 数	所有者
有第268号	彫刻	木造虚空蔵菩薩坐像	1 軀	宮古市長根一丁目2番7号 宗教法人 長根寺
有269号	考古資料	長倉 I 遺跡出土品	1 括	軽米町

令和2年4月7日 岩手県教育委員会告示第3号

指定番号	名 称	保持団体
無民第48号	八木巻神楽	花巻市・八木巻神楽保存会

##### (3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

###### ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備（一般）事業	平泉町ほか3件	73,880	18,378
県指定文化財・修理・防災事業	奥州市ほか2件	68,172	18,047

###### イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
特別天然記念物カモシカ食害対策事業	住田町ほか1町	3,122	1,560

##### (4) 文化財の調査

###### ア 指定候補物件調査

種 別	名 称	実施期日
有形文化財	木造虚空蔵菩薩坐像	令和元年12月6日～7日
無形民俗文化財	八木巻神楽	令和元年12月9日
有形文化財	長倉 I 遺跡出土品	令和元年12月24日

###### イ 文化財パトロール事業

【総事業費】1,288千円

###### ウ カモシカ特別調査事業

【総事業費】3,593千円

###### エ カモシカ通常調査事業

【総事業費】585千円

##### (5) 美術銃砲刀剣類の登録

【令和元年度登録件数】70件

【総登録件数】34,084件

## 2 埋蔵文化財の保護

### (1) 県内遺跡発掘調査事業

#### ア 発掘調査

事業名	調査地区
北上川緊急治水対策事業（北条館跡）	紫波町
国営岩手山麓農業水利事業（岩洞湖E遺跡）	盛岡市
北上市終末処理場建設事業（成田岩田堂館跡）	北上市
北上市特定公共下水道終末処理場建設事業（二子城跡）	北上市
第一北上中部工業用水道浄水場整備事業（二子城跡）	北上市
一級河川岩崎川筋上矢次地区河川改修（その9）（上矢次I遺跡）	矢巾町
主要地方道一関北上線山下地区地域連携道路整備事業（境・山下遺跡）	奥州市

#### イ 試掘調査

事業名	調査地区
三陸沿岸道路	宮古市～洋野町
総合流域防災事業	宮古市
地域連携道路整備事業	北上市、一関市、奥州市、久慈市、 遠野市、洋野町
経営体育成基盤整備事業	北上市、奥州市、花巻市、一関市
農業農村整備事業	花巻市、北上市、奥州市、西和賀町
畑地帯総合整備事業（担い手育成）	二戸市
農村地域防災減災事業	平泉町
防災安全事業	奥州市
草地畜産基盤整備事業	八幡平市
交差点改良事業	紫波町
広域河川改修事業	住田町
農地中間管理機構関連農地整備事業	西和賀町
中山間地域総合整備事業	奥州市
農業競争力強化基盤整備事業	野田村
農地中間管理機構関連農地整備事業	金ヶ崎町
地すべり防止事業	一戸町
防災除雪ステーション	奥州市
気象観測所の電源強化に係る待受工事	宮古市
個人住宅建築	田野畑村

など合計43件

#### ウ 分布調査

事業名	調査地区
林道新設工事	遠野市
農業農村整備事業	遠野市、花巻市
草地畜産基盤整備事業	八幡平市、一戸町、
生産請負事業（間伐）	盛岡市、遠野市、二戸市、八幡平市、 一戸町、住田町ほか
森林環境保全整備事業	奥州市、金ヶ崎町、西和賀町
地域連携道路整備事業	八幡平市
立木販売（皆伐）	久慈市、八幡平市、二戸市、岩手町、山 田町、一戸町ほか
三陸沿岸道路	洋野町、田野畑村、

など合計63件

(2) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11市2町1村で実施

(3) 岩手県立埋蔵文化財センターの充実【埋蔵文化財センター受託事業】

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、機関誌の発行や研修会を主催して文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

ア 発掘調査【計16遺跡】

委託元	所在地	遺跡名
	宮古市	沼里遺跡、根井沢穴田IV遺跡、
	洋野町	板橋II遺跡、伝吉II遺跡、北玉川遺跡
	紫波町	北条館跡
農林水産省	盛岡市	岩洞湖E遺跡
岩手県	北上市	二子城跡、成田岩田堂館跡
	奥州市	境・山下遺跡
	一関市	下渋民遺跡、勝善遺跡、根城館跡
	矢巾町	上矢次I遺跡
北上市	北上市	二子城跡
陸前高田市	陸前高田市	米崎城跡

イ 報告書の発刊【計15遺跡】 15冊、各300部発刊

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省	宮古市	青猿I遺跡、千徳城遺跡群
	山田町	石峠II遺跡
	洋野町	サンニヤIII遺跡、田ノ端II遺跡
	野田村	中平遺跡、上代川遺跡
岩手県	奥州市	杉の堂遺跡
	花巻市	万丁目遺跡
	宮古市	田鎖遺跡・田鎖館跡・田鎖車堂前遺跡
大船渡市	大船渡市	長谷堂貝塚
普代村	普代村	下村遺跡

ウ 調査報告書（令和元年度概要）

令和元年度発掘調査略報 300部

エ 普及事業

(ア) 第40回埋蔵文化財展

【期間】令和元年11月29日（金）～12月1日（日）

【場所】一関市文化センター

【内容】県埋文センターが調査した一関市内の遺跡から出土した遺物や写真パネルのほか、県内出土の優品を時代ごとに展示し、埋蔵文化財の魅力に触れる機会を創出した。

【参加者】573名

(イ) 第41回埋蔵文化財公開講座

【期日】令和2年2月1日（土）

【場所】岩手県民会館中ホール

【内容】講演：「岩手県域における室町・戦国期の政治的枠組み－城館研究への期待－」  
講師：岩手大学教授 菅野 文夫 氏

【参加者】157名

(ウ) 第40回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】令和元年12月6日(金)

【場所】岩手県立博物館

【内容】講演：「縄文時代石器の概要と石器使用痕分析」

講師：弘前大学准教授 上條 信彦 氏

【参加者】42名

(エ) 所報「わらびて」の発行

【内容】年2回発行(140号～141号)

県教育委員会及び(公財)埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

### 3 文化財の積極的な活用

(1) 遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当職員の研修で指導・助言を行った。

ア 遺跡台帳の改訂(電算化)

イ 遺跡基本図の改訂(電算化)

ウ 台帳、基本図の複製配布

エ 現地確認調査等の事前協議

オ 市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言

カ 文化財保護法関連諸書類処理

## 第5章 厚生福利

### 第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（令和元年度末）】 [単位：人]

区 分	組合員数	被扶養者数
一般	12,215	/
うち男	6,148	
女	6,067	
船員	31	
任意継続	251	
計	12,497	10,290

#### 第1 短期給付事業

##### 1 収支状況（令和元年度）

【収入】 [単位：千円]

区 分	金 額
短期負担金	3,671,990
介護負担金	472,680
短期掛金	3,663,786
介護掛金	472,649
短期任意継続掛金	102,904
介護任意継続掛金	15,130
賠償金	996
計	8,400,135

【支出】 [単位：千円]

区 分	金 額
法定給付	3,605,161
附加給付	40,319
一部負担金払戻金	43,110
短期任意継続掛金還付	4,566
介護任意継続掛金還付	624
計	3,693,780

収支差額（本部送金）	4,706,355
------------	-----------

#### 第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

【収入の状況（令和元年度）】 [単位：千円]

区 分	金 額
負担金	11,723,456
追加費用負担金	2,594,548
掛金	8,333,439
計	22,651,443

#### 第3 厚生福利事業

##### 1 人間ドック

利用を希望する組合員1,003人を対象に、以下の9医療機関において、事業費56,337千円で実施した。

【利用状況】 [単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	326	松園第二病院	30
県立中央病院	39	岩手県予防医学協会	470
岩手医科大学附属病院	20	滝沢中央病院	24
北上済生会病院	29	盛岡市立病院	19
盛岡赤十字病院	46	計	1,003



## 2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の希望する組合員481人を対象に、以下の6医療機関において、事業費15,860千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	96	北上済生会病院	97
盛岡市立病院	96	松園第二病院	69
盛岡赤十字病院	118	せいてつ記念病院	5
		計	481

## 3 ライフプラン総合講座

生涯生活設計づくりに関する情報を提供し、教職員等自らの生涯生活設計の確立を支援することにより、教職員の生涯生活の充実に資するため、ライフプラン総合講座を実施した。

【受講者数】246人

【事業費】696千円

## 4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共催で、メンタルヘルスに関するセミナーを実施した。

区 分	期 日	回数	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	令和元年7月29日、30日、 8月7日	3回	113人
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	令和元年10月31日	1回	90人
管理監督者のためのヘルスマネジメントセミナー	令和元年12月16日	1回	166人

## 5 施設利用補助（サンセール盛岡利用補助）

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計62,933千円を補助した。

区 分	利用人数	補助額	補助の概要
宿 泊	1,677人	3,354千円	宿泊利用1人につき、2,000円を補助
会 食	18,329人	52,905千円	会食利用1人につき、利用額に応じ3,000円～1,000円を補助
会 議	532件	6,233千円	過半数が組合員るとき、50%最高25千円を補助
婚 礼	1件	150千円	披露宴利用につき、1組の利用額の25%最高15万円を補助（組合員同士の場合、それぞれに補助）
法事・慶事	9組	291千円	法要・慶事利用1組につき、最高20万円を補助
計		62,933千円	

#### 第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、令和元年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【令和元年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	33	41,100	組合員が臨時に資金を必要とする場合 ■限度額 200万円
住宅貸付	4	25,700	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 限度額 1,800万円
住宅災害貸付	0	0	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 ■限度額 1,900万円
教育貸付	13	25,230	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 ■限度額 550万円
医療貸付	3	3,200	組合員やその親族が医療を受ける場合 ■限度額 120万円
結婚貸付	3	4,200	組合員やその子が結婚する場合 ■限度額 200万円
葬祭貸付	1	700	組合員が親族の葬祭を行う場合 ■限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 ■限度額：高額療養費相当額
災害貸付	1	1,000	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 ■限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 ■限度額：出産費相当額
計	58	101,130	

#### 第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

区分等		利用状況	備考
宿泊部門	収容定員	79人	
	宿泊可能人数	28,914人	収容定員79人×営業日数366日
	宿泊延べ人数	10,993人	
宿泊外部部門	収容定員	938人	
	利用可能人数	343,308人	収容定員938人×営業日数366日
	利用延べ人数	110,488人	
	うち会議利用	45,767人	
	宴会利用	40,076人	
	婚礼利用	66人	
	グリル等	24,579人	
計		121,481人	宿泊延べ人数10,993人＋宿泊外利用延べ人数110,488人

## 第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

### 第1 短期給付事業

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	66,051,825	被扶養者 26,068件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	6,180,000	会員…… 146人 配偶者… 60人	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 ■会員・配偶者：3万円
災害見舞金	1,100,000	7件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 ■3万円～60万円
弔慰金	7,100,000	会員…… 10人 配偶者…… 9人 被扶養者… 3人	会員、配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 ■会員:50万円、配偶者:20万円、被扶養者:10万円
計	80,431,825		

### 第2 長期給付事業

区分	給付額(円)	人数	制度の概要
生きがい対策支援助成金	144,187,480	769人 うち定年退職……433人 勸奨退職…… 77人 死亡退職…… 9人 普通退職…… 49人 特別会員…… 50人 その他(異動等)…151人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 ①8,500円×会員年数 (入会～平成24年度) ②3,000円×会員年数 (平成25年度～) ①+② = 給付合計額 (1人平均187,499円)

### 第3 厚生福利事業

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付	170,721,320	62,890件	会員が療養を受けたとき給付
入院見舞金	10,974,500	会員…… 9,704日 被扶養者… 12,240日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 ■会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇給付金	659,377	4件	会員が介護休暇を取得したとき給付 ■1日につき給料日額の100分の60に相当する額から共済組合の介護休業手当金を控除した額
小学校入学祝金	3,670,000	367人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 ■10,000円

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
施設利用補助	3,739,000	宿泊利用……2,349件 うち全教互指定旅館 2,349件  会食利用……440件 婚礼利用…… 1件 法要・慶事等利用 …………… 0件	宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指定施設を宿泊で利用したとき補助 ■全教互指定旅館：1泊につき1,000円 ■サンセール盛岡：1泊につき2,000円 (特別会員) 会食利用補助：特別会員が会食でサンセール盛岡を利用したとき補助 ■1人1回につき 6千円以上の利用：3,000円 5千円以上6千円未満の利用：2,000円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円 婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚披露宴でサンセール盛岡を利用したとき補助 ■150,000円を上限に1組の利用額の25% 法要・慶事等利用：特別会員が主催するものに補助 ■200,000円を上限に利用額の20%
退職慰労記念品費	39,150,000	旅行券……………570人 香典料…………… 9人	平成24年度までの会員が、退職又は異動により退会したとき、平成24年度末までの会員年数に応じて旅行券を交付 ■会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上：80,000円 死亡により退会したとき遺族に香典料を支給 ■香典料：50,000円
遺児育英資金	4,000,000	8人	会員が死亡したとき、被扶養者のうち、当該年度末までの間に満18歳以下である遺児があるとき給付 ■遺児1人 500,000円
ライフプランセミナー	854,746		■ライフプランを基本に「健康管理」「年金」「生涯生活設計」について基礎研修と選択研修の講座を実施 ■退職予定者を対象に退職準備セミナーを開催
公益文化事業費	4,958,000		■岩手教育芸術祭開催（他団体と共催） ■東日本大震災被災校への図書カード寄贈
広報活動事業費	4,495,133		■互助会報発行：年4回 ■会報表紙写真募集 ■福祉のしおり
保険外医療給付金	2,416,468	マッサージ等…166件 妊婦検診…………… 35件 歯科治療…………… 59件 不妊治療…………… 17件	会員が保険適用外医療（マッサージ等、歯科治療、妊婦検診及び不妊治療）を受けたとき給付 ■1年度について10,000円以内

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
身体矯正器具等購入(修理)	16,492,796	眼鏡…………… 1,668件 補聴器・補装具 ……2件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入(修理)したとき 補助 ■ 2年度に1回に限り10,000円以内
ホームヘルパー雇用補助	94,853	3件	会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助 ■ 1日2,000円以内(1年度に60日を限度) ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。
心身リフレッシュ支援助成	33,404,700	15年…………… 279人 25年…………… 375人	会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成 ■ 会員年数15年：40,000円 25年：60,000円 ■ 助成品目：旅行券又は図書カード
計	295,630,893		

#### 第4 特別弔慰積立事業

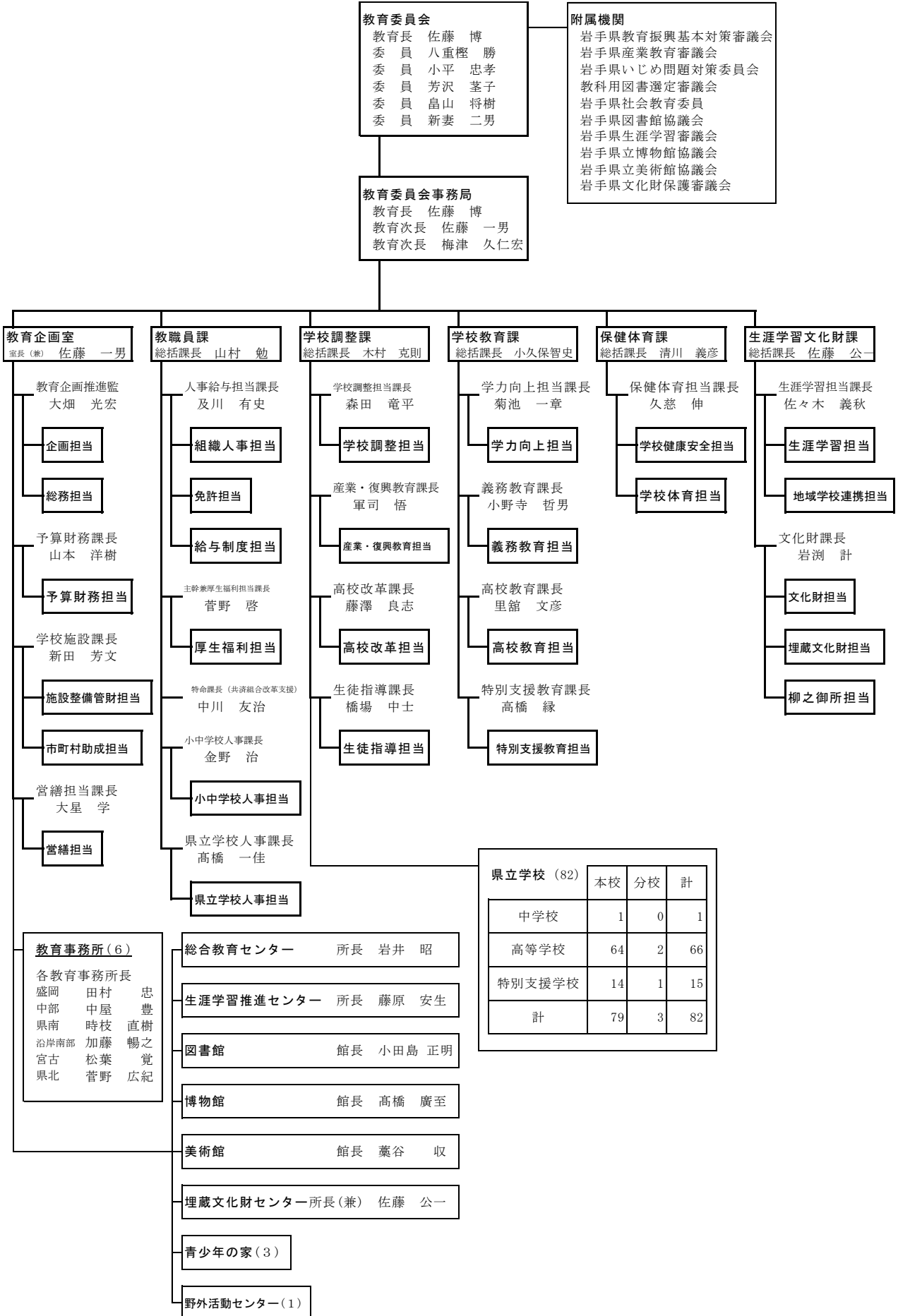
区 分	給付額(円)	件数(人数)	制度の概要
積立給付金	38,094,200	積立金… 579人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付 ■ 積立金・毎月200円積立の累計額
計	38,094,200		

#### 第5 貸付事業

区 分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	204,800,000	136件	会員が臨時に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
奨学資金	68,800,000	39件	会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
結婚資金	8,200,000	5件	会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
自動車購入資金	41,500,000	26件	会員が使用する自動車を購入するとき ■ 貸付限度額200万円
計	323,300,000	206件	

[参考資料]

1 県教育委員会機構図 (平成31年4月1日現在)



## 2 県教育委員会が所管する附属機関の委員（令和2年3月31日現在）

### 岩手県教育振興基本対策審議会委員

（任期：令和元年12月20日～令和3年12月19日）

浅沼道成	（公益社団法人岩手県体育協会理事）
岩館智子	（一般社団法人岩手県PTA連合会副会長）
及川求	（盛岡スコール高等学校校長）
小笠原卓雄	（一般社団法人岩手県芸術文化協会理事）
熊谷雅英	（滝沢市教育委員会教育長）
熊林千司	（岩手県社会教育連絡協議会副会長）
作山雅宏	（雫石町教育委員会教育長）
佐々木修一	（富士大学経済学部教授）
佐々木良恵	（宮古市立山口小学校支援地域本部 地域コーディネーター）
下村芳恵	（岩手県高等学校PTA連合会母親委員）
新宮由紀子	（株式会社社長島製作所代表取締役社長）
高橋昌造	（矢巾町長）
滝吉美知香	（岩手大学教育学部准教授）
田代高章	（岩手大学教育学部教授）
西館敦	（いちのへサンビレッジクラブ代表）
野田武則	（釜石市長）
八重樫由吏	（泉金酒造株式会社常務取締役）
山本奨	（岩手大学教育学部教授）

### 岩手県社会教育委員・岩手県生涯学習審議会委員

（任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日）

畠山雅之	（盛岡市立土淵小・中学校長）
横澤修	（岩手県立盛岡青松支援学校長）
菅原尚志	（岩手県立盛岡第二高等学校長）
松田恵美子	（岩手県青年団体協議会長）
瀬川愛子	（特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会長）
田口昭隆	（一般社団法人岩手県PTA連合会会長）
大橋清司	（岩手県社会教育連絡協議会長）
伊藤由紀子	（一関市立一関小学校 学校支援地域コーディネーター）
高橋香澄	（北上市江釣子地区交流センター長）
恒川かおり	（特定非営利活動法人未来図書館 主任コーディネーター）
西里真澄	（岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師）
細川恵子	（特定非営利活動法人紫波さぶり理事長）
馬場智子	（岩手大学教育学部准教授）
高橋聡	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
小菅正晴	（一関市教育委員会教育長）
菅野裕太	（特定非営利活動法人 カタリパコラボスクール職員）

### 岩手県立図書館協議会委員

（任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日）

中村雅彦	（岩手県学校図書館協議会長）
下机暁美	（田野畑村教育委員会社会教育委員）
澤口杜志	（うすゆきそう文庫代表）
吉植庄栄	（盛岡大学文学部准教授）
吉丸蓉子	（前盛岡市教育委員会委員）
菊池桂	（花巻市立東和図書館長）
小山田泰裕	（岩手日報社編集局学芸部長）
斎藤純	（作家）

### 岩手県立博物館協議会委員

（任期：令和元年6月23日～令和3年6月22日）

嶋野恵美子	（盛岡市立東松園小学校校長）
菊池正樹	（盛岡市立厨川中学校校長）
五日市健	（岩手県立盛岡第四高等学校校長）
松田恵美子	（岩手県青年団体協議会会長）
大坊邦子	（特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会理事）
玉館誠	（一般社団法人岩手県PTA連合会副会長）
齋藤桃子	（岩手町立石神の丘美術館主任学芸員）
星俊也	（八幡平市教育委員会教育長）
細越千絵子	（岩手県立博物館友の会会員）
及川亜希子	（株式会社岩手日報社編集局学芸部次長）
松政正俊	（岩手医科大学教授）
菅野文夫	（岩手大学教授）
山本玲子	（啄木研究家）
沼里由紀子	（盛岡ふるさとガイドの会会員）

### 岩手県立美術館協議会委員

（任期：令和2年3月1日～令和4年2月28日）

菊池房江	（岩手県工芸美術協会会長）
藤原哲	（(株)岩手日報社編集局次長）
藤代伸子	（岩手県立美術館友の会運営委員）
菅しのぶ	（(株)菅文常務取締役）
石塚庸子	（盛岡グランドホテル人事部 人事開発課マネージャー）
阿部徹	（(公社)日本青年会議所東北地区 岩手ブロック協議会会長）
大衡彩織	（一関市博物館学芸主査）
伊藤真紀子	（花巻市教育委員会教育部文化財課主査）
樋下照男	（盛岡市立本宮児童館・老人福祉センター 館長）
岩館智子	（(一社)岩手県PTA連合会副会長）
中瀬淑子	（岩手県地域婦人団体協議会理事）
佐藤あい子	（盛岡市立巻堀小学校長）
佐藤玄壺	（盛岡市立仙北中学校長）
佐々木和哉	（岩手県立不来方高等学校長）
長内努	（公募委員・岩手大学非常勤講師）

### 岩手県文化財保護審議会委員

（任期：平成30年5月1日～令和2年4月30日）

兼平賢治	（東海大学専任講師）
窪寺茂	（建築装飾技術史研究所所長）
熊谷常正	（盛岡大学教授）
小岩弘明	（一関市博物館副館長）
高田和徳	（一戸町御所野縄文博物館館長）
高橋あけみ	（仙台市博物館主幹）
土井宣夫	（岩手大学客員教授）
中嶋奈津子	（佛教大学・岩手大学非常勤講師）
平塚明	（岩手県立大学名誉教授）
政次浩	（東北歴史博物館上席主任研究員兼学芸班長）
山本玲子	（元財団法人石川啄木記念館学芸員）

### 3 県教育委員会会議（令和元年度）

#### 4月定例会（平成31年4月15日）

事務報告1 平成31年2月定例会の概要について

#### 5月定例会（令和元年5月13日）

事務報告1 県立野外活動センター災害復旧事業の経過報告について  
事務報告2 県立美術館企画展における実行委員会方式の取組について

#### 6月定例会（令和元年6月14日）

事務報告1 岩手県立博物館における文化財への不適切な行為について  
事務報告2 いじめ重大事態について  
議案第1号 岩手県立中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則  
議案第2号 岩手県生涯学習審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて  
議案第3号 岩手県社会教育委員の委嘱及び解嘱に関し議決を求めることについて  
議案第4号 岩手県立図書館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて  
議案第5号 岩手県立博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第6号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第7号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて

#### 7月定例会（令和元年7月16日）

事務報告1 令和元年6月県議会定例会の概要について  
議案第8号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて  
議案第9号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて  
議案第10号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

#### 8月定例会（令和元年8月19日）

事務報告1 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査結果について  
議案第11号 県立学校の設置及び廃止並びに県立学校の学科の設置及び廃止に関し議決を求めることについて

#### 9月定例会（令和元年9月9日）

議案第12号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて  
議案第13号 令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて

#### 10月定例会（令和元年10月7日）

事務報告1 令和2年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について  
協議1 会計年度任用職員である技能職員等の給与に関する規則の指示専決処理について  
協議2 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の指示専決処理について  
議案第14号 岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則

#### 11月定例会（令和元年11月18日）

事務報告1 令和元年台風第19号災害に伴う教育委員会関係の被害状況について  
事務報告2 令和元年9月県議会定例会の概要について  
事務報告3 令和2年度岩手県立高等学校入学選抜の実施について  
事務報告4 第74回国民体育大会の結果について  
報告1 会計年度任用職員である技能職員等の給与に関する規則に関する専決処理の報告について  
報告2 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則に関する専決処理の報告について  
議案第15号 岩手県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則  
議案第16号 岩手県いじめ問題対策委員会委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第17号 教育表彰の受賞者に関し議決を求めることについて  
議案第18号 公立小学校長の人事に関し議決を求めることについて  
議案第19号 県立学校事務長の人事に関し議決を求めることについて  
議案第20号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第21号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて  
議案第22号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第23号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて  
議案第24号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

#### 12月定例会（令和元年12月16日）

事務報告1 令和元年12月県議会定例会の概要について  
事務報告2 令和元年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査結果について  
事務報告3 令和2年度県立一関第一高等学校附属中学校入学選抜に係る出願状況について  
事務報告4 「県立博物館における文化財への不適切行為事案」調査の経過報告について  
議案第25号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第26号 岩手県いじめ問題対策委員会専門委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第27号 岩手県立博物館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて  
議案第28号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第29号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて



### 1 月定例会（令和2年1月20日）

- 事務報告1 令和2年度一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について  
議案第30号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

### 2 月定例会（令和2年2月12日）

- 議案第31号 岩手県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則  
議案第32号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則  
議案第33号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第34号 行政文書部分開示決定の審査請求に係る裁決に関し議決を求めることについて  
議案第35号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第36号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第37号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

### 3 月臨時会（令和2年3月3日）

- 議案第38号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて  
議案第39号 公立小中学校長の人事に関し議決を求めることについて  
議案第40号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて

### 3 月定例会（令和2年3月16日）

- 事務報告1 令和2年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について  
事務報告2 「岩手県立博物館における文化財への不適切行為事案」調査の経過報告等について  
事務報告3 令和元年度全国高等学校総合体育大会冬季大会・令和元年度全国中学校体育大会冬季大会・第75回国民体育大会冬季大会の結果について  
議案第41号 岩手県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則  
議案第42号 教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則  
議案第43号 岩手県教育委員会代決専決規程の一部を改正する訓令  
議案第44号 教科用図書採択地区の変更に関し議決を求めることについて  
議案第45号 文化財の指定及び保持団体の認定に関し議決を求めることについて  
議案第46号 令和2年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求めることについて  
議案第47号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて  
議案第48号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて  
議案第49号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

#### 4 県教育委員会関係主要行事（令和元年度）

- 4月4～5日 第1回岩手県社会教育主事等会議〔サンセール盛岡〕  
15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
17日 第1回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕  
23日 県立学校副校長会議〔盛岡地区合同庁舎〕  
24～26日 県立学校等新任副校長研修講座〔県公会堂〕  
25日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
- 5月 13日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
第1回総合教育会議〔県庁舎〕  
14～16日 県立学校等新任校長研修講座〔清温荘〕
- 6月6～7日 北部ブロック教育委員協議会〔秋田県〕  
14日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
第1回岩手県いじめ問題対策委員会〔県庁舎〕
- 7月8・9日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会〔高知県〕  
16日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
18日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔サンセール盛岡〕
- 8月 19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
30日 北部ブロック教育長協議会〔北海道〕
- 9月 5日 第1回地域学校連携・協働推進検討委員会〔教育委員室〕  
9日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
10日 第1回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）〔サンセール盛岡〕  
13日 第1回岩手県文化財保護審議会〔県庁舎〕
- 10月 3日 第2回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕  
7日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
29日 都道府県・指定都市教育委員研究協議会〔東京都〕
- 11月 12日 岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕  
15日 教育表彰（永年勤続）〔県民会館〕  
18日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
22日 第1回教育長表彰式〔教育委員室〕  
25日 「いわて教育の日」のつどい〔県民会館〕
- 12月 16日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
第2回総合教育会議〔県庁舎〕
- 1月 15日 いわて地域学校協働活動推進フォーラム（教振55集約県大会）〔アイーナ〕  
16日 第2回岩手県いじめ問題対策委員会〔県庁舎〕  
20日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
21日 第2回地域学校連携・協働推進検討委員会〔教育委員室〕  
27・28日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会、北部ブロック道県教育委員協議会、  
北部ブロック道県教育長協議会〔東京都〕  
28日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔サンセール盛岡〕  
31日 第2回岩手県文化財保護審議会〔県民会館〕
- 2月 3日 教育委員会と公安委員会との意見交換会〔教育委員室〕  
4日 令和元年度「いわての復興教育」児童生徒実践発表会  
5日 第2回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）〔サンセール盛岡〕  
6・7日 岩手県生涯学習推進研究発表会〔生涯学習推進センター〕  
7日 第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕  
12日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
第3回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕  
13日 岩手県教育研究発表会〔生涯学習推進センター他〕  
14日 第2回教育長表彰式〔教育委員室〕
- 3月 3日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕  
16日 教育委員会定例会〔教育委員室〕  
31日 退職者感謝状贈呈式〔県民会館〕

## 5 私立学校

### (1) 私立学校審議会

#### ア 委員（令和元年8月1日現在、五十音順）

今 西 界 雄	（学校法人双葉学園理事長）
及 川 求	（盛岡スコーレ高等学校長）
菅 野 洋 樹	（元岩手県教育長）
須 山 通 治	（弁護士）
鷹 觜 文 昭	（学校法人岩手橘学園理事長）
高 橋 勝 徳	（上野法律ビジネス専門学校校長）
西 川 温 子	（税理士）
福 士 晴 美	（みなみ幼稚園園長）
三 上 邦 彦	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
室 井 麗 子	（岩手大学教育学部准教授）

#### イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

令和元年10月1日答申

専修学校の目的変更認可について

学校法人岩手医科大学 岩手医科大学医療専門学校（盛岡市）

令和2年3月27日答申

学校の廃止認可について

学校法人川村学園 青葉幼稚園（盛岡市）

学校法人紅葉学園 もみじが丘幼稚園（盛岡市）

学校法人つばめ学園 つばめ幼稚園（滝沢市）

一般財団法人岩手済生医会 岩手看護高等専修学校（盛岡市）

高等学校の学科の廃止認可について

学校法人健康科学大学 一関修紅高等学校（一関市）

### (2) 私立学校等認可の状況

令和元年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

ア 専修学校の目的変更認可	0件
イ 学校の廃止認可	4件
ウ 高等学校の学科の廃止認可	0件

### (3) 助成の状況（令和元年度最終予算）

#### ア 県費補助

##### (ア) 私立学校運営費補助

幼稚園・小・中・高等学校補助	3,040,349千円
過疎地域私立高等学校補助	88,355千円
特別支援教育費補助	91,728千円
教育改革推進特別経費補助	155,200千円
特色ある幼児教育等振興費補助	30,161千円
特別支援学校補助	89,968千円
専修学校補助	50,542千円
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助	150,000千円
被災私立学校復興支援事業費補助	2,745千円
(イ) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,168,569千円
(ウ) 私立学校教職員退職金給付事業費補助	159,175千円
(エ) 日本私立学校振興・共済事業団補助	67,667千円
(オ) 私立高等学校等授業料減免補助	67,397千円
(カ) 学び直しへの支援事業費補助	2,157千円

(キ) 私立学校耐震化支援事業費補助	0千円
(ク) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	46,927千円
(ケ) 被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助	4,920千円
(コ) 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業補助	586千円
(サ) いわて職業人材育成事業費補助	6,000千円
(シ) 奨学のための給付金給付事業	101,008千円
(ス) いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	71,055千円
(セ) いわての学び希望基金高等学校等卒業一時金給付事業費	3,300千円
イ 岩手県私学教育振興会貸付金	
施設整備・経営資金貸付	252,000千円

#### (4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、令和元年11月7日知事表彰を行った。

- ・ 個人 佐々木 泰子 (一関幼稚園 園長)
- 加藤 敏子 (小百合幼稚園 園長)
- 鈴木 琴子 (桜幼稚園 副園長)
- 福間 美穂 (水沢第一高等学校 副校長)
- 関根 伊作 (盛岡大学附属高等学校 教諭)
- 箱崎 明美 (盛岡白百合学園小学校 教諭)
- 佐藤 徳幸 (盛岡誠桜高等学校 常勤講師)
- 陣岡 昌代 (北日本ヘア・スタイリストカレッジ 教員)

## 6 県教育委員会が所管する県出資等法人（令和2年3月31日現在）

種別	名称	許可年月日	目的・事業	所在地
公益財団法人	岩手県英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）

## 7 県教育関係諸団体（令和元年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	佐藤 卓
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	小野寺 昭彦
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	佐藤 有
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-651-2858	遠藤 澄江
5	岩手県高等学校副校長協議会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	阿部 圭次
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	仁昌寺 真一
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	佐野 理
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	菅原 尚志
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	葛巻町葛巻20-91 葛巻中学校内	0195-66-2614	武田 伸一
10	岩手県高等学校定時制通信制教育協会	盛岡市上田2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	小笠原 健一郎
11	岩手県学校保健研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	西郷 晃
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	山口 道明
13	岩手県公立小中学校事務長会	盛岡市向中野2-39-27 向中野小学校内	019-635-8510	高橋 修
14	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	盛岡市玉山区下田字下田106 洪民中学校内	019-683-2150	高橋 広道
15	岩手県公立学校事務長会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5102	関口 民男
16	岩手県公立高等学校事務職員協会	滝沢市砂込1463 盛岡農業高等学校内	019-688-4211	竹田 守
17	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山1-10-1 盛岡視聴覚支援学校内	019-624-2986	民部田 誠
18	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	多田 英史
19	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	一関市立狐禅寺字小倉沢100-1 狐禅寺幼稚園内	0191-21-2177	高橋 雅弘
20	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	坂本 洋
21	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島 順造
22	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千葉 仁一
23	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原3-5-18 盛岡医療福祉専門学校内	019-624-8600	龍澤 正美
24	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	田口 昭隆
25	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	渡辺 正和
26	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口218-4 盛岡みたけ支援学校内	019-641-0789	中里 修
27	岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	一関市厳美町字鴻ノ巣161-1 一関市立厳美幼稚園内	0191-29-2622	千葉 大和
28	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	谷藤 景子
29	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白澤 仁
30	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵衛新田7-214-7	019-697-4957	三浦 保治
31	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中村 利之
32	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松田 恵美子
33	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-648-6620	瀬川 愛子
34	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地 宣子
35	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大橋 清司
36	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	千葉 仁一
37	日本ボーイスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	末 永正志
38	ガールスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	菊地 真弓
39	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷34 県立博物館内	019-661-9688	一戸 秀光
40	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	小田島 正明
41	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-604-0126	小野寺 昭彦
42	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	五日市 健
43	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町1-1 下小路中学校内	019-651-1942	橋場 中士
44	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	中島 新
45	岩手県学校保健会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6188	小原 紀彰
46	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通2-1-36	019-654-3027	中島 新
47	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北1-12-1	019-638-9429	佐藤 博
48	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	佐藤 博
49	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-622-7762	佐藤 一男
50	公益財団法人岩手県英奨学会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠藤 洋一
51	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-654-2235	菅野 洋樹
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-626-1202	柴田 和子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-652-0960	龍澤 正美
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌田 英樹





**岩手県教育年報 令和元年度版**

発行 岩手県教育委員会

編集 岩手県教育委員会事務局教育企画室

所在地 岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁10階

電話番号 019-629-6106

ファクシミリ番号 019-629-6119

電子メールアドレス DB0001@pref.iwate.jp